

第五次長野市総合計画 後期基本計画 令和5年度進捗状況

令和6年11月

長野市



目 次

1 アンケート指標の進捗状況	1
2 統計指標の進捗状況	9
3 個票	
分野1 行政経営の方針【行政経営分野】	17
政策1 市民が主役のまちづくりの推進	
施策1-1-1 市民とともにつくる市政の推進 [施策番号1]	
施策1-1-2 市民によるまちづくり活動への支援 [施策番号2]	
政策2 将来にわたり持続可能な行財政運営の確立	
施策1-2-1 効果的で効率的な行財政運営の推進 [施策番号3]	
施策1-2-2 市民の満足が得られる市政の推進 [施策番号4]	
施策1-2-3 地方中核都市としての役割の遂行 [施策番号5]	
分野2 人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」【保健・福祉分野】	25
政策1 少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援	
施策2-1-1 結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援 [施策番号6]	
施策2-1-2 子どもの成長を育む支援環境の充実 [施策番号7]	
施策2-1-3 社会的援助を必要とする家庭等の自立支援 [施策番号8]	
政策2 生きがいのある豊かな高齢社会の形成	
施策2-2-1 高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進 [施策番号9]	
施策2-2-2 地域包括ケアシステムの深化・推進 [施策番号10]	
政策3 だれもが自分らしく暮らせる社会の形成	
施策2-3-1 障害者（児）福祉の充実 [施策番号11]	
施策2-3-2 認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現 [施策番号12]	
施策2-3-3 生活の安定と自立への支援 [施策番号13]	
政策4 安心して暮らせる健康づくりの推進	
施策2-4-1 健康の保持・増進の支援 [施策番号14]	
施策2-4-2 保健衛生の充実 [施策番号15]	
施策2-4-3 地域医療体制の充実 [施策番号16]	
政策5 人権を尊ぶ明るい社会の形成	
施策2-5-1 人権尊重社会の実現 [施策番号17]	
施策2-5-2 男女共同参画社会の実現 [施策番号18]	
分野3 人と自然が共生するまち「ながの」【環境分野】	41
政策1 環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成	
施策3-1-1 脱炭素社会の構築 [施策番号19]	
施策3-1-2 循環型社会の実現 [施策番号20]	
政策2 自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進	
施策3-2-1 豊かな自然環境の保全 [施策番号21]	
施策3-2-2 良好で快適な環境の保全と創造 [施策番号22]	

分野4 安全で安心して暮らせるまち「ながの」【防災・安全分野】・・・ 48

政策1 災害に強いまちづくりの推進

施策4-1-1 防災・減災対策の推進 [施策番号23]

施策4-1-2 消防力の充実・強化及び火災予防 [施策番号24]

政策2 安心して暮らせる安全社会の構築

施策4-2-1 交通安全対策の推進 [施策番号25]

施策4-2-2 防犯対策の推進 [施策番号26]

施策4-2-3 安全な消費生活の確保 [施策番号27]

分野5 豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」【教育・文化分野】・・・ 54

政策1 未来を切り拓く人材の育成と環境の整備

施策5-1-1 乳幼児期から高等教育までの教育の充実 [施策番号28]

施策5-1-2 子どもに応じた支援の充実 [施策番号29]

施策5-1-3 家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上 [施策番号30]

政策2 豊かな人生を送るための学習機会の提供

施策5-2-1 生涯学習環境の充実 [施策番号31]

施策5-2-2 学習成果を活かした地域づくりへの参加促進 [施策番号32]

政策3 魅力あふれる文化の創造と継承

施策5-3-1 多彩な文化芸術の創造と活動支援 [施策番号33]

施策5-3-2 文化の継承による魅力ある地域づくりの推進 [施策番号34]

政策4 スポーツを軸としたまちづくりの推進

施策5-4-1 だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進 [施策番号35]

施策5-4-2 スポーツを通じた交流拡大の推進 [施策番号36]

政策5 国際交流・多文化共生の推進

施策5-5-1 国際交流活動の推進 [施策番号37]

施策5-5-2 多文化共生の推進 [施策番号38]

分野6 産業の活力とにぎわいのあふれるまち「ながの」【産業・経済分野】・・・ 68

政策1 魅力を活かした観光の振興

施策6-1-1 豊富な観光資源等を活かした観光交流促進 [施策番号39]

施策6-1-2 インバウンドの推進 [施策番号40]

施策6-1-3 コンベンションの誘致推進 [施策番号41]

政策2 活力ある農林業の振興

施策6-2-1 多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進 [施策番号42]

施策6-2-2 地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進 [施策番号43]

施策6-2-3 森林の保全と資源の活用促進 [施策番号44]

政策3 特色を活かした商工業の振興

施策6-3-1 商工業の強化と環境整備の促進 [施策番号45]

施策6-3-2 地域の特性が光る商工業の推進 [施策番号46]

施策6-3-3 新たな活力につながる産業の創出 [施策番号47]

政策4 安定した就労の促進

施策6-4-1 就労の促進と多様な働き方の支援 [施策番号48]

施策6-4-2 勤労者福祉の推進 [施策番号49]

分野 7 快適に暮らし活動できるコンパクトなまち「ながの」【都市整備分野】・・・ 81

政策 1 いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進

施策 7-1-1 地域の特性に応じた都市機能の充実 [施策番号50]

施策 7-1-2 暮らしを支える生活機能の維持 [施策番号51]

施策 7-1-3 多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進 [施策番号52]

施策 7-1-4 地域の特色を活かした景観の形成 [施策番号53]

政策 2 拠点をつなぐネットワークの充実

施策 7-2-1 地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築 [施策番号54]

施策 7-2-2 拠点をつなぐ交通ネットワークの整備 [施策番号55]

4 デジタル田園都市国家構想交付金の実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 89

アンケート指標の進捗状況

アンケート指標は、「目指す状態」の進捗度合を市民の主観に基づいて測る指標として設定しており、環境や体制に関する質問の結果（58 項目）及び市民（回答者自身）の実践状況に関する質問の結果（43 項目）の 2 種類があります。

目標は、現状値と比較して計画期間の平均値を 5 ポイント以上の上昇とする場合「↑」を、現状維持（5 ポイント未満までの上昇）とする場合「→」としております。

令和 3 年を基準年とし、その現状値と令和 5 年の実績値を比較して、上昇した指標を○、下降した指標を△として、下記のとおりまとめました。

分 野	指標数	上昇 ○	下降 △
分野1【行政経営分野】 行政経営の方針	8	0	8
分野2【保健・福祉分野】 人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」	23	7	16
分野3【環境分野】 人と自然が共生するまち「ながの」	12	7	5
分野4【防災・安全分野】 安全で安心して暮らせるまち「ながの」	10	5	5
分野5【教育・文化分野】 豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」	18	9	9
分野6【産業・経済分野】 産業の活力とにぎわいのあふれるまち「ながの」	19	10	9
分野7【都市整備分野】 快適に暮らし活動できるコンパクトなまち「ながの」	11	4	7
合 計	101	42	59

※全 101 指標中 8 指標は重複あり

全 101 指標中、基準年より上昇した指標は 42 項目、下降した指標は 59 項目という結果です。

令和 5 年度は後期基本計画の 2 年度目であり、現時点での検証は難しい状況ですが、目標達成に向けて、引き続き取り組んでまいります。

アンケート指標一覧

●：環境や体制に関する質問の結果（54項目）
○：市民（回答者自身）の実践状況に関する質問の結果（39項目）

質問 分類	施策番号・施策名等	現状値			実績値					目標	R5
		基準年	現状値	単位	R4	R5	R6	R7	R8		進捗状況
● ○	施策番号 1（1-1-1） 市民とともにつくる市政の推進										
	市民の声が市政に反映されている	R3	18.8	%	19.5	17.2				↗	△
	地域づくりに関するアイデアを市役所や自治会などに寄せている	R3	10.1	%	9.1	9.2				↗	△
● ○	施策番号 2（1-1-2） 市民によるまちづくり活動への支援										
	住民自治協議会、区、自治会、NPO法人などの活動がまちづくりに役立っている	R3	37.5	%	36.0	32.2				↗	△
	住民自治協議会、区、自治会などの活動やまちづくりに関わるボランティア活動などに参加している	R3	24.9	%	22.1	21.9				↗	△
● ○	施策番号 3（1-2-1） 効果的で効率的な行政運営の推進										
	効果的で効率的な行政運営が行われている	R3	20.5	%	21.2	18.5				↗	△
	（設定なし）	R3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
● ● ○	施策番号 4（1-2-2） 市民の満足が得られる市政の推進										
	市民のニーズを踏まえた行政運営が行われている	R3	20.9	%	21.2	18.9				↗	△
	市の職員に好感が持てる	R3	49.4	%	45.6	48.2				↗	△
	（設定なし）	R3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
● ○	施策番号 5（1-2-3） 地方中核都市としての役割の遂行										
	長野市は近隣市町村と連携し、広域的に発展に向けて取り組んでいる	R3	30.0	%	30.2	27.4				↗	△
	（設定なし）		-	-	-	-	-	-	-	-	-
● ○	施策番号 6（2-1-1） 結婚・妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援										
	子どもを産み育てやすい地域である	R3	55.9	%	50.7	45.3				↗	△
	子育てしている家庭を温かく見守り、必要な時には手助けしている	R3	46.4	%	43.5	47.4				↗	○
● ○	施策番号 7（2-1-2） 子どもの成長を育む環境の充実										
	幼稚園・保育所・認定こども園における教育・保育が充実している	R3	51.5	%	49.7	45.1				↗	△
	〔再掲：子育てしている家庭を温かく見守り、必要な時には手助けしている〕	R3	46.4	%	43.5	47.4				↗	○

質問 分類	施策番号・施策名等	現状値			実績値					目標	R5
	指標名	基準年	現状値	単位	R4	R5	R6	R7	R8		進捗状況
	施策番号 8（2-1-3） 社会的援助を必要とする家庭等の自立支援										
●	子育て中の保護者が悩みを抱えた時に相談できる体制が整っている	R3	26.8	%	26.6	24.4				↗	△
○	（設定なし）	R3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	施策番号 9（2-2-1） 高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進										
●	高齢者がボランティアや学習活動など、社会と関わる活動をしやすい環境が整っている	R3	39.8	%	36.5	34.0				↗	△
○	（設定なし）	R3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	施策番号10（2-2-2） 地域包括ケアシステムの深化・推進										
●	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる環境が整っている	R3	42.9	%	42.3	38.8				↗	△
○	ご近所の高齢者を温かく見守り、必要な時には手助けしている	R3	54.7	%	52.5	55.7				↗	○
	施策番号11（2-3-1） 障害者（児）福祉の充実										
●	障害のある人が安心して暮らせるサービスや環境が整っている	R3	22.8	%	24.3	22.4				↗	△
○	障害のある人を見かけた時に、手助けが必要か気にかけるようにしている	R3	64.5	%	64.6	63.9				↗	△
	施策番号12（2-3-2） 認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現										
●	ご近所において、支え合い、助け合える人間関係が築かれている	R3	42.8	%	41.3	40.8				↗	△
○	ご近所同士で交流をし、困った時お互いに助け合える関係を築こうとしている	R3	57.6	%	59.6	58.4				↗	○
	施策番号13（2-3-3） 生活の安定と自立への支援										
●	生活に困った時に相談できる体制が整っている	R3	24.7	%	23.8	24.7				↗	△
○	（設定なし）	R3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	施策番号14（2-4-1） 健康の保持・増進の支援										
●	健康づくりに取り組みやすい環境が整っている	R3	43.7	%	41.2	39.8				↗	△
○	健康づくりに継続的に取り組んでいる	R3	62.9	%	63.8	62.7				↗	△
	施策番号15（2-4-2） 保健衛生の充実										
●	不安やストレスを感じた時に相談できる体制が整っている	R3	18.4	%	18.0	16.9				↗	△
○	不安やストレスを一人で抱え込まないようにしている	R3	68.4	%	69.5	68.8				↗	○
	施策番号16（2-4-3） 地域医療体制の充実										
●	必要な医療サービスを受けられる体制が整っている	R3	61.3	%	60.6	59.2				↗	△
○	かかりつけ医がいる	R3	73.9	%	73.5	74.6				→	○

質問 分類	施策番号・施策名等	現状値			実績値					目標	R5
		基準年	現状値	単位	R4	R5	R6	R7	R8		進捗状況
● ○	施策番号17（2-5-1）人権尊重社会の実現										
	互いの個性や立場を尊重し合える地域である	R3	34.7	%	32.6	34.1				↗	△
	人権問題について理解を深めようとしている	R3	58.3	%	58.4	58.2				↗	△
● ○	施策番号18（2-5-2）男女共同参画社会の実現										
	性別にかかわらず、個性や能力を十分に活かすことができる地域である	R3	23.5	%	24.5	23.0				↗	△
	男女共同参画や女性活躍推進について理解を深めようとしている	R3	51.3	%	56.3	55.8				↗	○
● ● ○ ○	施策番号19（3-1-1）脱炭素社会の構築										
	身のまわりにおいて、太陽光利用や節電、自動車利用を控えるなど、温室効果ガスの発生を抑える取組が日常的に行われている	R3	22.9	%	22.5	22.6				↗	△
	日常生活において、災害における防災・減災対策や熱中症予防など、温暖化に伴う影響に備えた取組が行われている	R3	48.0	%	34.4	29.0				↗	△
	太陽光利用や節電、自動車利用を控えるなど、温室効果ガスの発生を抑える暮らしをしている	R3	40.2	%	41.1	42.8				↗	○
	災害に対する備え（防災グッズ・ハザードマップの確認）や熱中症対策など、温暖化の影響への対応を心掛けた暮らしをしている	R3	76.0	%	60.1	59.1				↗	△
● ○ ○ ○	施策番号20（3-1-2）循環型社会の実現										
	身のまわりにおいて、ごみの発生を減らす取組が日常的に行われている	R3	44.1	%	45.4	44.4				↗	○
	食べ物を無駄にしないなど、ごみを出さないように気をつけて生活している	R3	85.2	%	88.2	86.1				→	○
	マイボトルを携帯したり、ストローやスプーンをもらわないなど使い捨てるプラスチックの削減に取り組んでいる	R3	76.0	%	77.5	75.5				↗	△
	ごみの分別を徹底している	R3	93.7	%	94.9	94.0				→	○
● ○	施策番号21（3-2-1）豊かな自然環境の保全										
	豊かな自然環境が保たれている	R3	70.4	%	71.6	70.9				→	○
	自然について学び触れ合うなど、自然環境保全を意識した暮らしをしている	R3	51.7	%	52.5	52.1				↗	○
● ○	施策番号22（3-2-2）良好な生活環境の保全										
	空気や水がきれいで、まちも美しく保たれている	R3	71.8	%	73.3	74.4				→	○
	地域の環境美化活動など、良好な生活環境を保つための取組に参加している	R3	47.5	%	46.7	47.2				↗	△
● ○	施策番号23（4-1-1）防災・減災対策の推進										
	災害時に被害を最小限に抑制できる体制や準備が整っている	R3	34.2	%	35.6	30.4				↗	△
	災害に備えて食料や飲料水などを備蓄している	R3	49.6	%	52.1	52.7				↗	○

質問 分類	施策番号・施策名等		現状値			実績値					目標	R5
	指標名		基準年	現状値	単位	R4	R5	R6	R7	R8		進捗状況
● ○	施策番号24（４-１-２） 消防力の充実・強化及び火災予防											
	消防や救急体制が十分に整っている		R3	60.4	%	63.1	61.0				↗	○
	応急手当の仕方を講習会などにより勉強している		R3	33.3	%	31.7	32.0				↗	△
● ○	施策番号25（４-２-１） 交通安全対策の推進											
	交通マナーが良い地域である		R3	56.4	%	60.2	65.9				↗	○
	自転車の交通ルールやマナーを意識して生活している		R3	91.2	%	77.8	75.4				→	△
● ○	施策番号26（４-２-２） 防犯対策の推進											
	犯罪被害に遭うことなく安心して生活できる地域である		R3	81.6	%	70.6	71.8				↗	△
	犯罪被害に遭わないように対策をしている		R3	87.2	%	65.9	67.1				↗	△
● ○	施策番号27（４-２-３） 安全な消費生活の確保											
	悪質商法や特殊詐欺などの消費生活に関する相談体制が整っている		R3	31.3	%	32.6	32.0				↗	○
	家族や友人と特殊詐欺の対策を話し合うなど、日頃から気をつけている		R3	57.2	%	59.8	64.3				↗	○
● ○	施策番号28（５-１-１） 乳幼児期から高等教育までの教育の充実											
	知（学力）・徳（豊かな心）・体（体力）を一体的に育成し、子どもがたくましく生きていくための教育が行われている		R3	43.2	%	41.6	39.2				↗	△
	（設定なし）		R3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
● ○	施策番号29（５-１-２） 子どもに応じた支援の充実											
	子ども一人ひとりが大切にされ、安心して学習に取り組める相談・支援体制が整っている		R3	42.7	%	43.7	40.4				↗	△
	（設定なし）		R3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
● ○	施策番号30（５-１-３） 家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上											
	家庭・地域・学校が連携して、子どもの学びや育ちを支えている		R3	51.0	%	51.9	49.6				↗	△
	地域の子どものあいさつや声かけをしている		R3	62.3	%	60.9	63.2				↗	○
● ○	施策番号31（５-２-１） 生涯学習環境の充実											
	公民館などで、学びの機会が提供されている		R3	43.6	%	43.1	41.4				↗	△
	公民館などで提供されている学びの場に参加している		R3	22.0	%	20.5	21.7				↗	△

質問 分類	施策番号・施策名等 指標名	現状値			実績値					目標	R5
		基準年	現状値	単位	R4	R5	R6	R7	R8		進捗状況
	施策番号32（５-２-２） 学習成果を活かした地域づくりへの参加促進										
●	公民館などで、地域づくりに活かされる 学びの機会が提供されている	R3	43.8	%	43.1	43.1				↗	△
○	公民館などで学んだことを地域づくりに 活かしている	R3	13.1	%	11.5	12.1				↗	△
	施策番号33（５-３-１） 多彩な文化芸術の創造と活動支援										
●	音楽、美術、演劇など文化芸術に気軽に 親しめる環境が整っている	R3	39.5	%	41.6	41.9				↗	○
○	音楽、美術、演劇などを観たり、聴いた り、行ったりして楽しんでいる	R3	31.7	%	36.1	41.7				↗	○
	施策番号34（５-３-２） 文化の継承による魅力ある地域づくりの推進										
●	地域の文化財が適切に保存・継承・活用 されている	R3	52.2	%	54.4	51.6				↗	△
○	地域の伝統的な行事に参加している	R3	31.3	%	28.9	34.4				↗	○
	施策番号35（５-４-１） だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進										
●	スポーツや運動を気軽にできる環境が 整っている	R3	53.5	%	53.7	48.6				↗	△
○	（設定なし）	R3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	施策番号36（５-４-２） スポーツを通じた交流拡大の推進										
●	プロスポーツや各種競技大会が盛んに行 われている	R3	36.1	%	40.4	44.3				↗	○
○	市内のスポーツ施設で、プロスポーツや 各種競技大会を観戦している	R3	16.8	%	16.1	20.7				↗	○
	施策番号37（５-５-１） 国際交流活動の推進										
●	国際交流が盛んに行われている	R3	12.3	%	14.2	17.4				↗	○
○	国際交流イベントに参加している	R3	3.2	%	3.0	4.1				↗	○
	施策番号38（５-５-２） 多文化共生の推進										
●	（設定なし）	R3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
○	外国の文化や習慣を理解しようと努めて いる	R3	29.4	%	31.0	30.4				↗	○
	施策番号39（６-１-１） 豊富な観光資源等を活かした観光交流促進										
●	長野市は、魅力的な観光都市である	R3	64.0	%	70.9	65.4				↗	○
○	知人や友人などに地域の魅力を伝えてい る	R3	33.1	%	31.8	30.8				↗	△
	施策番号40（６-１-２） インバウンドの推進										
●	〔再掲：長野市は、魅力的な観光都市で ある〕	R3	64.0	%	70.9	65.4				↗	○
○	困っている外国人観光客を見かけた時、 なるべく手助けするよう心がけている	R3	33.0	%	33.7	36.5				↗	○

質問 分類	施策番号・施策名等		現状値			実績値					目標	R5
	指標名		基準年	現状値	単位	R4	R5	R6	R7	R8		進捗状況
● ○	施策番号41（6-1-3）　コンペンションの誘致推進											
	コンサートやスポーツ大会などのイベントの開催により、にぎわいが生まれてい		R3	34.4	%	43.6	43.6				↗	○
	（設定なし）		R3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
● ○	施策番号42（6-2-1）　多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進											
	高齢者や女性がいいきと農業に従事し、最近では若者が農業をする姿も見受けられる		R3	25.6	%	31.8	28.3				↗	○
	野菜や果物づくりなどを楽しんでいる		R3	42.4	%	42.2	40.3				↗	△
● ○	施策番号43（6-2-2）　地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進											
	りんご、もも、ぶどうなどの、おいしい農産物が生産されている地域である		R3	92.0	%	91.7	90.3				→	△
	地元産の農作物を意識的に買うように心がけている		R3	84.0	%	80.4	78.8				→	△
● ○	施策番号44（6-2-3）　森林の保全と資源の活用促進											
	森林が整備されている地域である		R3	41.7	%	41.5	40.3				→	△
	（設定なし）		R3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
● ● ○	施策番号45（6-3-1）　商工業の強化と環境の整備											
	市内に個性的で魅力的なお店が増えている		R3	37.3	%	42.2	40.1				↗	○
	活力のある企業が多い地域である		R3	30.1	%	29.9	28.9				↗	△
	地元のお店で買い物をするように心がけている		R3	79.9	%	80.3	80.1				→	○
● ● ○	施策番号46（6-3-2）　地域の特性が光る商工業の推進											
	〔再掲：市内に個性的で魅力的なお店が増えている〕		R3	37.3	%	42.2	40.1				↗	○
	〔再掲：活力のある企業が多い地域である〕		R3	30.1	%	29.9	28.9				↗	△
	〔再掲：地元のお店で買い物をするように心がけている〕		R3	79.9	%	80.3	80.1				→	○
● ○	施策番号47（6-3-3）　新たな活力につながる産業の創出											
	新しいお店や会社を興そうとする人が増えてきている		R3	40.0	%	31.0	27.8				↗	△
	（設定なし）		R3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
● ○	施策番号48（6-4-1）　就労の促進と多様な働き方の支援											
	仕事を見つけやすい環境が整っている		R3	13.7	%	16.4	17.7				↗	○
	（設定なし）		R3	-	-	-	-	-	-	-	-	-

質問 分類	施策番号・施策名等		現状値			実績値					目標	R5
	指標名		基準年	現状値	単位	R4	R5	R6	R7	R8		進捗状況
● ○	施策番号49（6-4-2） 勤労者福祉の推進											
	市内に勤める知人や友人がいきいきと働いている		R3	33.6	%	33.8	32.7				↗	△
	（設定なし）		R3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
● ○	施策番号50（7-1-1） 地域の特性に応じた都市機能の充実											
	中心市街地や鉄道駅(旧松代駅を含む)周辺は、総合的に見ると買い物、医療機関、金融機関、福祉施設などが集まり、利便性が高い地域である		R3	50.4	%	47.4	43.4				↗	△
	（設定なし）		R3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
● ○	施策番号51（7-1-2） 暮らしを支える生活機能の維持											
	日常生活に必要なインフラが整備されている		R3	56.3	%	54.7	53.1				↗	△
	（設定なし）		R3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
● ○	施策番号52（7-1-3） 多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進											
	市内の道路、建物のバリアフリー化が進んでいる		R3	31.4	%	30.4	30.6				↗	△
	（設定なし）		R3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
● ○	施策番号53（7-1-4） 地域の特色を活かした景観の形成											
	景観やまちなみが美しい地域である		R3	59.6	%	62.4	57.3				→	△
	家のまわりの緑化や美化など、美しい景観づくりを心がけている		R3	71.9	%	71.7	71.0				→	△
● ○ ○	施策番号54（7-2-1） 地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築											
	公共交通の利用により、市内を移動できる環境が整っている		R3	34.1	%	30.9	23.4				↗	△
	通勤、通学、通院などの移動手段として、公共交通機関を日常的に利用している		R3	20.4	%	20.6	20.7				↗	○
	公共交通を、自らの暮らしや地域を維持するために必要なものであると理解し、支えていこうと心がけている		R3	48.7	%	48.5	49.7				↗	○
● ○ ○	施策番号55（7-2-2） 拠点をつなぐ交通ネットワークの整備											
	〔再掲：公共交通の利用により、市内を移動できる環境が整っている〕		R3	34.1	%	30.9	23.4				↗	△
	〔再掲：通勤、通学、通院などの移動手段として、公共交通機関を日常的に利用している〕		R3	20.4	%	20.6	20.7				↗	○
	〔再掲：公共交通を、自らの暮らしや地域を維持するために必要なものであると理解し、支えていこうと心がけている〕		R3	48.7	%	48.5	49.7				↗	○

統計指標の進捗状況

統計指標は、「目指す状態」の進捗度合を統計に基づいて測る指標として設定しております。

目標達成に向けて、次の計算方法で進捗率を測定しました。

$$\text{進捗率} = \left(\frac{\text{実績値} - \text{基準値}}{\text{目標値} - \text{基準値}} \right) \times 100$$

令和5年度については、評価の基準を進捗率 40%として、以下のとおり評価しています。

評 価	評価内容
○	進捗率が 40%以上のもの
△	進捗率が 40%未満のもの
未評価	現時点で最新の指標値を得ることができないもの等

※ 指標が複数の場合は、全ての指標で 40%以上進捗しているかで評価(一部については、平均値で評価)

<評価結果>

分 野	○	△	未評価
分野1【行政経営分野】(8 指標)	7	1	0
分野2【保健・福祉分野】(17 指標)	9	8	0
分野3【環境分野】(7 指標)	5	2	0
分野4【防災・安全分野】(9 指標)	5	4	0
分野5【教育・文化分野】(15 指標)	9	6	0
分野6【産業・経済分野】(17 指標)	10	6	1
分野7【都市整備分野】(8 指標)	5	1	2
合 計 (81 指標)	50	28	3

※全 81 指標中 5 指標は重複あり

全 81 指標のうち、現状 50 指標が目標値に対して 40%以上進捗しており、28 指標が 40%未満の進捗状況となりました。

また、3 指標については、最新の指標値を得ることができないため、未評価としております。

統計指標一覧

施策番号・施策名等		基準値			実績値					目標値			R5
指標名		基準年	基準値	単位	R4	R5	R6	R7	R8	R8	単位	目標値の設定根拠	進捗状況
施策番号1(1-1-1) 市民とともにつくる市政の推進													
審議会等の公募委員の応募倍率		R2	0.8	倍	0.9	0.9				1.0	倍	令和2年度の現状値を基に、応募者数が公募人数を上回ることを目指して設定	○
パブリックコメント1件当たりに寄せられた意見数		R2	63.9	件	33.3	29.7				70.0	件	直近5年間の平均意見数(60件)の約2割増を目標に設定	△
施策番号2(1-1-2) 市民によるまちづくり活動への支援													
地区まちづくり計画または地区地域福祉活動計画に基づく活動に取り組んでいる地区数 [再掲: 2-3-2]		R2	32	地区	32	32				32	地区	全地区での実施を見込み設定	○
施策番号3(1-2-1) 効果的で効率的な行財政運営の推進													
実質公債費比率		R2	3.6	%	4.9	5.2				18.0	%未満	地方公共団体の財政の健全化に関する法律による早期健全化基準(イエローライン)25%及び本市の財政推計等を考慮し設定	○
将来負担比率		R2	42.8	%	27.7	20.6				150.0	%未満	地方公共団体の財政の健全化に関する法律による早期健全化基準(イエローライン)350%及び本市の財政推計等を考慮し設定	○
施策番号4(1-2-2) 市民の満足が得られる市政の推進													
電子申請の利用件数		R2	9,083	件	59,828	49,580				16,091	件	現在策定中の第五次長野市高度情報化基本計画(R4スタート)の目標値をもとに設定	○
電子申請の登録手続件数		R2	162	件	678	687				287	件	第五次長野市高度情報化基本計画と同じ	○
施策番号5(1-2-3) 地方中核都市としての役割の遂行													
長野地域の定住人口		R2	528,488	人	526,405	522,275				513,000	人	第二期長野地域スクラムビジョンにおいて2040年に476,000人以上を維持することを目標に掲げているため、2040年から逆算して算出し設定	○
施策番号6(2-1-1) 結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援													
合計特殊出生率(年)		R2	1.41		1.41	1.30				1.65		2035年の県民希望出生率1.84を目指して設定	△
子育てが「楽しい」と感じる保護者の割合		R2	就学前児童 88.0 小学生児童 90.9	%	就学前児童 90.6 小学生児童 未実施	就学前児童 94.3 小学生児童 90.7				就学前児童 91.0 小学生児童 94.0	%	・就学前児童 子ども・子育て支援事業計画の目標値と同じ ・小学生児童 同上計画の目標値86.0%を超えているため、就学前児童の目標値までと同様に3ポイント上昇を目標に設定	△
施策番号7(2-1-2) 子どもの成長を育む環境の充実													
保育所の福祉サービス第三者評価受審率		R2	43.4	%	41.1	40.0				65.0	%	子ども・子育て支援事業計画を踏まえ設定	△
家庭で日頃、子どもに絵本の読み聞かせをしている保護者の割合		R2	89.3	%	88.2	88.9				90.0	%	現状値の「日頃読み聞かせをしている」状況にない人のうち、4分の1以上が肯定的な状況に変わることを目指して設定。数値は計画期間の実績の平均で算定	△
施策番号8(2-1-3) 社会的援助を必要とする家庭等の自立支援													
高等職業訓練促進給付金事業による就業率			100 (10人/10人)	%	100 (8人/8人)	100 (8人/8人)				100.0	%	(職業訓練を支援することで就業につなげ、ひとり親家庭の自立を促進する必要があるため。)平成28年度～令和2年度の傾向を参考に設定	○
施策番号9(2-2-1) 高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進													
社会参加している60歳以上の市民の割合		R2	81.4	%	79.6	81.0				84.4	%	令和2年9月末日の要支援・要介護認定を受けていない60歳以上の市民の割合を基に算定	△
施策番号10(2-2-2) 地域包括ケアシステムの深化・推進													
要介護状態ではない高齢者の割合		R2	86.8	%	86.8	87.1				87.1	%	平成27年度以降横ばい介護予防の効果により年0.05%の上昇を見込んで設定	○
施策番号11(2-3-1) 障害者(児)福祉の充実													
一般企業の障害者雇用率(年)		R2	2.28	%	2.39	2.47				2.53	%	平成27年度～令和2年度までの増加度を参考に設定	○

施策番号・施策名等		基準値			実績値					目標値			R5
指標名		基準年	基準値	単位	R4	R5	R6	R7	R8	R8	単位	目標値の設定根拠	進捗状況
施策番号12(2-3-2) 認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現													
地区地域福祉活動計画等に基づき地域福祉活動に取り組んでいる地区数		R2	32	地区	32	32				32	地区	全地区での実施を見込み設定	○
施策番号13(2-3-3) 生活の安定と自立への支援													
「まいさば長野市」の支援により就労した人の割合		R2	67.0	%	83.6	97.2				62.1	%	H27年度から事業開始。中核市の就労率は、H28年度以降：58%、62%、47%、47%と推移。下降傾向のため、過去最大値の62%を目標に設定	○
施策番号14(2-4-1) 健康の保持・増進の支援													
健康寿命(年)		R2	男81.1 女84.8	年	(R3) 男81.4 女85.0	(R4) 男81.5 女85.5				平均自立 期間の延伸		国の「健康寿命の在り方に関する有識者研究会報告書」を参考に設定	○
75歳未満のがん死亡率		R2	60.0	-	(R3) 60.8	(R4) 58.0				減少傾向		健康日本21(第二次)中間評価の変更後目標値をもとに設定	○
メタボリックシンドローム予備群・該当者の割合		R2	男50.1 女17.4	%	(R3) 男51.0 女17.3	(R4) 男50.3 女16.8				男33.0 女11.7	%	健康日本21(第二次)目標、現状より25%減少を参考に設定	△
施策番号15(2-4-2) 保健衛生の充実													
自殺率(年)		R2	15.2	-	16.7	16.3				12.9	以下	H28自殺総合対策大綱の国の目標値設定に準じ設定	△
施策番号16(2-4-3) 地域医療体制の充実													
健康寿命(年) [再掲: 施策番号14]		R2	男81.1 女84.8	年	(R3) 男81.4 女85.0	(R4) 男81.5 女85.5				平均自立 期間の延伸		国の「健康寿命の在り方に関する有識者研究会報告書」を参考に設定	○
施策番号17(2-5-1) 人権尊重社会の実現													
人権教育・啓発研修会参加者の満足度		R元	83.3	%	83.1	90.0				92.0	%	前期基本計画の目標値と同じ	○
施策番号18(2-5-2) 男女共同参画社会の実現													
地域の方針決定の場への女性の参画度		R2	17.5	%	15.8	16.6				30.0	%	第四次長野市男女共同参画基本計画評価指標「地域の方針決定の場への女性の参画度」と同じ	△
施策番号19(3-1-1) 脱炭素社会の構築													
温室効果ガス排出量		H30	5,476	kg-CO ₂ 以下	(R元) 5,139	(R2) 4,850				4,251	kg-CO ₂ 以下	長野市環境基本計画と同じ平成17年度比24%減を目指し設定	○
再生可能エネルギーによる電力自給率(発電設備容量)		R2	56.4	%	(R3) 57.9	(R4) 62.5				70.0	%	長野市環境基本計画と同じ固定価格買取制度の動向、公共施設等への導入状況、市の導入促進施策を踏まえ設定	○
バイオマス発電量		R2	65,821	MWh	63,782	62,614				84,500	MWh	長野市環境基本計画と同じバイオマス資源の有効活用、市のバイオマスエネルギーの利用促進施策を踏まえ設定	△
施策番号20(3-1-2) 循環型社会の実現													
事業所からのごみ排出量		R2	40,898	t	38,986	37,886				40,004	t 以下	長野市一般廃棄物処理基本計画に基づき設定	○
ごみ総排出量		R2	926	g	891	854				881	g 以下	長野市一般廃棄物処理基本計画に基づき設定	○
施策番号21(3-2-1) 豊かな自然環境の保全													
環境学習会参加者数		R2	2,638	人	2,094	2,145				5,500	人	過去5年間(H28～R2)の平均値から設定	△
施策番号22(3-2-2) 良好な生活環境の保全													
ポイ捨て等ごみ回収量		R2	470	g	322	346				300	g 以下	過去5年間(H28～R2)の平均値から設定	○

施策番号・施策名等		基準値			実績値					目標値			R5
指標名	基準年	基準値	単位		R4	R5	R6	R7	R8	R8	単位	目標値の設定根拠	進捗状況
施策番号23(4-1-1) 防災・減災対策の推進													
地域防災マップ作成率	R2	77.8	%		80.9	81.5				85	%	平成28年度～令和2年度までの増加度を踏まえて設定	○
防災訓練実施率	R2	55	%		70.9	77.4				100	%	指標の性格上100%に設定	○
施策番号24(4-1-2) 消防力の充実・強化及び火災予防													
出火率(年)	R2	2.5	件		2.4	3.5				3.0	件以下	過去10年の出火率の平均値を下回るように設定	△
施策番号25(4-2-1) 交通安全対策の推進													
交通事故件数(年)	R2	992	件		976	965				940	件以下	第11次長野県交通安全計画で重傷者の目標値を令和2年基準で約5%減に設定していることから、本市の件数も約5%減を目標に設定	○
自転車事故件数(年)	R2	224	件		203	189				200	件以下	過去の自転車事故平均値が、交通事故全体の約22%であることを踏まえ設定	○
施策番号26(4-2-2) 防犯対策の推進													
刑法犯認知件数(年)	R2	1,277	件		1,343	1,677				1,200	件未満	令和2年度の特異性に鑑み、県警でも数値目標設定を「現状以下」としていることを参考に設定	△
窃盗犯認知件数(年)	R2	936	件		1,061	1,274				880	件未満	刑法犯認知件数うち、窃盗の構成率が約73%であることを踏まえ設定	△
施策番号27(4-2-3) 安全な消費生活の確保													
通信販売(インターネット等)に関する被害認知件数	R2	59	件		42	37				50	件以下	第1次長野市消費者施策推進計画の数値を設定 [高度情報化(デジタル化)などの技術革新が進展する中で、通信販売(インターネット等)の被害認知件数が増加すると予想されるが、達成できなかった第1次数値を設定]	○
特殊詐欺認知件数(年)	R2	29	件		34	65				20	件以下	第2次長野県消費生活基本計画に掲げられている特殊詐欺被害認知件数90件以下に関する目標と第2次長野市消費者施策推進計画の特殊詐欺認知件数に関する目標を参考に設定	△
施策番号28(5-1-1) 乳幼児期から高等教育までの教育の充実													
全国学力・学習状況調査における国語、算数、数学の平均正答率	R元	小学生 国語103.4 算数100.6 中学生 国語101.6 算数100.3	全国比		小学生 国語102.1 算数98.1 中学生 国語100.0 算数99.2	小学生 国語99.7 算数99.2 中学生 国語98.8 算数98.0				小学生 国語103.4 算数100.6 中学生 国語101.6 数学100.3	-	R元を基準値とし、同値以上に設定 (令和元年度からA問題、B問題の区分がなくなり、一体化された調査問題に変更されたため)	△
全国体力・運動能力、運動習慣等調査において全国平均値を上回った種目数	R元	小学生 男子6 女子5 中学生 男子6 女子4	全国比		小学校 男子5 女子5 中学校 男子6 女子5	小学校 男子5 女子3 中学校 男子7 女子6				小学生 男子6 女子5 中学生 男子6 女子4	種目	R元を基準値とし、同値以上に設定	△
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における運動やスポーツに対する意識及び運動時間に関する質問項目	R元	運動好き 小学生 男子100.3 女子95.6 中学生 男子96.8 女子90.7 運動時間 小学生 男子102.3 女子101.4 中学生 男子102.2 女子97.2	全国比		運動好き 小学生 男子101.2 女子103 中学生 男子100.2 女子98 運動時間 小学生 男子99.1 女子94.3 中学生 男子98.3 女子96.1	運動好き 小学生 男子102 女子102 中学生 男子100.2 女子99 運動時間 小学生 男子101.3 女子97 中学生 男子97 女子93				運動好き 小学生 男子100.3 女子100 中学生 男子100 女子100 運動時間 小学生 男子102.3 女子101.4 中学生 男子102.2 女子100		R元を基準値とし、全国比が100を超えている場合は同値以上、全国比100を超えていない場合は100を目標に設定	△
施策番号29(5-1-2) 子どもに応じた支援の充実													
新規不登校児童生徒の在籍率	R3	小学校 0.61 中学校 1.89	-		小学校1.02 中学校2.87	小学校1.89 中学校3.72				前年度の 数値以下		不登校の未然防止・早期対応への取り組みについて、前年度より充実させていくため、前年度以下の数値を目標に設定	△

施策番号・施策名等		基準値			実績値					目標値			R5
指標名		基準年	基準値	単位	R4	R5	R6	R7	R8	R8	単位	目標値の設定根拠	進捗状況
施策番号30(5-1-3) 家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上													
地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合	R元		小学生 105.1 中学生 107.9	—	小学生 110.5 中学生 107.4	小学生 105.7 中学生 104.7				小学生 101.2 中学生 100.4		全項目平均を上回っていることから、過去5年間(調査のなかったH28を除く)の平均値をもとに設定	○
住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合	R元		小学生 128.1 中学生 120.0	—	小学生 147.4 中学生 122.8	小学生 141.3 中学生 112.4				小学生 131.0 中学生 117.3		全項目平均を上回っていることから、過去5年間の平均値をもとに設定	△
施策番号31(5-2-1) 生涯学習環境の充実													
若い世代を中心に構成される団体が市立公民館・市交流センターを利用した割合	R2		7.8	%	8.9	8.2				11.0	%	R2は新型コロナウイルス感染症による影響により公民館・交流センターの利用者が少なかったため、H27～R1までの平均値をもとに設定	△
施策番号32(5-2-2) 学習成果を活かした地域づくりへの参加促進													
市立公民館・市交流センターの「地域の学び」講座実施回数	R2		113	回	85	152				145.0	回	令和2年度の実績値(1館平均約4回)から1回の向上を見込み設定(5回×29館)	○
施策番号33(5-3-1) 多彩な文化芸術の創造と活動支援													
市有ホール施設の利用者数	R2		149,200	人	322,351	356,562				458,000	人	基準値である令和2年度は新型コロナの影響で大幅に利用者が減少したため、令和元年度を基準とし、各ホールごとに今後の運営目標にしたがって設定	○
施策番号34(5-3-2) 文化の継承による魅力ある地域づくりの推進													
文化財保護活動参加者数	R2		5,255	人	2,614	2,246				6,400	人	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等により激減しているため、令和元年度の現状値の50人増を見込み設定	△
施策番号35(5-4-1) だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進													
スポーツ実施率	R2		59.9	%	60.7	63.8				65.0	%	国のスポーツ基本計画と同じ令和2年度の現状値の5ポイント増を見込み設定	○
施策番号36(5-4-2) スポーツを通じた交流拡大の推進													
地域密着型プロスポーツチームのホームゲーム入場者数	R2		79,408	人	112,473	155,712				366,000	人	第三次長野市スポーツ推進計画と同じ各チームの掲げる令和8年度の目標値をもとに設定	△
施策番号37(5-5-1) 国際交流活動の推進													
国際交流事業件数	R2		2	件	5	8				13	件	前期基本計画の目標について、新型コロナの影響もあり達成が困難な見込み。後期基本計画の目標として継承し設定	○
施策番号38(5-5-2) 多文化共生の推進													
国際交流コーナーの利用者数	R2		5,582	人	6,663	8,517				9,800	人	新型コロナの影響を受ける前の水準に設定	○
SNSのフォロワー数	R2		866	人	—	31				1,000	人	令和2年度の現状値の134人増を見込み設定	△
施策番号39(6-1-1) 豊富な観光資源等を活かした観光交流促進													
市内観光宿泊者数(年)	R2		103.1	万人泊	258.5	192.7				160.1	万人泊	令和6年度にコロナ前の水準に戻し、2%増を見込み設定	○
観光消費額	R2		12,497	円	17,467	17,730				12,591	円	平成29年度から令和元年度までの平均値の5%増を見込み設定	○
観光入込客数	R2		448.5	万人	1,334.5	917.8				1,092	万人	令和6年度にコロナ前の水準に戻し、2%増を見込み設定	○
施策番号40(6-1-2) インバウンドの推進													
市内外国人宿泊者数(年)	R2		24,344	人泊	28,911	R6.12予定				105,671	人泊	長野市観光振興計画の目標値と同じ	未
施策番号41(6-1-3) コンベンションの誘致推進													
コンベンションの参加者数	R2		10,220	人	65,279	77,468				120,000	人	長野市観光振興計画の目標値と同じ	○

施策番号・施策名等				基準値		実績値					目標値			R5
指標名		基準年	基準値	単位	R4	R5	R6	R7	R8	R8	単位	目標値の設定根拠		進捗状況
施策番号42(6-2-1) 多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進														
地域の中心経営体数		R2	629	経営体	763	871				671	経営体	過去5年間の認定新規就農者の単年平均を参考に設定		○
農地の利用権設定面積		R2	752.7	ha	862.9	904.4				993	ha	過去4年間の平均増加面積を参考に設定		○
施策番号43(6-2-2) 地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進														
果樹の新品種・新技術による栽培面積		R2	120.5	ha	176.8	154.7				180.5	ha	過去5年間の平均増加面積を参考に設定		○
市の農業生産額		R2	192.6	億円	191.9	395.1				1,020	億円	過去5年間の生産額の最高額を参考に設定		△
施策番号44(6-2-3) 森林の保全と資源の活用促進														
搬出間伐による木材生産量		R2	9,773	m³	10,409	6,372				15,000	m³	長野市森林経営管理計画の目標値をもとに設定		△
施策番号45(6-3-1) 商工業の強化と環境の整備														
長野市1世帯あたりの市内での月間消費支出額		R2	132,759	円	125,594	144,380				160,000	円	新型コロナウイルス感染症の影響や今後の大型商業施設等の動向から、過去5年間で最も高い水準(令和元年度)を目指す。		○
製造品出荷額等(年)		R2	5,938	億円	(R3) 5,775	6,121				6,802	億円	過去の実績を踏まえ、年間144億円の増加を見込む。		△
施策番号46(6-3-2) 地域の特性が光る商工業の推進														
長野市1世帯あたりの市内での月間消費支出額 [再掲: 施策番号45]		R2	132,759	円	125,594	144,380				160,000	円	新型コロナウイルス感染症の影響や今後の大型商業施設等の動向から、過去5年間で最も高い水準(令和元年度)を目指す。		○
製造品出荷額等(年) [再掲: 施策番号45]		R2	5,938	億円	(R3) 5,775	6,121				6,802	億円	過去の実績を踏まえ、年間144億円の増加を見込む。		△
施策番号47(6-3-3) 新たな活力につながる産業の創出														
大学等と共同で新技術・新製品の開発を行う件数		R2	45	件	51	56				62	件	過去の実績を踏まえ、年間3件の増加を見込む。		○
施策番号48(6-4-1) 就労の促進と多様な働き方の支援														
推計就業者数		R2	207,648	人	206,701	207,222				210,000	人	過去の実績を踏まえ、過去5年間で最も高い水準(令和元年度)の維持を目指す。		△
施策番号49(6-4-2) 勤労者福祉の推進														
長野市勤労者共済会への加入者割合		R2	11.2	%	11.2	11.0				11.3	%	近隣地域の加入者割合、社会経済状況等を踏まえ、令和3年度の水準の維持を目指す。		△
施策番号50(7-1-1) 地域の特性に応じた都市機能の充実														
人口密度		R2	50.6	人/ha	50.2	49.9				50.1	人/ha	長野市立地適正化計画の目標値と同じ		○
人口割合		R2	75.8	%	76.4	76.6				76.0	%	長野市立地適正化計画の目標値と同じ		○
施策番号51(7-1-2) 暮らしを支える生活機能の維持														
上水道管路の耐震化率		R2	15.2	%	16.2	16.4				17.7	%	長野市水道施設整備計画と同じ		○
施策番号52(7-1-3) 多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進														
道路施設における歩行空間の整備		R2	296.8	km	297.7	298.0				303.0	km	年間平均1kmの増加を見込み設定		△
			89.8	km	90.2	90.9				93.0	km	年間平均0.5kmの増加を見込み設定		
			391	箇所	403	404				420	箇所	年間平均5箇所の増加を見込み設定		

施策番号・施策名等		基準値			実績値					目標値			R5
指標名		基準年	基準値	単位	R4	R5	R6	R7	R8	R8	単位	目標値の設定根拠	進捗状況
施策番号53(7-1-4) 地域の特色を活かした景観の形成													
道路美装延長		R2	8.62	km	9.00	9.15				9.00	km	善光寺・戸隠周辺地区街なみ環境整備事業、松代地区街なみ環境整備事業と同じ	○
施策番号54(7-2-1) 地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築													
公共交通利用回数		R2	100.7	回/人	115.5	R6.11予定				137	回/人	令和元年度の公共交通機関利用者数の維持を目標に設定	未
施策番号55(7-2-2) 拠点をつなぐ交通ネットワークの整備													
公共交通利用回数 [再掲: 施策番号54]		R2	100.7	回/人	115.5	R6.11予定				137	回/人	令和元年度の公共交通機関利用者数の維持を目標に設定	未
自転車通行空間の延長		R2	11.40	km	17.70	24.70				32.80	km	長野市自転車活用推進計画の目標値から令和3年度時点での修正値を目標に設定	○
分野横断テーマ① 誰もが活き生きと安心して暮らし続けられる「まち」の実現 <住みやすい地域づくり>													
分野横断テーマ①に関連する施策のアンケート指標の達成度		-	-	-	-	-	-	-	-	85	指標	全指標項目が目標を達成することを見込み設定	-
分野横断テーマ①に関連する施策の統計指標の達成度		-	-	-	-	-	-	-	-	67	指標	全指標項目が目標を達成することを見込み設定	-
分野横断テーマ② 「ひと」が集い、つながり、育つ、ふるさと“ながの”の実現 <移住・定住・交流の促進><少子化対策・子育て支援>													
分野横断テーマ②に関連する施策のアンケート指標の達成度		-	-	-	-	-	-	-	-	51	指標	全指標項目が目標を達成することを見込み設定	-
分野横断テーマ②に関連する施策の統計指標の達成度		-	-	-	-	-	-	-	-	43	指標	全指標項目が目標を達成することを見込み設定	-
分野横断テーマ③ 魅力ある「しごと」による担い手の確保と潤う地域の実現 <しごとの創出と確保>													
分野横断テーマ③に関連する施策のアンケート指標の達成度		-	-	-	-	-	-	-	-	30	指標	全指標項目が目標を達成することを見込み設定	-
分野横断テーマ③に関連する施策の統計指標の達成度		-	-	-	-	-	-	-	-	25	指標	全指標項目が目標を達成することを見込み設定	-
計画推進重点テーマ3 「活力あるまちづくり」～定住人口の増加に向けて～													
合計特殊出生率(年)		R2	1.41		1.41	1.30				1.65		2035年の県民希望出生率1.84を目指して設定	△
社会増減		R3	-416	人	-453	-457				移動均衡	年	2025年の移動均衡を目指して設定	△

票 個

分野1 行政経営の方針(行政経営分野)

政策1 市民が主役のまちづくりの推進

施策1 市民とともにつくる市政の推進 …施策番号 1

施策2 市民によるまちづくり活動への支援 …施策番号 2

政策2 将来にわたり持続可能な行財政運営の確立

施策1 効果的で効率的な行財政運営の推進 …施策番号 3

施策2 市民の満足が得られる市政の推進 …施策番号 4

施策3 地方中核都市としての役割の遂行 …施策番号 5

1 施策の概要

分野横断
テーマ①
まち

施策番号	1 (1-1-1)	担当部局	企画政策部
分野	行政経営分野	担当課	広報広聴課
政策	市民が主役のまちづくりの推進		
施策	市民とともにつくる市政の推進		
施策の 目指す状態	市政情報を迅速に分かりやすく提供するとともに、多くの市民意見を市政に活用している。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会						環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1 POVERTY 貧困削減	2 HUNGER 飢餓の撲滅	3 GOOD HEALTH と WELL-BEING 健康と福祉	4 QUALITY EDUCATION 質の高い教育	5 GENDER EQUALITY ジェンダー平等	10 REDUCED INEQUALITIES 不平等の削減	16 PEACE と JUSTICE 正義	6 CLEAN WATER と SANITATION 衛生	7 AFFORDABLE and CLEAN ENERGY 持続可能なエネルギー	13 CLIMATE ACTION 気候変動対策	14 LIFE BELOW WATER 海洋資源	15 LIFE ON LAND 陸上資源	8 DECENT WORK と ECONOMIC GROWTH 経済成長	9 INDUSTRY, INNOVATION と INFRASTRUCTURE インフラ	11 SUSTAINABLE CITIES と COMMUNITIES コミュニティ	12 RESponsible CONSUMPTION と PRODUCTION 生産	17 PARTNERSHIPS FOR GOAL 達成
主要な目的に該当するゴール							○										○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	市民の声が市政に反映されている	%	(R3) 18.8	19.5	17.2			↑
	R 5 年度実績値の理由	各年代間では、20歳～29歳及び70歳以上で肯定的評価が相対的に高くなっている。前年度との比較においては、最も増加した年代は20～29歳で、最も減少した年代は18～19歳となっている。							
	回答者自身の実践状況①	地域づくりに関するアイデアを市役所や自治会などに寄せている	%	(R3) 10.1	9.1	9.2			↑
	R 5 年度実績値の理由	前年度と比べ、全体で0.1ポイント増加した。前5年間の平均値と同値である。							
統計指標	審議会等の公募委員の応募倍率	審議会等委員の公募人数に対する応募者数の比率（直近2年間の平均）	倍	(R2) 0.8	0.9	0.9			1.0
	R 5 年度実績値の理由	総務課	令和5年度は0.95倍となった。審議会等により応募数の多寡がある。						
	パブリックコメント1件当たりに寄せられた意見数	パブリックコメント1件当たりに寄せられた意見数（直近5年間の平均）	件	(R2) 63.9	33.3	29.7			70.0
	R 5 年度実績値の理由	広報広聴課	令和5年度は10件の政策案件に対して122件の意見が寄せられたが、歴史的風致維持向上計画や食品衛生監視指導計画など、専門的な個別計画（案）への意見が少数であった。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	「ながの未来トーク」や「ようこそ市長室へ」などを通じ、地区の活動状況や課題などについて意見交換を行った。近年は、地域の負担軽減のため会議形式で開催する地区が少なかったが、令和5年度は計11地区で開催し、地区住民と市の対話の場としての役割を果たした。 - 広報紙は、より分かりやすく読みたくなる紙面を目指して、訴求力のある表紙とし、写真や人物へのインタビューを取り入れた特集ページを増やすなど、工夫を図った。ホームページは、全面リニューアル後も、市民意見などを参考に随時改善を図った。また、都市ブランドデザインを用いたデザインにリニューアルし、都市ブランドの浸透・定着に向けた広報展開を進めた。さらに、ホームページとSNS (X) の連携により、情報発信の強化を図るとともに、アンケート機能などSNSの特長を活かした情報発信を行った。新しく、ジュニアアンバサダー制度を創設し、子ども目線での情報発信を開始した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
「ながの未来トーク」や「ようこそ市長室へ」では、若者や女性などの参加が少ないことが課題である。また住民自治協議会の選択事務から「ながの未来トーク」が除外されたため、開催方法等の検討が必要である。 - タイムリーに分かりやすく市政情報を提供するため、研修会などによる各課担当者のスキルアップを図るとともに、メディアの特性を生かした情報発信を工夫していく必要がある。	市民の誰もが意見を述べられる環境を整えるとともに、誰もがタイムリーに市政情報を得られるよう、様々な媒体を使った適宜適切な情報発信方法を工夫する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
「ながの未来トーク」や「ようこそ市長室へ」については、住民自治協議会の負担感を考慮しつつ、時代に合った制度設計を進める。また、若者や女性など幅広い層からの意見聴取の機会についても、同様に検討していく。 - 情報発信媒体が多様化する中、市民は、必要とする情報を得るために、自分に合った媒体を選択する時代にきている。市政情報については、広報紙やホームページでの情報発信を基本としつつ、特に若い世代が市政に興味関心が持てるよう、YouTubeなどのSNSを活用した情報発信を強化していく必要がある。	

1-1-2

1 施策の概要

施策番号	2 (1-1-2)	分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ② ひと
分野	行政経営分野	担当部局	地域・市民生活部
政策	市民が主役のまちづくりの推進	担当課	地域活動支援課
施策	市民によるまちづくり活動への支援		
施策の 目指す状態	行政、市民、地域コミュニティ組織、市民公益活動団体、民間企業など多様な主体による協働のまちづくりが、暮らしやすい地域社会につながっている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
							○								○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	住民自治協議会、区、自治会、NPO法人などの活動がまちづくりに役立っている	%	(R3) 37.5	36.0	32.2			↑
	R5年度実績値の理由	市民公益団体の活動に対する重要性の認識が一部の市民に留まっている。							
	回答者自身の実践状況①	まちづくりに関わるボランティア活動（住民自治協議会や区なども含む）に参加している	%	(R3) 24.9	22.1	21.9			↑
	R5年度実績値の理由	地縁活動やボランティア活動への参加が一部の市民に限られている。							
統計指標	地区まちづくり計画または地区地域福祉活動計画に基づく活動に取り組んでいる地区数	地区まちづくり計画または地区地域福祉活動計画に基づく活動に取り組んでいる地区数	地区	(R2) 32	32	32			32
	R5年度実績値の理由	福祉政策課	各地区において地区地域福祉活動計画等の評価に取り組んでいる。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・自主性・自立性を尊重した公益活動を推進するため、住民自治協議会など市民公益につながる活動に対し、人的・財政的支援を行った。 ・市民協働サポートセンターが地縁組織を含むNPOやボランティアなど、市民公益団体の活動等を支援するとともに、市民や団体同士の協働の場をコーディネートした。 ・市民がまちづくりの重要性を認識する機会を増やすため、市民協働サポートセンターのホームページをリニューアルする等、SNSによる情報発信に力を入れた。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
少子高齢化が進む中、市民生活も多様化し、今後ますます、互助共助や協働によるまちづくり活動の必要性が求められてくることから、多角的な支援により、自主性・自立性を尊重した活動を広げていく必要がある。	市民が快適に暮らし、活動しやすく持続可能なまちづくりを推進するため、市民による自主的な活動を一層支援していく必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
市民公益につながる活動の財政的支援を継続して行う。また、市民協働サポートセンターが市民公益団体の支援の核となり、新たな活動団体の育成等を行うことにより、市民や団体同士の協働の輪を広げながら、その活動のコーディネートを充実していく。	

1-2-1

1 施策の概要

施策番号	3（１－２－１）		テーマ① まち
分 野	行政経営分野	担当部局	総務部
政 策	将来にわたり持続可能な行財政運営の確立	担当課	総務課、文書情報管理課、職員研修所、情報システム課、公共施設マネジメント推進課、管財課
施 策	効果的で効率的な行財政運営の推進		
施策の 目指す状態	安定的な行政サービスが提供される持続可能な財政基盤が構築されている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1 貧困 POVERTY	2 飢餓 ZERO HUNGER	3 保健 GOOD HEALTH AND WELL-BEING	4 教育 QUALITY EDUCATION	5 ジェンダー EQUALITY	10 不平等 INEQUALITY	16 平和 PEACE, JUSTICE AND STRONG INSTITUTIONS	6 水・衛生 CLEAN WATER AND SANITATION	7 エネルギー AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY	13 気候変動 CLIMATE ACTION	14 海洋資源 LIFE BELOW WATER	15 陸上資源 LIFE ON LAND	8 経済成長と雇用 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH	9 イノベーション INDUSTRIAL INNOVATION AND INFRASTRUCTURE	11 持続可能な都市 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES	12 生産と消費 RESPONSIBLE CONSUMPTION AND PRODUCTION	17 実施手段 PARTNERSHIPS FOR THE GOALS
主要な目的に該当するゴール							○								○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アン ケ ー ト 指 標	環境・体制に関する評価①	効果的で効率的な行政運営が行われている	%	(R3) 20.5	21.2	18.5			↑
	R 5 年度実績値の理由	否定的意見が2.0ポイント上昇したことに加え、肯定的意見が2.7ポイント減少した。具体的な効果が見えないという意見がある一方、消防や防災等の非常時の市民生活に係わる部門は効率的であるという意見が寄せられている。							
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	-
	R 5 年度実績値の理由								
統 計 指 標	実質公債費比率	財政規模に対する公債費の割合	%	(R2) 3.6	4.9	5.2			18%未満
	R 5 年度実績値の理由	財政課	東日本台風災害に伴う災害廃棄物等処理及び施設復旧に係る元金償還の本格化による影響、交付税措置率の高い元金償還の終了などにより増加。						
	将来負担比率	財政規模に対する確定している負債の割合	%	(R2) 42.8	27.7	20.6			150%未満
	R 5 年度実績値の理由	財政課	交付税措置率の低い起債に係る新規発行の取りやめなどにより減少。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	① 業務の効率化に向けた取組の一環として、AI技術を活用した清掃ロボットについて試行運転後、正式に導入した。
	② 市民への説明責任、事務事業の見直し、職員の意識改革のため行政評価を継続して実施した。
	③ 効率的な業務の推進に向け、介護認定申請受付に加え市立保育所・認定こども園の正規職員時間外勤務登録などの業務にAI-OCRを活用した。
	④ 庁内ペーパーレス化に取り組むため、議会や庁内会議にタブレット端末を導入した。
	⑤ 公共施設マネジメント推進に向けた中長期的な方向性を定める「公共施設等総合管理計画」や「個別施設計画」に基づき、施設の長寿命化改修や保全などに取り組んだ。
	⑥ 主査以下の職員を対象にステップアップ研修を行った。
	⑦ CO2削減のため、庁用車運転者研修会等でエコドライブ体験を行った。

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
① AI技術等を活用し、業務の効率化に取り組む必要がある。 ② 情報公開条例の運用を適正・迅速に行うことにより市民への説明責任を果たし、市政の透明性を高める必要がある。 ③ 更なる業務効率化に向け、業務プロセスの見直しに取り組む必要がある。 ④ 効率的な事務の実現に向け、ペーパーレス化の推進に取り組む必要がある。 ⑤ 数多くの公共施設の老朽化が進み、一斉に改修や更新の時期を迎えることから、公共施設を最適に維持管理し、財政負担の平準化・縮減化を図っていく必要がある。 ⑥ 職員のやる気を支援し、更なるステップアップを図る必要がある。 ⑦ 庁用車の燃料消費量を削減することによりCO2排出量の抑制を図る必要がある。	・行政の効率化と公平性・透明性の実現に向け、市民理解を得られるよう説明責任を意識して取り組む必要がある。 ・誰もが将来にわたり住み続けたいと感じる持続可能なまちづくりを目指し、行財政運営を進める必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
①② 事業目標の達成や施策の推進、市民サービスの向上を図るため、EBPM（証拠に基づく政策立案）の視点を含めた行政評価の手法について検討を進める。 ③ 行政手続のオンライン化に合わせ、業務のプロセスを可視化し、内容やフローを見直すBPRに取り組む。 ④ ペーパーレス化を進めることにより、データを活用・共有した業務の実現や会議の推進に取り組む。 ⑤ 今ある施設をできるだけ長期にわたり利用できるよう施設の点検やメンテナンスに取り組む。将来の施設更新に伴う財政負担を抑制するため、施設の利用率や維持コストなどの調査・分析を行い、全市的な視点で再配置の推進を図る。 ⑥ 職員の研修ニーズの調査・分析を行い、ニーズに沿った研修メニューにより、職員の主体的かつ計画的な能力開発と専門的な知識・スキルの修得を支援する。 ⑦ 庁用車の燃料消費量の減少につながる運転を徹底する。 ・車両更新時にハイブリット車の導入を検討する。	

1-2-2

1 施策の概要

施策番号	4（1-2-2）	テーマ① まち	
分 野	行政経営分野	担当部局	総務部
政 策	将来にわたり持続可能な行財政運営の確立	担当課	総務課、職員研修所、情報システム課、公共施設マネジメント推進課、管財課
施 策	市民の満足が得られる市政の推進		
施策の 目指す状 態	デジタル技術等を用い、市民ニーズを踏まえた質の高い行政サービスを提供している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
							○								○		○

2 指標の推移等

内 容			単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
					R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	市民のニーズを踏まえた行政運営が行われている	%	(R3) 20.9	21.2	18.9				↑
	R 5年度実績値の理由	否定的意見が2.2ポイント上昇したことに加え、肯定的意見が2.3ポイント減少した。市民ニーズを把握していないとの意見がある一方で、アンケート等で市民のニーズを拾い上げようとする働きかけは感じるとの意見が寄せられた。								
	環境・体制に関する評価②	市の職員に好感が持てる	%	(R3) 49.4	45.6	48.2				↑
	R 5年度実績値の理由	否定的意見が3.9ポイント減少し、肯定的意見が2.6ポイント上昇した。職員の対応は親切で丁寧という意見もある一方で、職員の勤務態度や接遇に対する厳しい意見が寄せられた。								
統計指標	電子申請の利用件数	電子申請の利用件数	件	(R2) 9,083	59,828	49,580				16,091
	R 5年度実績値の理由	情報システム課	令和4年度に比べ、10,248件減少した。福祉医療費給付金受給資格証交付申請等大きく増加した手続もあったが、コロナ関連手続の申請が3万件超減少したため、全体としては減少となった。							
	電子申請の登録手続件数	長野市の電子申請の登録手続件数	件	(R2) 162	678	687				287
	R 5年度実績値の理由	情報システム課	令和4年度に比べ、9件増加した。コロナ関連の手続が10件超減少したが、職員向けの操作研修の実施や、システムの操作性が向上したことなどにより、電子申請を利用する職員が増えたことで、全体として増加した。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	① 本庁舎第一庁舎ロータリー車寄せ屋根の設置など、ユニバーサルデザインの促進及び庁舎魅力アップに向けた施設改修を行った。
	② 本庁舎東側（J R七瀬踏切南）の市道拡幅を踏まえた庁舎駐車場の運用の見直し及び交通渋滞対策を検討した。
	③ 市民が市役所の窓口に来なくても各種申請手続が行えるよう、利用者が多く見込める手続を優先しオンライン化に取り組むとともに、手数料等のオンライン決済に関する申請のオンライン化にも取り組んだ。
	④ デジタルデバйд対策として、中山間地域を中心としたスマートフォン教室の開催を拡大し実施した。
	⑤ 新規採用職員及び会計年度任用職員を対象とした接遇研修を行った。
	⑥ 公共施設を計画的に長寿命化していくため、予算に施設長寿命化枠を設けて改修の年次計画を作成するとともに、構造耐久性調査、建築基準法12条点検を実施した。
	⑦ 今後増加を見込む公共施設の更新・改修等に備えるため、公共施設等総合管理基金の積立を行った。
	⑧ 民間ノウハウを公の施設の管理に活用し、住民サービスの向上を図るため、指定管理者制度により217施設の管理運営を行った。
	⑨ 市有財産のうち未利用物件の売却処分（137,264千円）を進めるとともに、財産貸付（86,707千円）による土地の有効活用を図った。

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
① ユニバーサルデザインに配慮した施設改修により来庁者の利便性向上を図るとともに、市民が気軽に立ち寄り、市役所を身近に感じてもらえるような空間づくりが必要である。 ② 庁舎駐車場の運用見直しと合わせ、庁舎駐車場利用に伴う周辺道路の交通渋滞を緩和する必要がある。 ③ 市民の利便性を向上させるため、更なるオンライン申請を推進する必要がある。 ④ デジタル人材を活用したデジタルデバйд対策を、更に進める必要がある。 ⑤ 個々の職員の能力を伸ばし、市民の信頼と期待に応えられる組織づくりが必要である。 ⑥⑦ 数多くの公共施設が老朽化が進み、一斉に改修や更新の時期を迎えることから、公共施設を最適に維持管理し、財政負担の平準化・縮減化を図っていく必要がある。 ⑧ 指定管理者制度導入から約20年が経過する中で、社会・経済情勢や周辺環境の変化等に伴って、導入効果の薄れている施設が見受けられることから、制度の趣旨を踏まえた見直しを検討する必要がある。 ⑨ 市の財源確保のため、財産の有効活用を図る必要がある。	・職員が、良質な市民サービスの提供を意識し、丁寧で分かりやすい応対を行う必要がある。 ・誰一人取り残さない社会の実現を意識しつつ、市民が主役のまちづくりを進める必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
① 多くの市民が利用する本庁舎の利便性、快適性向上のため、トイレの洋式化を進めるとともに、庁舎魅力アップの取組として桜スクエアの活用を検討する。 ② 第三駐車場、庁用車駐車場の運用を見直すとともに、庁舎周辺の交通渋滞対策を検討していく。 ③ 更なる行政手続のオンライン化に向け、若い世代の利用が見込める手続や事業者が利用する手続を優先して電子申請に取り組むとともに、手数料等のオンライン決済や相談窓口等のオンライン予約に関する申請の拡大にも取り組み、手続数を積み上げる。 ④ デジタルデバйд解消のため、市民に好評な大学生を加えたスマートフォン教室の充実を図る。 ⑤ 職員の研修ニーズの調査・分析を行い、ニーズに沿った研修メニューにより職員の主体的かつ計画的な能力開発と専門的なスキルの修得を支援する。 ⑥ 今ある施設をできるだけ長期にわたり利用できるよう、引き続き施設の長寿命化改修に取り組む。 ⑦ 基金を積み立てるとともに、将来の施設更新に伴う財政負担抑制のため施設の利用率や維持コストなどの調査・分析を行い、全市的な視点で再配置の推進を図る。 ⑧ 指定管理者制度適用に馴染む施設、馴染まない施設に整理し、制度の導入効果が発揮できる施設に絞り込めるよう、第一段階として施設の収支状況や利用実態の把握等を行う。 ⑨ 市場性のある未利用地を優先的に売却し、早期の財源化を図っていく。	

1-2-3

1 施策の概要

分野横断
テーマ①
まち

施策番号	5 (1-2-3)	担当部局	企画政策部
分野	行政経営分野	担当課	企画課
政策	将来にわたり持続可能な行財政運営の確立		
施策	地方中核都市としての役割の遂行		
施策の 目指す状態	地方公共団体間の連携を有効に活用し、連携する市町村全体が発展している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
							○								○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R3)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	長野市は近隣市町村と連携し、広域的に発展に向けて取り組んでいる	%	(R3) 30.0	30.2	27.4			↑
	R 5 年度実績値の理由	ゴミ問題、水道問題などの連携に加え、災害時に他の地域との連携が見えたなどの意見があったが、商業面等の連携不足や取組を知る機会が少ないなどの意見がありアンケート指標は減少した。							
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	-
	R 5 年度実績値の理由								
統計指標	長野地域の定住人口	長野県毎月人口異動調査における、6月1日現在の長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町の人口の合計	人	(R2) 528,488	526,405	522,275			513,000
	R 5 年度実績値の理由	企画課	社会増減では、千曲市など5自治体で増加したが、自然減に歯止めがかからず、前年526,405人と比較し△0.8%と減少が続いている。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	- 令和3年4月からスタートさせた第二期長野地域連携中枢都市圏ビジョンに基づき、令和5年度より運動部活動の地域移行推進事業を追加した58事業について取り組んだ。 - 事業担当者会議、連携中枢担当課長会議（幹事会）、ビジョン懇談会及び首長会議（協議会）を開催し、各事業を評価し改善につなげるPDCAサイクルに基づき進捗管理を行い、目標値を達成した事業のうち10事業については目標値を上方修正するなど、長野地域連携中枢都市圏ビジョンに反映した。 - 保育の広域利用の拡大事業では病児・病後児施設が新たに1施設増加したことで、進捗率を大きく伸ばした。 - 新たに4自治体が既存事業の5事業に参加した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
圏域全体の持続可能な地域づくりを目指し、人口減少に歯止めをかけ、将来においても一定の人口を維持できるよう、雇用の主な受け皿である本市の経済基盤の強化に継続的に取り組む必要がある。	持続可能な地域づくりを目指した経済基盤の強化に際しては、社会や環境の側面にも配慮する必要がある、社会・環境・経済の3側面の総合的な取組とする必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
持続可能な社会の実現のため、第二期長野地域連携中枢都市圏ビジョンに掲げる連携事業を推進するとともに、第三期長野地域連携中枢都市圏ビジョンの策定に向け連携事業について検討する。 また、SDGsの推進についても連携事業に位置付けており、長野市は、長野地域連携中枢都市圏の「連携中枢都市」として、圏域全体での効果を考えて推進していく。 これら連携事業の取組のPR、周知について、市ホームページやSNS等を利用した効果的な広報手段を検討・実施する。	

分野2 人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」(保健・福祉分野)

政策1 少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援

施策1 結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援 …施策番号 6

施策2 子どもの成長を育む支援環境の充実 …施策番号 7

施策3 社会的援助を必要とする家庭等の自立支援 …施策番号 8

政策2 生きがいのある豊かな高齢社会の形成

施策1 高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進 …施策番号 9

施策2 地域包括ケアシステムの深化・推進 …施策番号 10

政策3 だれもが自分らしく暮らせる社会の形成

施策1 障害者(児)福祉の充実 …施策番号 11

施策2 認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現 …施策番号 12

施策3 生活の安定と自立への支援 …施策番号 13

政策4 安心して暮らせる健康づくりの推進

施策1 健康の保持・増進の支援 …施策番号 14

施策2 保健衛生の充実 …施策番号 15

施策3 地域医療体制の充実 …施策番号 16

政策5 人権を尊ぶ明るい社会の形成

施策1 人権尊重社会の実現 …施策番号 17

施策2 男女共同参画社会の実現 …施策番号 18

1 施策の概要

施策番号	6（2-1-1）		テーマ① まち	テーマ② ひと	テーマ③ しごと
分 野	保健・福祉分野	担当部局	こども未来部・保健福祉部		
政 策	少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援	担当課	こども政策課		
施 策	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援				
施策の 目指す状 態	若い世代が結婚や妊娠・出産についての希望をかなえ、子育てに楽しさや喜びを感じながら、温かい社会の中で安心して子どもを育てている。				

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール			○		○		○										○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	子どもを産み育てやすい地域である	%	(R3) 55.9	50.7	45.3			↑
	R 5 年度実績値の理由	30代以上において肯定的割合は昨年度より減少し、特に20代～30代と60代以上の減少幅が大きい。これはモニターからの意見の中に医療費や給食費の無償化を望む意見や子育てにお金がかかるなどといったものがあり、物価高の影響等により子育てにおける経済的な負担感が増していると思われる。							
	回答者自身の実践状況①	子育てしている家庭を温かく見守り、必要な時には手助けしている	%	(R3) 46.4	43.5	47.4			↑
統計指標	R 5 年度実績値の理由	30代と60歳～64歳を除き肯定的割合が上昇し、全体の肯定的割合は昨年度より上昇した。新型コロナが5類に移行し、他者との接触機会が増加したことなどが理由と思われる。							
	合計特殊出生率 (年)	一人の女性が生涯に産む子どもの数	—	(R2) 1.41	1.41	1.30			1.65
	R 5 年度実績値の理由	企画課	令和2年以降、コロナ禍による雇用の不安定化や出会いの機会が極端に抑制されたことをきっかけに婚姻数が急減した影響が、令和5年の出生数の大幅減少につながっていると思われる。						
	子育てが「楽しい」と感じる保護者の割合	就学前児童の保護者と小学生児童の保護者の状況	%	(R2) 就学前児童 88.0 小学生児童 90.9	90.6 —	94.30 90.70			就学前児童 91.0 小学生児童 94.0
R 5 年度実績値の理由		こども政策課	新型コロナの5類移行に伴い行動制限が緩和されたことにより、就学前児童の保護者においては外出などが増えたことにより子育てが楽しいと感じる割合が増えたと思われる。一方で小学生児童の保護者の割合はコロナ禍とほとんど変わっておらず、子どもの年齢が上がるにつれ経済的負担が増し、物価高などの影響があると考えられる。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・婚姻に伴い新たな生活を始める新婚世帯の経済的不安の軽減を図るため、R5年度の新規事業である結婚新生活支援事業により住宅取得費用、住宅のリフォーム費用などの結婚に伴う費用を支援した。 ・放課後子ども総合プラン事業の安定的・継続的実施のため、令和6年4月の長野市社会福祉協議会から一般財団法人ながのこども財団への事業移行に向けて準備を整えた。 ・安心して出産・子育てができる環境整備のため、出産・子育て応援交付金事業により伴走型相談支援（ながの版ネウボラ）と経済的支援（出産・子育て応援ギフト）を一体的に実施した。 ・産後ケア事業において、これまでの宿泊型、日帰り型に加え、訪問型を導入し、出産後（退院後）特に保健指導を必要とする産婦が、産科医療機関や助産所において体調の回復及び育児手技等の知識を習得するため、市が利用料の一部を負担した。 ・病気や育児疲れ、仕事等のため児童の養育が一時的に困難となった場合に児童養護施設等において一定期間預かり、子育てを支援する子育てショートステイ・トワイライトステイ事業の拡大に向け、社会福祉法人等が専用施設の整備に要した経費の一部を補助した。 ・こども総合支援センター（「あのえっと」）の周知のため、周知用マグネットを市内の小学校、特別支援学校の児童・生徒、3歳以上の保育園、認定こども園、幼稚園の保護者に配布した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・結婚新生活支援事業の制度が十分周知されていない。また、結婚のきっかけまでには至っていない。 ・事業規模の膨らんだ放課後子どもプラン事業を円滑かつ安定的に継続できる体制を構築し、児童増加に伴う居室不足や延長時間拡大の要望への対応、老朽化や居室不足に伴う施設整備、支援員等の確保体制を確立していく必要がある。 ・出産・子育て応援交付金事業については、妊娠期からの伴走型支援を契機として、出産後の母子保健や児童福祉につなげていく必要がある。 ・産後ケア事業については、支援を必要とする全ての産婦が利用できる提供体制の確保を国からも求められている。 ・子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）を実施し、子育てに対する負担・ストレスを軽減するための支援を、保護者に対して行っていく必要がある。 ・こども総合支援センター「あのえっと」の更なる周知を図り、関係機関との連携を進める必要がある。	・家庭・職場・地域など、市全体での子育て世代に対する支援の取り組みをつなげる必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・結婚新生活支援事業について、広報ながの等による周知を継続して行う。 ・事業の新たな受け皿である「一般財団法人ながのこども財団」において、安定的かつ持続的な事業を確立し、サービスの更なる充実にを図っていく。さらに、支援員等や居室の確実な確保、医療的ケアが必要な児童への対応などに取り組んでいく。 ・出産・子育て応援交付金事業については、将来的な要支援母子への対応も視野に入れ、妊娠期からの母子の状況を面談等を通じて確実に把握する。 ・産後ケア事業については、持続可能なサービス提供体制を維持するため、医療機関等への意向調査や協議を行い、必要に応じ事業の見直しを図る。 ・子育て家庭・保護者を支援するため、子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）の利用目的に育児による疲労等も追加されたことから、引き続き利用対象者として子どもの受入れに対応していく必要がある。また、保護者自身も利用することができるよう、その受け入れについて受託者と検討していく必要がある。	

2-1-2

1 施策の概要

施策番号	7 (2-1-2)	分野	保健・福祉分野	担当部局	子ども未来部
政策	少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援	担当課	保育・幼稚園課		
施策	子どもの成長を育む支援環境の充実				
施策の目指す状態	乳幼児期の子どもの、安心感や人への信頼感を土台にして健やかに育ち、その後の発達・成長の基礎となる力を着実に育んでいる。				

分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ② ひと	分野横断 テーマ③ しごと
--------------------	--------------------	---------------------

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1 POVERTY 	2 ZERO HUNGER 	3 GOOD HEALTH AND WELL-BEING 	4 QUALITY EDUCATION 	5 GENDER EQUALITY 	10 REDUCED INEQUALITIES 	16 PEACE, JUSTICE AND STRONG INSTITUTIONS 	6 CLEAN WATER AND SANITATION 	7 AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY 	13 CLIMATE ACTION 	14 LIFE BELOW WATER 	15 LIFE ON LAND 	8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH 	9 INDUSTRIALIZATION, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE 	11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES 	12 RESponsible Consumption and Production 	17 PARTNERSHIPS FOR THE GOALS 
主要な目的に該当するゴール				○			○										○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	幼稚園・保育所・認定こども園における教育・保育が充実している	%	(R3) 51.5	49.7	45.1			↑
	R5年度実績値の理由	より質の高い教育・保育を望む声が多く、現状の園の取り組みに満足していないといった意見が見られたことから、肯定的意見の割合が減少したと思われる。							
	回答者自身の実践状況①	〔再掲：子育てしている家庭を温かく見守り、必要な時には手助けしている〕	%	(R3) 46.4	43.5	47.4			↑
統計指標	R5年度実績値の理由	コロナ禍が明け、少しずつ生活ペースが戻ったことで、子育て中の世代が相互に支え合いたいという肯定的な意見が高まり、割合が上昇したと思われる。							
	保育所の福祉サービス第三者評価受審率	計画期間中に福祉サービス第三者評価を受審した保育所の割合	%	(R2) 43.4	41.1	40.0			65.0
	R5年度実績値の理由	保育・幼稚園課	5年間で公立全園が第三者評価を実施しているが、私立で実施している園が非常に少ない。						
	家庭で日頃、子どもに絵本の読み聞かせをしている保護者の割合	市内の幼稚園・保育所・認定こども園に通園している子どもの保護者の状況	%	(R2) 89.3	88.2	88.9			90.0
統計指標	R5年度実績値の理由	保育・幼稚園課	コロナ禍により家庭内で過ごす時間が増え、その中で絵本の読み聞かせをする家庭は令和3年度（85%）より増えている。読み聞かせが少しずつ定着している。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・待機児童解消に向け、保育士養成校への情報提供や学生と現場の保育士との懇談の場を設けたり、職員採用試験の資格区分(大学卒業程度や短期大学卒業程度)に分けたり社会人経験者の受験を2度実施し、保育士確保に努めた。 ・長野市乳幼児期の教育・保育の指針に基づき、公立保育所において県が認定する「信州型自然保育認定制度」に取り組んでいる。 ・幼保小の円滑な接続に向け、市内全ての保育所、幼稚園、認定こども園が、小学校教育のスタートカリキュラムにつながるアプローチカリキュラムを作成した。市内7支会で開催される幼保小連携会議や、公開保育、公開授業の検討会の機会を活用して意見交換を行った。 ・全ての分野別リーダー研修(子育て支援や乳児保育、障害児保育等のキャリアアップ研修会)を実施し、保育士等の質の向上を図った。研修会にオンラインを取り入れたことにより、開催数や市内保育所、幼稚園、認定こども園の参加が増え、研修の充実を図ることができた。 ・園だよりや絵本だよりなどにより、各園が保護者等に絵本の読み聞かせを行うための啓発を行った。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・保育士の確保については、保育士養成校と密に連絡を取り合いながら、より細やかで柔軟な対策を行っていく必要がある。 ・保育所指針等に合わせた研修体系、研修内容の見直しを行い、保育者の資質・専門性の更なる向上について継続的に取り組む必要がある。 ・子育て支援センター等、コロナ前の状況に戻したことにより、保護者や子ども同士の交流の機会が増加した。引き続き交流の場を提供していくことで子育ての孤立化を防ぐとともに、絵本の読み聞かせの大切さを周知する等、子育て支援を推進していく。 ・コミュニケーション不足については、保護者アンケート等から保護者ニーズを探り、園の自己評価を行い、結果を公開することで保護者理解を得る。	・乳幼児に対する質の高い保育を維持するために保育者の更なる質の向上を図るとともに、家庭、地域社会と教育・保育施設等との連携を促進する。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・待機児童解消のため、県内外の保育士養成校への情報提供、就職セミナー等への参加、学生と現場の保育士との懇談などに取り組むとともに国の動向を注視しながら保育士を確保していく。 ・保育所保育指針に沿って適切に教育・保育が進んでいるか、カリキュラム・マネジメント（指導計画案のPDCA）を徹底し、常に教育・保育の質の向上を図るとともに、オンラインを活用し多くの職員が研修に参加することで、質の向上を図る。 ・保育士が積極的に読み聞かせを子ども達に実践するとともに、保護者にはその効果を説明しながら、積極的に啓発を行う。 ・保護者から質の高い教育が求められている。保護者の要望を傾聴し、できることから検討、実施し、園活動の取り組みについても情報発信していく。保護者と保育士がともに学び合い、支え合い、協同し子どもの成長を見守れる体制を目指す。	

2-1-3

1 施策の概要

分野横断
テーマ②
ひと

施策番号	8 (2-1-3)	担当部局	こども未来部
分野	保健・福祉分野	担当課	子育て家庭福祉課
政策	少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援		
施策	社会的援助を必要とする家庭等の自立支援		
施策の 目指す状態	子育てに関わる保護者等が悩みを抱え込むことなく相談につなげられ、すべての子どもが安定した環境の中、地域に見守られながら、安心して暮らしている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1 POVERTY	2 HUNGER	3 GOOD HEALTH AND WELL-BEING	4 QUALITY EDUCATION	5 GENDER EQUALITY	10 REDUCED INEQUALITIES	16 PEACE, JUSTICE AND STRONG INSTITUTIONS	6 CLEAN WATER AND SANITATION	7 AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY	13 CLIMATE ACTION	14 LIFE BELOW WATER	15 LIFE ON LAND	8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH	9 INDUSTRIAL INNOVATION AND INFRASTRUCTURE	11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES	12 RESponsible Consumption and Production	17 PARTNERSHIPS FOR THE GOALS
主要な目的に該当するゴール	○				○	○	○						○				○

2 指標の推移等

内 容			単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
					R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	子育て中の保護者が悩みを抱えた時に相談できる体制が整っている	%	(R3) 26.8	26.6	24.4				↑
	R 5 年度実績値の理由	50歳以上の子育て世帯及び高校生以上の子を持つ家庭で否定的評価の割合が増加しており、高校生以上の子を持つ家庭に相談場所の周知が行き届いていない面があるものと思われる。								
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	-	-
	R 5 年度実績値の理由									
統計指標	高等職業訓練促進給付金事業による就業率	高等職業訓練促進給付金を受給し養成機関を修了した者に占める就業者の割合	%	(10人/10人) 100	(8人/8人) 100	(8人/8人) 100				100
	R 5 年度実績値の理由	子育て家庭福祉課 養成機関を修了した全ての者が就業した。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	- 子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく貧困対策計画を推進した。 - 児童福祉法に基づく「子ども家庭総合支援拠点」として専門職を配置し、子どもと家庭への継続的な支援を行った。 - ひとり親家庭の様々な悩みに対応するため、弁護士等による「ワンストップ相談会」の開催や、就労しているひとり親に対する負担軽減を図るため、平日夜間に児童扶養手当現況届の受付窓口を開設した。 - ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援を実施した。 - こどもに関する相談をワンストップで受けるとともに、支援機関につなげる拠点機能であるこども総合支援センター「あのえっと」において、多くの相談を受け、必要に応じ関係機関へ繋いだ。 - ヤングケアラーに対する支援として、ヤングケアラーに関するパンフレットや動画を作成し、各小中学校へ配布等を行った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGs の視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
- すべての子どもが将来に夢や希望を持って成長していける社会の実現を目指し、全庁的に、また地域や社会全体で貧困の連鎖を断ち切るため取り組む必要がある。 - 増加する児童虐待に対応するため「子ども家庭総合支援拠点」が「こども家庭センター」として、市保健所健康課と連携し、切れ目のない支援を行うための体制整備が必要である。 - 子育て中の保護者の多様な相談に応じているが、必要な支援に繋がられるよう、各相談窓口の連携強化が必要である。 - ひとり親家庭の経済的自立促進のためには、各種制度等を広く周知し、支援に繋げていく必要がある。 - ヤングケアラー支援には、自身や周囲の気付きが必要であり、そのため更に社会的認知度向上のための施策を行うとともに、支援へ繋げていくための方策を検討していく必要がある。	貧困をはじめ、家庭環境により子どもの将来が閉ざされ、取り残されることがないように、ひとり親等の子育て家庭に支援をしていく必要がある。

上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）

- ・子どもたちへの貧困の連鎖を断ち切るため、「長野市子どもの貧困対策計画」の各施策を、庁内関係課、外部関係機関が連携して継続的に取り組む必要がある。
- ・こども総合支援センター「あのえっと」において子どもに関する様々な相談に応じ、必要な支援に繋げる。
- ・令和6年度に開設した「こども家庭センター」が、その機能を十分発揮できるよう、市保健所との連携強化を図るとともに、児童福祉機能として、専門職員を確保し、児童虐待の早期発見や支援が必要な児童、家庭への適切な支援に繋げる体制の強化を図る必要がある。
- ・就労等により昼間相談ができないひとり親家庭を支援するため、休日のワンストップ相談会を開催し、悩みや問題を把握して、解決に向けた助言や情報提供を行う。
- ・ひとり親家庭の自立や経済的負担の軽減を図るため、あらゆる機会を通じてひとり親家庭に対する支援制度を周知するとともに、就業に結び付く可能性の高い資格取得や、高等学校等への通学費の支援などを継続して行う。
- ・ヤングケアラーの社会的認知度向上のため、研修会や広報啓発活動などにより広く周知するとともに、必要な支援に繋がる施策として、令和6年度から実施している「子育て世帯訪問支援事業」の更なる周知に取り組む必要がある。

2-2-1

1 施策の概要

施策番号	9（2-2-1）			テーマ① まち	テーマ② ひと	テーマ③ しごと
分 野	保健・福祉分野			担当部局	保健福祉部	
政 策	生きがいのある豊かな高齢社会の形成			担当課	高齢者活躍支援課	
施 策	高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進					
施策の 目指す状 態	高齢者が自らの経験や能力を活かして積極的に社会に参加し、様々な場面で生きがいを感じながらいきいきと暮らしている。					

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1 貧困削減	2 飢餓ゼロ	3 良好な健康と福祉	4 質の高い教育をみんなに	5 性別平等	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正	6 安全な水と衛生	7 再生可能エネルギー	13 気候変動に具体的な対策を	14 海洋資源を豊かに	15 陸の豊かさを守る	8 働きがい、経済成長を促す	9 産業とインフラの振興	11 住み続けられるまちづくりを	12 持続可能な消費と生産	17 パートナーシップで目標を達成しよう
主要な目的に該当するゴール			○				○						○				○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	高齢者がボランティアや学習活動など、社会と関わる活動をしやすい環境が整っている	%	(R3) 39.8	36.5	34.0			↑
	R 5 年度実績値の理由	新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に伴う社会的な活動制限や自粛傾向が続いたことから、外出機会が減少したことや、人が集まる場所や集まる事に対する忌避感が広まり、払拭されていない。また、コロナ禍以前に実施していた活動や主体が再開の機会等をつかめないままとなっている。							
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	-
	R 5 年度実績値の理由								
統計指標	社会参加している60歳以上の市民の割合	「就労（仕事に就き、その対価を得ている）」「ボランティア」「興味関心のある活動」等、社会と関わる活動をしている60歳以上の市民の割合	%	(R2) 81.4	79.6	81.0			84.4
	R 5 年度実績値の理由	高齢者活躍支援課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続いており活動が制限された						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・新型コロナウイルスの5類移行に伴い、施設休館や活動制限などを行わず、各種講座をかがやきひろば（16施設、講座等受講人数39,011人、講座回数2,552回）で実施し、高齢者の心身の健康維持、閉じこもりの解消と社会参加の促進に取り組んだ。 ・令和4年度新型コロナウイルスの影響により最少催行人数を割り中止となった「ながのシニアライフアカデミー」を、令和5年度は民間事業者のノウハウを取り入れたカリキュラム等を導入するほか、リモートによる聴講を実施し再開した。（令和5年度卒業生36名） ・令和元年度依頼、新型コロナウイルスの影響により中止していたシニアディスコダンスイベントを再開し、外出やフレイル予防の機会を創出した。（延べ参加総数239名） ・生涯現役促進地域連携事業で効果的だった高齢者向け就労支援事業の開催や職業相談窓口で高齢者の就労を支援した。（就労支援事業参加者33名、窓口相談312件）
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・アンケート指標について肯定的評価の増加を目指す。 ・新型コロナウイルスにより外出機会が減少した影響が継続している。	・（保健）健康寿命を延伸する取り組みが引き続き必要。 ・（平和）透明性・公平性の高い高齢者施策の展開。 ・（経済成長と雇用）高齢者に対する公平な就業機会の確保。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・かがやきひろばの指定管理者と協力し、より魅力的な講座を実施と自主グループの活動促進を図る。 ・基本的な感染症対策を行いながら、各事業の活動やイベント等への更なる参加を促し、生きがいづくりやフレイル予防、社会参加の機会回復を目指す。	

2-2-2

1 施策の概要

施策番号	10 (2-2-2)	分野横断 テーマ① まち	
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	生きがいのある豊かな高齢社会の形成	担当課	地域包括ケア推進課
施策	地域包括ケアシステムの深化・推進		
施策の 目指す状 態	高齢者が自ら介護予防・健康維持の取組を実践するとともに、介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域の中で、必要な介護を受けながら最期まで自分らしく安心して暮らしている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1 POVERTY 貧困	2 ZERO HUNGER 飢餓	3 GOOD HEALTH AND WELL-BEING 健康と福祉	4 QUALITY EDUCATION 質の高い教育	5 GENDER EQUALITY ジェンダー平等	10 REDUCED INEQUALITIES 不平等の削減	16 PEACE, JUSTICE AND STRONG INSTITUTIONS 平和、公正と強固な制度	6 CLEAN WATER AND SANITATION 清潔な水と衛生	7 AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY 手頃で清潔なエネルギー	13 CLIMATE ACTION 気候変動への対応	14 LIFE BELOW WATER 海の豊かさを守ろう	15 LIFE ON LAND 陸の豊かさを守ろう	8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH 働きがい、経済成長	9 INDUSTRIALIZATION, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE 産業、イノベーション、基盤	11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES 持続可能な都市とコミュニティ	12 RESponsible Consumption and Production 消費と生産の責任	17 PARTNERSHIPS FOR GOALS 目標のためのパートナーシップ
主要な目的に該当するゴール			○				○										○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる環境が整っている	%	(R3) 42.9	42.3	38.8			↑
	R5年度実績値の理由	世代を問わず、免許返納後の移動手段について課題と感じている意見が多い。特に中山間地域居住者の65%以上が否定的な評価をしている。介護施設の整備状況や専門職によるサービスに対する評価が高い一方、人口減少による過疎化や現役世代の減少による介護人材不足のほか、施設入所に伴い地域との繋がりが途切れてしまうことなどに不安を感じている。							
	回答者自身の実践状況①	ご近所の高齢者を温かく見守り、必要な時には手助けしている	%	(R3) 54.7	52.5	55.7			↑
統計 指標	R5年度実績値の理由	全体的に肯定的な評価の割合が高く、特に中山間地で肯定的評価が約76%で最も高くなっている。全世代で「困っている高齢者に声掛けしている」「手助けしている」という意見がある。高齢者数の増加に伴い、子供たちの関心の高まりや地域全体の意識の向上がうかがえる。							
	要介護状態ではない高齢者の割合	高齢者（65歳以上）のうち、要介護認定（要介護1～5）を受けていない人の割合	%	(R2) 86.8	86.8	87.1			87.1
	R5年度実績値の理由	介護保険課	各年度末現在の要介護1～5の実認定者数から算出（100%－14,483人／111,872人） 前年度より申請件数は微増したものの、要介護認定者は微減（13.2%→12.9%）したことから、介護予防の取組効果が少しずつ表れているものと考えられる。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・介護予防に資する住民主体の通いの場事業を推進し、14の生きいき通いの場及び214の自主グループが地域での介護予防活動に取り組んでいる。 ・地域のネットワークや支え合いの仕組みづくりを推進するため、市内30地区に配置した生活支援コーディネーターを支援するとともに、地域の検討会等に参加して助言を行っている。 ・高齢者の在宅療養生活を支えるため、医療機関や介護関係者の多職種が、対象者の医療等に係る情報を即時かつ効率的に共有できる在宅医療・介護連携システムの普及を図った。 ・計画に基づき選考した整備事業者が、計画どおり事業実施できるよう支援した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・住民の高齢化による担い手不足など、各地区配置の生活支援コーディネーターだけでは、解決困難な課題が増えており、専門的スキルをもった職種の支援が必要となっている。 ・介護が必要になっても、住み慣れた地域で必要な介護サービスが受けられるよう、サービス提供体制の確保、充実に取り組む必要がある。	・地域の元気な高齢者も積極的に参加する、自主的な支え合い活動を広げることで高齢者のみならず、あらゆる年齢の人の健康的な生活と福祉の推進につなげる必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・生活支援コーディネーターが各地区で行う生活支援体制整備に関する活動について、長野市社会福祉協議会及び長野市生活支援体制整備推進協議会等と連携して支援体制の充実を図る。 ・今後、介護ニーズが高くなるとされる85歳以上人口が、急速に増加することが見込まれているため、必要な介護サービス提供体制が確保できるよう、計画に基づき介護人材の確保や地域密着型サービスの整備を進める。	

2-3-1

1 施策の概要

施策番号	11（2-3-1）	テーマ① まち	テーマ② ひと	テーマ③ しごと
分 野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部	
政 策	だれもが自分らしく暮らせる社会の形成	担当課	障害福祉課	
施 策	障害者（児）福祉の充実			
施策の 目指す状 態	障害の有無によって分け隔てられることなく、だれもが自分らしく安心して暮らしている。			

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1 貧困削減	2 飢餓をゼロに	3 健康と長寿を達成する	4 質の高い教育をみんなに	5 男女の平等を達成する	10 国内・国際的不平等を是正する	16 平和と公正を達成する	6 安全な水と衛生をみんなに	7 再生可能エネルギーをみんなに	13 気候変動に具体的な対策を	14 海洋資源を豊かに	15 陸の豊かさを保ち増進する	8 包摂的かつ持続可能な経済成長を通じて働く人々の暮らしを改善する	9 産業とインフラの基盤を強固にする	11 持続可能な都市とコミュニティを創出する	12 持続可能な消費と生産を実現する	17 パートナーシップで目標を達成しよう
																	
主要な目的に該当するゴール				○		○	○						○		○		○

2 指標の推移等

内 容			単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
					R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	障害のある人が安心して暮らせるサービスや環境が整っている	%	(R3) 22.8	24.3	22.4				↑
	R5年度実績値の理由	肯定的な意見では、多様なサービスや支援に関する項目が挙げられているが、否定的な意見は道路等のハード面に関する項目が挙げられており、障害者の視点にたった環境整備に課題があることが表れている。								
	回答者自身の実践状況①	障害のある人を見かけた時に、手助けが必要か気にかけるようにしている	%	(R3) 64.5	64.6	63.9				↑
	R5年度実績値の理由	実績値は近年横這い傾向にあるが、肯定的意見の割合は全アンケート項目中でも常に上位に位置しており、障害のある人を支えるという風土が醸成されてきている。								
統計指標	一般企業の障害者雇用率（年）	企業が雇用する常用労働者数に占める障害者の割合	%	(R2) 2.28	2.39	2.47				2.53
	R5年度実績値の理由	障害福祉課	障害者雇用に対する社会的認知が広がっているため。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	障害者に対する理解を深めるため、長野市障害者権利擁護サポートセンターでは、市民を対象とした障害者差別解消研修を年7回実施し、延べ275名の参加があった。また、本市が設置している長野市障害ふくしネットにおいて、12月の障害者週間に先立ち、10月25日・26日に「ふくしネットフェスタ」を開催し、障害のある方が作製したアート作品の展示、福祉事業所による食品類の販売などの啓発活動を行ったほか、障害のある人にやさしいお店登録制度について広く広報するためタウンミーティングを開催した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・相談支援事業所や地域活動支援センター等の地域資源が偏在し、居住地区により障害福祉サービスにつながりにくい状況がある。 ・障害者と市民との交流が少ないため、障害者への理解を深める機会が十分でない。	「誰一人取り残さない」社会の実現という理念に鑑みて、より高い満足度の水準が求められている。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・相談支援専門員の集約配置により体制を強化した北部・南部の相談支援センターにおいて、集約効果を検証するとともに、基幹相談支援センターの設置を含めて集約を検討する。 ・障害者週間や各種研修、講演会の開催による啓発活動に加え、「長野市障害者にやさしいお店」登録店を増やすことや農福連携による就労機会の提供などの取り組みを通じ、障害者への理解や障害者による社会参加の促進を図る。	

2-3-2

1 施策の概要

施策番号	12 (2-3-2)	分野横断 テーマ① まち	
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	だれもが自分らしく暮らせる社会の形成	担当課	福祉政策課
施策	認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現		
施策の 目指す状 態	市民一人ひとりが、地域の中で互いに認め合い、支え合い、活かし合いながら、安心して自分らしくいきいきと暮らしている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール			○				○								○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	ご近所において、支え合い、助け合える人間関係が築かれている	%	(R3) 42.8	41.3	40.8			↑
	R 5 年度実績値の理由	令和元年東日本台風災害を契機に地域コミュニティの重要性が再認識されたが、コロナ禍による活動制限の影響が更なる近所付き合いの希薄化に繋がっていると考えられる。							
	回答者自身の実践状況①	ご近所同士で交流をし、困った時にお互いに助け合える関係を築こうとしている	%	(R3) 57.6	59.6	58.4			↑
	R 5 年度実績値の理由	令和元年東日本台風災害を契機に、困り事に対する助け合いの関係づくりへの意識が高まった。コロナ禍により近隣住民同士の交流等は困難となり、関係づくりへの個人意識にも影響が出ているものと考えられる。							
統計指標	地区地域福祉活動計画の評価に取り組んでいる地区数	地区地域福祉活動計画の進捗状況の把握や計画の検証・見直しに取り組んでいる地区数	地区	(R2) 32	32	32			32
	R 5 年度実績値の理由	福祉政策課	市社協地域福祉課の地区担当者等を中心として、各地区地域福祉活動計画等の評価・検証、見直し等に取り組んでいる。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	【地域福祉推進事業補助金】担当：福祉政策課・地域包括ケア推進課 各地区において地域福祉推進の中心的役割を担う地域福祉ワーカーの活動を後押しするため、情報交換等の場である地域福祉ワーカー連絡調整会議を開催した。地域福祉ワーカーの意見・要望を踏まえた会議の企画、視察（飯綱町社協、豊野地区）の実施及びコロナ禍後の活動再開に係る課題を地区同士で共有・検討する情報交換会を行った。また、前年度に続き社会福祉法人等福祉関係者との情報共有・交換を目的としたネットワーク会議を開催し、市内のさまざまな地域福祉関係者と繋がる機会とした。 【地域たすけあい事業】担当：地域包括ケア推進課 地域の住民同士が有償で支え合い活動を行う長野市社会福祉協議会の「地域たすけあい事業」について、自家用車を活用した移動支援の導入も含め、地域の実情に応じた支援内容の拡充に向けて、複数地区の検討を支援した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
○地域福祉に関する取組への地域団体等の負担軽減 ○地区役員を含め、地域福祉活動の担い手の確保 ○地域の実情に即した支え合い活動の推進と、「地域たすけあい事業」の見直し、担い手の確保 等	少子高齢化の進行や単独世帯の増加により、家族関係や地域住民相互のつながりが希薄化する中で、社会的孤立などの福祉課題が顕在化してきている。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
【地域福祉推進事業補助金】第四次長野市地域福祉計画に基づいた地域福祉ワーカーの雇用を含めた住民自治協議会の負担軽減については、住民自治リフレッシュプロジェクトによる検討を令和7年度にかけて行う。また、住民自治協議会と行政等との適切な役割分担についても現状等を踏まえ、検討を継続する。 【地域たすけあい事業】地域の実情に応じた支え合い活動を推進できるように、支援内容や体制について地域住民との検討を継続する。また、支え合い活動の基盤となる住民同士の交流や活動の促進に向けて支援する。	

2-3-3

1 施策の概要

分野横断
テーマ①
まち

施策番号	13 (2-3-3)	担当部局	保健福祉部
分野	保健・福祉分野	担当課	生活支援課
政策	だれもが自分らしく暮らせる社会の形成		
施策	生活の安定と自立への支援		
施策の 目指す状 態	だれもが幾重にもはりめぐらされたセーフティネットに守られ、その状況に応じて可能な限り自立し、困窮することなく安定した生活を送っている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1 POVERTY 貧困	2 ZERO HUNGER 飢餓	3 GOOD HEALTH AND WELL-BEING 健康と福祉	4 QUALITY EDUCATION 質の高い教育	5 GENDER EQUALITY ジェンダー平等	10 REDUCED INEQUALITIES 不平等の削減	16 PEACE AND JUSTICE 平和と公正	6 CLEAN WATER AND SANITATION 清潔な水と衛生	7 AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY エネルギー	13 CLIMATE ACTION 気候変動	14 OCEAN AND MARINE RESOURCES 海洋資源	15 LAND, BIODIVERSITY AND OCEANS 陸上資源	8 ECONOMIC GROWTH 経済成長	9 INDUSTRY, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE 産業とイノベーション	11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES 持続可能な都市	12 CONSUMPTION AND PRODUCTION 消費と生産	17 PARTNERSHIPS FOR GOAL パートナーシップ
主要な目的に該当するゴール	○					○	○										○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	生活に困った時に相談できる体制が整っている	%	(R3) 24.7	23.8	24.7			↑
	R5年度実績値の理由	広報等により生活困窮者の相談窓口である長野市生活就労支援センター（まいさば長野市）の周知に努めているが、毎年相談件数は増加している一方で、全体的な認知度は大きく変わらない状況が続いている。							
	回答者自身の実践状況①		-	(R3) -	-	-	-	-	-
	R5年度実績値の理由								
統計指標	「まいさば長野市」の支援により就労した人の割合	「まいさば長野市」の利用者における、就労支援を必要とする人のうち、支援により実際に就労した人の割合	%	(R2) 67.0	83.6	97.2			62.1
	R5年度実績値の理由	生活支援課	事業者の協力による就労の機会増加と合わせ、就労支援員によるきめ細かな調整を実施したため。（就労支援対象者数145人、就労者数141人）						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・広報ながの3月号及び12月号に長野市生活就労支援センター（まいさば長野市）の情報を掲載し、生活困窮者の相談窓口の周知を図った。 ・併せて、リーフレットや手軽に扱えるカード型チラシを作成し、地域で活動する民生児童委員などに配布することにより、きめ細かな周知に努めた。 ・ハローワーク長野の「福祉・就労支援コーナー」（ジョブ縁ながの）、市のケースワーカー及び就労支援員による会議を通じ、支援が必要な生活困窮者への支援に係る連携強化に努めた。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・生活に困ったときの相談窓口である「まいさば長野市」の認知度を高めるため、「まいさば長野市」の事業内容についても、広く周知する必要がある。 ・複雑かつ複合的な課題を抱えた相談が増加しており、それらに対応するため、関係課・機関との連携を更に緊密にしていく必要がある。	・生活に困窮する者を確実に支援につなげていくことと、自立の助長に向けた就労の支援などが重要である。 ・貧困の連鎖を断つためには、生活困窮世帯の子どもに対する学習の支援も必要である。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・支援が必要な世帯に支援がつながるよう、「まいさば長野市」を含め関係各課の連携を更に深めるとともに、アウトリーチも含めた積極的な周知方法について、検討を行う。 ・複合的な課題に対応するため、職員等のスキルアップを行うとともに、重層的支援体制の整備に合わせて、関係課・機関の間の連携が円滑かつ的確に行えるよう取り組みを進める。	

2-4-1

1 施策の概要

施策番号	14 (2-4-1)	分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ② ひと
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	安心して暮らせる健康づくりの推進	担当課	保健所健康課
施策	健康の保持・増進の支援		
施策の 目指す状態	市民一人ひとりが健康の大切さを認識し、生涯を通じて主体的に健康づくりに取り組み、自分らしく生きがいをもって生活している。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1 POOR PEOPLE	2 HUNGRY	3 GOOD HEALTH	4 QUALITY EDUCATION	5 GENDER EQUALITY	10 REDUCED INEQUALITIES	16 PEACE AND JUSTICE	6 CLEAN WATER AND SANITATION	7 AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY	13 CLIMATE ACTION	14 OCEANS AND MARINE RESOURCES	15 LAND, BIODIVERSITY AND OCEANS	8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH	9 INDUSTRY, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE	11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES	12 RESPONSIBLE CONSUMPTION AND PRODUCTION	17 PARTNERSHIPS FOR THE GOALS
主要な目的に該当するゴール		○	○				○										○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	健康づくりに取り組みやすい環境が整っている	%	R3 43.7	41.2	39.8			↑
	R 5 年度実績値の理由	新型コロナウイルスが5類に変更され、保健事業は通常に戻ったものの市民の意識はコロナ禍の影響を引きずっていると思われる。							
	回答者自身の実践状況①	健康づくりに継続的に取り組んでいる	%	R3 62.9	63.8	62.7			↑
	R 5 年度実績値の理由	微減しているもののほぼ横ばいであり、健康づくりに継続的に取り組んでいる者は同程度である。							
統計指標	健康寿命 (年)	介護保険の要介護認定者数等を用いて算定した、日常生活動作が自立している期間の平均	年	(R2) 男81.1 女84.8	(R3) 男81.4 女85.0	(R4) 男81.5 女85.5			平均自立期間の延伸
	R 5 年度実績値の理由	健康課							
	75歳未満のがん死亡率	75歳未満における、人口10万人当たりのがんの年齢調整死亡率	—	(R2) 60.0	(R3) 60.8	(R4) 58.0			減少傾向
	R 5 年度実績値の理由	健康課							
	メタボリックシンドローム予備群・該当者の割合	40～74歳におけるメタボリックシンドローム予備群または該当者であると診断された市民の割合	%	(R2) 男50.1 女17.4	(R3) 男51.0 女17.3	(R4) 男50.3 女16.8			男33.0% 以下 女11.7% 以下
	R 5 年度実績値の理由	健康課							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	▶フレイル予防・健康寿命延伸事業を部局横断的に推進【健康課関連事業】 ①生活習慣病予防対策事業 (ながの健やか減塩プロジェクトの推進、重症化予防保健指導、糖尿病と関連がある歯周病予防のための30歳歯周病疾患検診、青年期糖尿病予防講座、集団健康教育、健康サポート相談会等) ②健康ラジオ体操の普及促進、体力・健康チェックキャラバンの開催 ③国保特定健診・後期高齢者健診・健康診査における心電図検査全員実施 がん検診の受診促進 ①休日及び夜間の肺がん（結核）検診実施。休日女性がん検診の実施 ②Webによる受診申込の検討 ③医療機関での子宮がん検診マンモグラフィ検査の検討 ④検診及び精密検査の受診勧奨の実施
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGs の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
○子どもの頃からの健やかな生活習慣の形成と個人が健康づくりに継続的に取り組みやすい環境を整えていく必要がある。 ○がんによる死亡を減らすため、利便性が高い検診を行い、受診率向上を図る必要がある。	個人の健康は社会環境に強く影響されるため、社会環境の改善により個人の行動と健康を改善していくことが重要である。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
○地域・職場・学校等の関係機関・団体等に対して、健康づくりの環境整備や市民への啓発に積極的に取り組むよう働きかけを行う。 ○夜間・休日がん検診を活用し利便性の高い検診を提供するとともに、早期診断・早期治療につながるよう、精密検査受診勧奨等を行う。	

2-4-2

1 施策の概要

施策番号	15 (2-4-2)	分野横断 テーマ① まち	
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	安心して暮らせる健康づくりの推進	担当課	健康課
施策	保健衛生の充実		
施策の 目指す状態	感染症の流行に備えた体制が整備され、地域に密着した専門性の高い保健衛生事業の提供により、だれもが健やかで安心・安全に暮らしている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェン ダー	不平等	平和	水・ 衛生	エネ ルギ	気候 変動	海洋 資源	陸上 資源	経済成長 と雇用	イノベ ーション	持続可能 な都市	生産と 消費	実施 手段
	1 1990年 SDGs	2 2030年 SDGs	3 2030年 SDGs	4 2030年 SDGs	5 2030年 SDGs	10 2030年 SDGs	16 2030年 SDGs	6 2030年 SDGs	7 2030年 SDGs	13 2030年 SDGs	14 2030年 SDGs	15 2030年 SDGs	8 2030年 SDGs	9 2030年 SDGs	11 2030年 SDGs	12 2030年 SDGs	17 2030年 SDGs
主要な目的に該当するゴール			○				○	○									○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	不安やストレスを感じた時に相談できる体制が整っている	%	(R3) 18.4	18.0	16.9			↑
	R 5 年度実績値の理由	社会情勢による市民の不安が増加していることも要因の一つと考えられる。							
	回答者自身の実践状況①	不安やストレスを一人で抱え込まないようにしている	%	(R3) 68.4	69.5	68.8			↑
	R 5 年度実績値の理由	新型コロナウイルス感染症の影響が続いていると考えられる。							
統計指標	自殺率（年）	人口10万人当たりの自殺率	-	(R2) 15.2	16.7	16.3			12.9以下
	R 5 年度実績値の理由	健康課	改善傾向ではあるが、R4年総数と比べると、20歳未満・20代・30代が増加している状況である。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	●悩みを受け止められる人材の育成（ゲートキーパー養成講座の実施） ・ゲートキーパー養成研修・講座を地域・職場・学校等で実施：1,814人 ●ネットワークとしての自殺対策の取組 ・自殺対策推進ネットワーク会議の開催：4回 ・相談支援者研修会の開催：2回 ・いのちの支援相談窓口リーフレットの配布先数：2,305箇所 ・総合相談会の実施：3回（長野地域中枢都市連携事業により実施） ●世代に応じた自殺対策の推進 【若者】・SOSの出し方に関する教育の実施：市内中学29校中28校実施 ・高校、大学との連携による取組の実施校数：23校 【職場出前講座】12箇所実施【経営者向け】ゲートキーパー講座を実施 【シニア世代】高齢者向けリーフレット配布：21,589枚
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・自殺死亡率が目標値を大きく上回っている。自殺者数の減少を目指し「誰も自殺に追い込まれることのない」社会の実現に向け、長野市自殺対策行動計画（第2次）に基づき、更なる自殺対策の推進・強化を図る。	・価格高騰、著名人の自殺報道等の社会情勢・社会環境の変化により自殺者の増減が影響される。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・令和6年から令和11年までを計画期間とした自殺対策行動計画（第2次）を策定。 ・基本施策として、「市民への普及啓発」「相談・支援体制の充実」「自殺対策を支える人材養成」「診療体制の整備」「関係機関・団体との連携強化」の5つを基本施策として位置付け、取組を推進する。 ・また、男性20代・30代、女性20代・60代への取組を重点施策とし、取組を強化する。	

2-4-3

1 施策の概要

施策番号	16（2-4-3）	テーマ① まち	
分 野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政 策	安心して暮らせる健康づくりの推進	担当課	医療連携推進課
施 策	地域医療体制の充実		
施策の 目指す状 態	だれもが必要とする時に、適切な医療サービスを受けている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
																	
主要な目的に該当するゴール			○				○										○

2 指標の推移等

内 容			単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
					R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	必要な医療サービスを受けられる体制が整っている	%	(R3) 61.3	60.6	59.2				↗
	R 5 年度実績値の理由	市街地及びその周辺地域が比較的高いのに対して、医療機関が少ない中山間地域では低い傾向にある。								
	回答者自身の実践状況①	かかりつけ医がいる	%	(R3) 73.9	73.5	74.6				→
	R 5 年度実績値の理由	かかりつけ医がいる割合は、10歳代から30歳代にかけて低くなり、40歳代以降は高くなる傾向がある。								
統計指標	健康寿命 (年) (再掲：施策番号14)	介護保険の要介護認定者数等を用いて算定した、日常生活動作が自立している期間の平均	年	(R2) 男81.1 女84.8	(R3) 男81.4 女85.0	(R4) 男81.5 女85.5				平均自立期間の延伸
	R 5 年度実績値の理由	健康課								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・初期救急患者への対応として、夜間については、医師会及び公的病院と連携し市内3か所に設置した急病センターで診療を行い、休日については、医師会と連携し在宅当番医が診療を行った。 ・入院治療を必要とする重症救急患者への対応として、24時間患者を受け入れることが可能な病院群輪番制病院に対して運営補助を行った。 ・中山間地域における医療提供体制を維持するため、国保直営診療所8施設（歯科2施設を含む）を運営した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGs の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・市域における24時間365日の診療体制が確保されており、今後もこの体制を維持する必要がある。 ・超高齢社会の到来により、医療需要は、2040年頃をピークに増加していく見込みであるが、診療所医師の高齢化や勤務医の働き方改革等により、医療提供体制の維持が難しくなることが懸念される。	持続可能な医療提供体制を維持するには、医療需要や医師の状況をしっかり把握する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・将来の医療需要や医療環境の変化を見据えながら、地域における医療・介護施設の更なる機能分担や連携を県を中心に推進していく。 ・人口減少の著しい中山間地域において、国保直営診療所のあり方及び運営方法について、医療スタッフの確保や患者数の減少などを踏まえ検討していく。	

2-5-1

1 施策の概要

施策番号	17 (2-5-1)	分野横断 テーマ② ひと	
分野	保健・福祉分野	担当部局	地域・市民生活部
政策	人権を尊ぶ明るい社会の形成	担当課	人権・男女共同参画課
施策	人権尊重社会の実現		
施策の 目指す状 態	市民一人ひとりが、生涯にわたり自分の大切さとともに他の人の大切さを認め、人権を尊重している。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
																	
主要な目的に該当するゴール	○			○	○	○	○						○		○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)	
				R4	R5	R6	R7	R8		
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	互いの個性や立場を尊重し合える地域である	%	(R3) 34.7	32.6	34.1				↗
	R 5 年度実績値の理由	互いの個性や立場を尊重し合える地域であると感じているとする肯定的評価割合が昨年度より1.5ポイント増えているが、基準値と比較するとほぼ横ばい状態である。年代別では、18歳から29歳までは肯定的評価の方が否定的評価を上回っているが、30歳以上は全て否定的評価が肯定的評価を上回っている。否定的な意見として「ムラ意識が強い」や「異なる考え方や文化の受入れに抵抗がある」など、昔と変わらない閉鎖的な意識・環境を抱える側面がある地域の実情を、地域の中で活動する世代の多くが感じているからと思われる。								
	回答者自身の実践状況①	人権問題について理解を深めようとしている	%	(R3) 58.3	58.4	58.2				↗
	R 5 年度実績値の理由	人権問題について理解を深めようとしている肯定的評価割合が昨年度より0.2ポイント減っているが、基準値と比較するとほぼ横ばい状態である。年代別では、全ての年代で肯定的評価が否定的評価を上回っている。肯定的意見として、10代では「学校の授業での興味関心」、子育て世代は「子供に教えたい」や「子供の人権を守りたいから」、50代以上では「世の中の問題として捉えている」など、各年代でキッカケは違うが動機が明確である一方、否定的意見では、多くの世代で「興味・関心がない」や「学ぶ機会がない」等が共通しており、人権問題を自らの問題として捉える機会や目的が有るか否かが直接実績に反映されていると考える。								
統計指標	人権教育・啓発研修会参加者の満足度	指導主事が講師を務める人権教育・啓発研修会の参加者のうち、研修が「とてもよい」「よい」と回答した人の割合	%	(R元) 83.3	83.1	90.0				92.0
	R 5 年度実績値の理由	人権・男女共同参画課	研修会参加者の満足度が昨年度より6.9ポイント上昇した。これは、新型コロナの5類移行により、研修会が以前のように開催でき、参加者数も増加し、新型コロナを経て改めて学びたいという方々の思いに指導主事が講師として真摯に対応できた結果と考える。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・地域における人権教育推進のため、各住民自治協議会、区、地域公民館等で開催する研修会及び住民集會に際し、活動の中心となる人権教育推進員の養成、講師の派遣、情報や資料の提供等の支援を行った。 ・広く市民に周知を図るため、テレビ・ラジオ放送等メディアを活用した啓発を実施した。また、啓発標語・ポスターの募集、啓発DVDの貸出しや啓発資料の配布など人権尊重意識の普及啓発を行った。 ・企業における人権教育推進のため、長野市企業人権教育推進協議会の事務局を務め、講演会、人権教育担当者研修会、研修講座、企業経営者研修会を開催し、人権課題について理解を深めるとともに啓発事業や情報提供を行った。 ・「心配ごと悩みごと人権相談室」「LGBTQ(性の多様性)相談室」「インターネット上の誹謗中傷に関する相談室」を開設し、相談者が自ら問題を解決することができるよう情報提供や助言を行った。 ・研修会等の開催にあたり、引き続きインターネットの活用を行い、参加しやすい環境づくりに努めた。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題(該当ゴール及び三側面のバランス)
・時代とともに変化し多様化していく価値観や考え方、社会実態に合わせて市民の人権意識・関心も変化し、人権問題も更に複雑化・多様化している。	人権尊重の考え方をベースとしたSDGsの目標である「誰一人取り残さない」社会の実現のため、時代とともに複雑・多様化する人権問題に適切に対応していかなければならない。
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
・地域における啓発・研修の実施方法等については、多様化する社会生活実態に合わせて変化する人権意識を踏まえ、各地域の状況を反映できる実施手法の再考や世代によりアプローチ手法を変えるなど、研修内容や講義方法を工夫しながら研修会実施方法等を見直していく。 ・多様化する人権課題に対応するため新たに開設した相談室の相談員の資質向上を図ると共に、庁内関係課やその他関係機関等と連携し、関連施策を推進していく。	

2-5-2

1 施策の概要

施策番号	18（2-5-2）	テーマ① まち			テーマ② ひと	テーマ③ しごと
分 野	保健・福祉分野				担当部局	地域・市民生活部
政 策	人権を尊ぶ明るい社会の形成				担当課	人権・男女共同参画課
施 策	男女共同参画社会の実現					
施策の 目指す状 態	男女が社会の対等な構成員として個性と能力を十分に発揮し、自らの意思により社会のあらゆる分野で活躍する機会が確保されている。					

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1 貧困削減 POVERTY	2 飢餓ゼロ ZERO HUNGER	3 良好な健康と福祉 GOOD HEALTH AND WELL-BEING	4 質の高い教育 QUALITY EDUCATION	5 ジェンダー平等 GENDER EQUALITY	10 不平等の是正 REDUCED INEQUALITIES	16 平和と公正 PEACE, JUSTICE AND STRONG INSTITUTIONS	6 安全な水と衛生 CLEAN WATER AND SANITATION	7 再生可能エネルギー AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY	13 気候変動への対応 CLIMATE ACTION	14 海洋資源の持続可能な開発 OCEAN AND MARINE RESOURCES	15 陸上生態系の保護、持続可能な利用と回復 LAND-ECOSYSTEMS	8 持続可能な経済成長 ECONOMIC GROWTH	9 産業、イノベーション、基構 INDUSTRIALIZATION, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE	11 持続可能な都市とコミュニティ SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES	12 持続可能な消費と生産 CONSUMPTION AND PRODUCTION	17 パートナーシップによる開発 PARTNERSHIPS FOR GOAL
主要な目的に該当するゴール	○			○	○	○	○						○				○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	性別にかかわらず、個性や能力を十分に活かすことができる地域である	%	(R3) 23.5	24.5	23.0			↑
	R5年度実績値の理由	19歳以下の若年層は肯定的評価が45.5%で最も高く、6.4ポイント上昇したが、否定的評価が30歳以上の年代で肯定的評価を上回り、65歳～69歳代でピークの48.5%となり、全体では、1.5ポイント肯定する割合が減少した。否定的な意見として、職場や地域社会、慣習において『古いしきたり、価値観がある』や、『女性側の遠慮やしり込みなどを感じる』などがあり、ジェンダーバイアスが根強く残っていると感じている割合が高い。							
	回答者自身の実践状況①	男女共同参画や女性活躍推進について理解を深めようとしている	%	(R3) 51.3	56.3	55.8			↑
統計指標	R5年度実績値の理由	肯定的な割合が、30歳代で4.2ポイント、50歳代で4.5ポイント減少しており、全体として0.5ポイント理解を深めようとする割合が減少した。肯定的な意見としては、『女性が働きやすい社会になってほしいから』など、期待する声が多いが、否定的な評価として『あまり活躍したくない』、『女性活躍が根底から認められることはなさそう』といった意見や、『既に女性は活躍している』といった現状を肯定する意見も散見された。							
	地域の方針決定の場への女性の参画度	住民自治協議会における、議決権のある役員への女性の参画率	%	(R2) 17.5	15.8	16.6			30.0
	R5年度実績値の理由	人権・男女共同参画課	10地区で女性役員の割合が減少したが、15地区で増加したため、0.8ポイント全体で上昇した。大多数の地域では女性に役員になってほしいと望んでいるが、地域活動に意欲的な女性はいるものの、少数であり、単独での地域活動への参加に躊躇してしまうことから役職への就任に結びつかないと考えられる。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	- 女性が地域の重要な方針決定の場に参画する意識醸成を図ることを目的とした女性のための地域活動セミナーを開催した。 - 出産・育児などで離職した子育て中の女性、非正規雇用、未就業となっている女性を対象に、デジタルスキルの習得と起業の基礎知識を学ぶセミナーを開催した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
- 区長会などの地区活動の方針決定の場への女性の参画が少ない。 - 育児・介護等により一時離職した女性が、多様な働き方を選択し、その能力が十分に発揮することができる支援が必要である。	ゴール5：ジェンダー平等 家庭・地域・職場などでジェンダーバイアスが完全に解消しておらず、ジェンダー平等社会の実現に向け取り組む必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
- 地域の活動への積極的な女性参画を促進するため、地域の女性を対象にセミナーを開催する。 - 出産・育児・介護等で離職した女性、非正規雇用、未就業の女性を対象に、多様な働き方の一つとして起業・創業を目指している女性のためのセミナーを開催し、就労を通じて個人の能力が十分に発揮されるよう支援を行う。	

分野3 人と自然が共生するまち「ながの」(環境分野)

政策1 環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成

施策1 脱炭素社会の構築

…施策番号 19

施策2 循環型社会の実現

…施策番号 20

政策2 自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進

施策1 豊かな自然環境の保全

…施策番号 21

施策2 良好で快適な環境の保全と創造

…施策番号 22

1 施策の概要

施策番号	19 (3-1-1)	分野横断 テーマ① まち	
分野	環境分野	担当部局	環境部
政策	環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成	担当課	環境保全温暖化対策課
施策	脱炭素社会の構築		
施策の 目指す状 態	温室効果ガスの排出削減を意識した日常生活や事業活動が営まれ、排出量が年々減少しているととも に、一定程度上昇する気温の影響など、気候の変化による被害を回避、軽減している。（緩和策＋適応 策）		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1 貧困削減 1 貧困削減 1 貧困削減	2 飢餓 2 飢餓 2 飢餓	3 持続可能な保健 3 持続可能な保健 3 持続可能な保健	4 質の高い教育 4 質の高い教育 4 質の高い教育	5 ジェンダー平等 5 ジェンダー平等 5 ジェンダー平等	10 不平等の是正 10 不平等の是正 10 不平等の是正	16 平和と公正 16 平和と公正 16 平和と公正	6 清潔な水と衛生 6 清潔な水と衛生 6 清潔な水と衛生	7 再生可能エネルギー 7 再生可能エネルギー 7 再生可能エネルギー	13 気候変動の対策 13 気候変動の対策 13 気候変動の対策	14 海洋資源の持続可能な開発 14 海洋資源の持続可能な開発 14 海洋資源の持続可能な開発	15 陸上生態系の持続可能な開発 15 陸上生態系の持続可能な開発 15 陸上生態系の持続可能な開発	8 持続可能な経済成長 8 持続可能な経済成長 8 持続可能な経済成長	9 持続可能な産業と雇用 9 持続可能な産業と雇用 9 持続可能な産業と雇用	11 持続可能な都市とコミュニティ 11 持続可能な都市とコミュニティ 11 持続可能な都市とコミュニティ	12 持続可能な消費と生産 12 持続可能な消費と生産 12 持続可能な消費と生産	17 パートナーシップ 17 パートナーシップ 17 パートナーシップ
主要な目的に該当するゴール							○		○	○		○	○	○	○	○	○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	身のまわりにおいて、太陽光発電や節電、自動車利用を控えるなど、温室効果ガスの発生を抑える取組が日常的に行われている	%	(R3) 22.9	22.5	22.6			↑
	R 5 年度実績値の理由	様々な取組が行われているものの、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロするという目標に対しては進捗状況が十分ではないと考えている市民が多いものと思われる。							
	環境・体制に関する評価②	日常生活において、災害における防災・減災対策や熱中症予防など、温暖化に伴う影響に備えた取組が行われている	%	(R3) 48.0	34.4	29.0			↑
	R 5 年度実績値の理由	自然災害の激甚化や気温の上昇など地球温暖化が原因とされる事象が年々深刻化しているため、取組が不十分と考えている市民も多いものと思われる。							
	回答者自身の実践状況①	太陽光利用や節電、自動車利用を控えるなど、温室効果ガスの発生を抑える暮らしをしている	%	(R3) 40.2	41.1	42.8			↑
	R 5 年度実績値の理由	温室効果ガスを減らすライフスタイルの認知度は高まっている一方、実践に移せない市民も一定数いるものと思われる。							
統計指標	回答者自身の実践状況②	災害に対する備え（防災グッズ・バザードマップの確認）や熱中症対策など、温暖化の影響への対応を心掛けた暮らしをしている	%	(R3) 76.0	60.1	59.1			↑
	R 5 年度実績値の理由	災害に対する備えはしているものの、自然災害が激甚化しているため、備えが十分だと感じる市民の割合は減少しているものと思われる。							
	温室効果ガス排出量	各種統計資料の電力使用量や自動車登録台数などのデータを用いて算出した市民一人一日当たりの温室効果ガス排出量	kg-CO ₂	(H30) 5,476	5,139 (R1)	4,850 (R2)			4,251 以下
	R 5 年度実績値の理由	環境保全温暖化対策課	再生可能エネルギーの普及、エネルギー使用量の減少によって、前年度よりも温室効果ガスの排出量が減少した。						
	再生可能エネルギーによる電力自給率（発電設備容量）	発電設備容量（①水力・小水力＋②太陽光＋③バイオマス）／最大電力需要量	%	(R2) 56.4	57.9 (R3)	62.5 (R4)			70.0
	R 5 年度実績値の理由	環境保全温暖化対策課	再生可能エネルギー設備量の増加に対し、最大電力需要が減少したため、再生可能エネルギーによる電力自給率が増加した。						
統計指標	バイオマス発電量	市内バイオマス発電施設による年間発電量	MWh	(R2) 65,821	63,782	62,614			84,500
	R 5 年度実績値の理由	環境保全温暖化対策課	ながの環境エネルギーセンターへのごみの搬入量が減少したことに伴い、発電量が減少していたため、前年度よりバイオマス発電量が減少した。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・地球温暖化対策及び停電時の対応力強化を図るため、「長野市温暖化対策推進補助金」を創設し、この補助事業により、電気自動車54台、定置型蓄電池151基（うち34基は太陽光パネルと併せて設置）、電気自動車等充電設備（V2H）24基が導入された。 ・電気自動車の普及促進のため、普通充電器2基（松代荘、戸隠キャンプ場）、急速充電器3基（真田宝物館、旅の駅鬼無里、長野市役所広場駐車場）を設置した。 ・地域のバイオマス発電事業者から調達した電力を市有施設に供給する、官民出資による自治体新電力「ながのスマートパワー株式会社」を設立し、市立の小学校、中学校及び高校を含む91の市有施設へ電力供給を開始した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
長野地域連携中枢都市圏共同で2050ゼロカーボン宣言を行った本市として、脱炭素社会の実現に向けた取組の強化が求められている。アンケート指標では、温室効果ガスの発生を抑える取組など低炭素行動に対し一定の認識はあるものの具体的な取組を行っている市民の割合は低いため、市民一人ひとりの行動変容につながる取組を実施する必要がある。	温室効果ガス削減による気候変動の緩和のほか、気候変動に伴う影響の緩和やエネルギーの地産地消による地域循環型経済の構築など社会・経済面での持続可能化を視野に入れた施策を実施する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
2050ゼロカーボンに向けて、令和4年4月策定の「第三次長野市環境基本計画」に基づく再生可能エネルギーやバイオマス資源の利活用、省エネルギーの推進などの各施策を推進し、市有施設への再生可能エネルギー設備の率先導入を図るとともに、脱炭素に向けた市民・事業者による具体的取組を促進する事業を実施する。	

3-1-2

1 施策の概要

施策番号	20 (3-1-2)	分野横断 テーマ① まち	
分野	環境分野	担当部局	環境部
政策	環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成	担当課	生活環境課
施策	循環型社会の実現		
施策の 目指す状態	市民や事業者がごみの発生抑制に積極的に取り組み、排出量が年々減少している。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1 貧困削減 POVERTY	2 飢餓ゼロ ZERO HUNGER	3 良好な健康と福祉 GOOD HEALTH AND WELL-BEING	4 質の高い教育 QUALITY EDUCATION	5 ジェンダー平等 GENDER EQUALITY	10 社会的格差の是正 REDUCED INEQUALITIES	16 平和と公正 PEACE, JUSTICE AND STRONG INSTITUTIONS	6 安全な水と衛生 CLEAN WATER AND SANITATION	7 再生可能エネルギー AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY	13 気候変動への対応 CLIMATE ACTION	14 海洋資源の持続可能な開発 OCEAN AND MARINE RESOURCES	15 陸上生態系の保護、持続可能な利用と回復 LAND-ECOSYSTEMS	8 持続可能な成長 ECONOMIC GROWTH	9 産業、イノベーション、基構 INDUSTRY, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE	11 持続可能な都市とコミュニティ SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES	12 持続可能な消費と生産 RESPONSIBLE CONSUMPTION AND PRODUCTION	17 パートナーシップによる開発 PARTNERSHIPS FOR GOALS
主要な目的に該当するゴール							○	○			○			○	○	○	○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R3)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	身のまわりにおいて、ごみの発生を減らす取組が日常的に行われている	%	(R3) 44.1	45.4	44.4			↗
	R5年度実績値の理由	資源物の分別や生ごみ自家処理など、ごみの発生を少なくする配慮とリサイクルへの取組みなど市民意識の醸成は図られているが、19歳以下においては、具体的な取組みが見えないため、否定的評価が肯定的評価を上回っている。							
	回答者自身の実践状況①	食べ物を無駄にしないなど、ごみを出さないように気をつけて生活している	%	(R3) 85.2	88.2	86.1			→
	R5年度実績値の理由	食品ロスやごみを減らす取組みが全世代において行われており、高い水準を維持できている。							
	回答者自身の実践状況②	マイボトルを携帯したり、ストローやスプーンをもらわないなど使い捨てプラスチックの削減に取り組んでいる	%	(R3) 76.0	77.5	75.5			↗
	R5年度実績値の理由	海洋プラスチックごみ問題や気候変動問題などの環境問題につながる取り組みの一つとして広く周知されてきており、各世代層に脱プラスチックへの意識が高まっている。							
	回答者自身の実践状況③	ごみの分別を徹底している	%	(R3) 93.7	94.9	94.0			→
	R5年度実績値の理由	ごみを分別することが習慣化されており、各年代で高水準を維持している。							
統計指標	事業所からのごみ排出量	事業所からのごみ排出量 (産業廃棄物を除く)	t	(R2) 40,898	38,986	37,886			40,004以下
	R5年度実績値の理由	生活環境課	全国的に見ても事業所からのごみ排出量は減少傾向にあり、企業努力によるプラスチック容器包装の軽量化や3R促進などによって減少していると思われる。						
	ごみ総排出量	市民一人一日当たりのごみ排出量	g	(R2) 926	891	854			881以下
	R5年度実績値の理由	生活環境課	全国的にごみの総排出量は減少傾向であり、生活様式の変化や物価高による実質消費マイナスの影響によって、家庭系ごみ・事業系ごみともに大きく減少したと推察される。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・ホームページの掲載内容の見直し、主に転入者等を対象とし「ごみの出し方保存版」の発行、全世帯に対して「ごみ収集カレンダー」、「サンデーリサイクル日程等チラシ」及び「えこねこ通信」の配布等の広報啓発活動を実施。 ・ごみ分別強調月間では、ごみ集積所を巡回指導し該当区域へその結果の共有の他、出前講座の実施などにより、ごみの減量・分別の徹底を啓発。 ・事業所に対しては、事業ごみの処理ガイドを発行し、排出事業者責任を自覚させるとともに、ながの環境エネルギーセンターでの定期的な展開検査を実施し、ごみの分別・減量を徹底させた。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
市民、事業者、行政が一体となり、より一層のごみの発生抑制及びごみの分別の徹底を啓発し、ごみの減量化と再資源化を目指す。	つくる責任、つかう責任を自覚し、「必要なモノ・サービスを必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供する」社会を構築し、ライフサイクル全体で徹底的な資源循環を行う必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・3R（リデュース、リユース、リサイクル）への更なる意識の高揚を図るため、あらゆる場面において、ごみの減量・再資源化への取組を推進する。 ・プラスチック資源循環等の取組（3R+Renewable）のため、より持続可能性が高いバイオプラスチックへの転換を図り、使い捨てプラスチック製品から植物由来の環境に優しい素材・製品の導入を促進する。 また、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（令和4年4月施行）に基づくプラスチック使用製品廃棄物の分別収集の実施に向けた準備を進める。 ・家庭ごみについては市民ひとり一人がごみの減量・分別を実践するよう取り組む。ごみ処理に関する理解を深めるため、ごみの出し方保存版の発行、ごみ収集カレンダー及びえこねこ通信の配布、ごみ分別強調月間におけるごみ集積所巡回指導及び出前講座の実施などを行い、環境教育・環境学習を充実していく。 また、家庭ごみ処理手数料を財源として、生ごみ自家処理機器購入補助金の交付をはじめ、資源回収報奨金の交付、食品ロス及びプラスチック廃棄物対策を推進していく。 ・事業ごみについては、排出事業者の責任を自覚させ、ごみの発生段階で徹底的に分別し、事業系一般廃棄物を減量するよう取り組む。従業員ひとり一人がごみの減量に取り組むこととし、事業ごみの処理ガイドなどを使い啓発していく。また、環境保全に配慮した取組を行っている事業者を「ながのエコ・サークル」に認定し、優良事例として取りあげ、自主的な取組を促す。	

3-2-1

1 施策の概要

施策番号	21 (3-2-1)	分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ② ひと
分野	環境分野	担当部局	環境部
政策	自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進	担当課	環境保全温暖化対策課
施策	豊かな自然環境の保全		
施策の 目指す状態	豊かな自然環境や生物多様性が保たれ、自然と触れ合うことができる。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1 POVERTY 貧困	2 ZERO HUNGER 飢餓	3 GOOD HEALTH AND WELL-BEING 健康と福祉	4 QUALITY EDUCATION 質の高い教育	5 GENDER EQUALITY ジェンダー平等	10 REDUCED INEQUALITIES 不平等の縮小	16 PEACE AND JUSTICE 平和と公正	6 CLEAN WATER AND SANITATION 清潔な水と衛生	7 AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY エネルギー	13 CLIMATE ACTION 気候変動	14 OCEAN AND MARINE RESOURCES 海洋資源	15 LAND, BIODIVERSITY AND OCEANS 陸上資源	8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH 働きがいと経済成長	9 INDUSTRIAL INNOVATION AND INFRASTRUCTURE 産業とインフラ	11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES 持続可能な都市	12 RESPONSIBLE CONSUMPTION AND PRODUCTION 持続可能な消費と生産	17 PARTNERSHIPS FOR GOAL パートナーシップ
主要な目的に該当するゴール				○			○	○			○	○			○	○	○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	豊かな自然環境が保たれている	%	(R3) 70.4	71.6	70.9			→
	R 5 年度実績値の理由	基準値を上回った。特に若年層において、肯定的な評価が強い傾向が見られる。							
	回答者自身の実践状況①	自然について学び触れ合うなど、自然環境保全を意識した暮らしをしている	%	(R3) 51.7	52.5	52.1			↗
	R 5 年度実績値の理由	基準値を上回った。多くの年代において、家庭や身近な場所で自然と触れ合う機会があることが伺える。							
統計指標	環境学習会参加者数	市及び各団体が主催する環境学習会の参加者数	人	(R2) 2,638	2,094	2,145			5,500
	R 5 年度実績値の理由	環境保全温暖化対策課	新型コロナウイルス感染症対策をきっかけに大幅に減少したものの、徐々に回復傾向が見られる。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・大谷地湿原および奥裾花自然園の現状を調査し、保全を図るため、地元学術機関との連携事業を活用し、長野工業高等専門学校に委託して各種調査を行った。 ・令和 5 年 5 月に新型コロナウイルス感染症による行動制限が撤廃されて以降、当初予定していた環境学習会を開催することができた。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・大谷地湿原および奥裾花自然園の適切な保全方法について、調査結果を踏まえ効果的な対策を講じ検証する必要がある。 ・希少動植物の保護や特定外来生物の駆除など生物多様性の確保については、効果の検証が難しい。 ・環境問題が多様な時代になっているため、将来を担う子どもたちの環境学習の充実が必要	山地生態系（飯綱、大岡、戸隠）を保持することを含め、自然環境の保全や生物多様性の確保に関する取組を多様な担い手により行い、持続可能な社会へとつなげていく必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・大谷地湿原および奥裾花自然園保全復元に関する調査で得られた成果を地域等に還元し、復元につなげる。 ・特定外来生物への対応について情報収集及び周知、啓発を行う。 ・体験を重視した環境学習会を実施するなど、参加者の増加につながる工夫を行う。	

3-2-2

1 施策の概要

分野横断
テーマ①
まち

施策番号	22 (3-2-2)	担当部局	環境部
分野	環境分野	担当課	環境保全温暖化対策課
政策	自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進		
施策	良好で快適な環境の保全と創造		
施策の 目指す状態	良好な生活環境が美しく保たれている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連

社会							環境					経済				全体
貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																
		○				○	○			○	○			○	○	○

主要な目的に該当するゴール

2 指標の推移等

内 容			単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
					R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	空気や水がきれい、まちも美しく保たれている	%	(R3) 71.8	73.3	74.4				→
	R 5 年度実績値の理由	平成30年に施行した「長野市ポイ捨て、道路等における喫煙等を防止し、きれいなまちをつくる条例」などを通じて、市の良好な生活環境への取組が評価されていると思われる。								
	回答者自身の実践状況①	地域の環境美化活動など、良好な生活環境を保つための取組に参加している	%	(R3) 47.5	46.7	47.2				↗
統計指標	R 5 年度実績値の理由	基準値をわずかに下回ったが、新型コロナウイルス感染症対策に伴う行動制限が撤廃され、環境美化活動の実施を見合わせていた地区においても徐々に再開している。								
	ポイ捨て等ごみ回収量	地区環境美化活動における参加者一人当たりのごみ回収量	g	(R2) 470	322	346				300以下
	R 5 年度実績値の理由	環境保全温暖化対策課	新型コロナウイルス感染症対策による行動制限が撤廃され、環境美化活動を再開する地区が増え、回収量も増加した。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・ 駅前一斉啓発の再開や動画放映等、ポイ捨て等禁止条例に基づく禁止行為の周知を行い、ポイ捨て防止啓発及び脱プラスチックに向けプラスチックスマートに対する意識向上を図ることを目的にプロギングイベントを実施した。 ・ 公益法人長野シルバー人材センター・警備会社への委託により中心市街地のポイ捨て・歩行喫煙のパトロールを実施した。 ・ ごみゼロ運動の実施にあわせ、地域での環境美化説明会等を通じて不法投棄に関する情報提供や市が設置する防止看板の設置場所の選定など不法投棄防止対策について周知を行った。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
新型コロナウイルス感染症対策による行動制限が撤廃されたことで人流が増加し、ポイ捨てごみや歩行喫煙者が増加する可能性がある。	自然環境を保全していくとともに、ポイ捨てごみは川を流れやがて海洋ごみとなっていくことから、環境美化活動を推進し、ポイ捨てごみを減少させる必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
・ 地区環境美化活動への協力や、「長野市ポイ捨て、道路等における喫煙等を防止し、きれいなまちをつくる条例」に基づくポイ捨てごみの防止を図るため、周知・啓発を徹底する。(一斉啓発、広報紙へ掲載など)	

分野4 安全で安心して暮らせるまち「ながの」(防災・安全分野)

政策1 災害に強いまちづくりの推進

施策1 防災・減災対策の推進 …施策番号 23

施策2 消防力の充実・強化及び火災予防 …施策番号 24

政策2 安心して暮らせる安全社会の構築

施策1 交通安全対策の推進 …施策番号 25

施策2 防犯対策の推進 …施策番号 26

施策3 安全な消費生活の確保 …施策番号 27

4-1-1

1 施策の概要

施策番号	23 (4-1-1)	分野横断 テーマ① まち	
分野	防災・安全分野	担当部局	総務部
政策	災害に強いまちづくりの推進	担当課	危機管理防災課
施策	防災・減災対策の推進		
施策の 目指す状 態	災害発生に備え、被害を最小限に抑制できる体制や準備が整っている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連		社会							環境					経済				全体
		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																		
主要な目的に該当するゴール								○			○					○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アン ケ ー ト 指 標	環境・体制に関する評価①	災害時に被害を最小限に抑制できる体制や準備が整っている	%	(R3) 34.2	35.6	30.4			↑
	R5年度実績値の理由	令和元年東日本台風災害後、主に風水害の備えに関して啓発を進めていたが、R6.1能登半島地震発生により、地震災害への市民の関心が高まったことから、こうした結果となったものと思われる。							
	回答者自身の実践状況①	災害に備えて食料や飲料水などを備蓄している	%	(R3) 49.6	52.1	52.7			↑
	R5年度実績値の理由	R5年度に70回実施した出前講座では、家庭内備蓄のお願いを講座の中で取り上げている。また、R6.1能登半島地震発生により、地震災害への市民の関心が高まったことが影響したものと思われる。							
統 計 指 標	地域防災マップ作成率	540自主防災組織のうち、地域の防災マップを作成した割合	%	(R2) 77.8	80.9	81.5			85
	R5年度実績値の理由	危機管理防災課	消防局と連携し、自主防災組織や住民自治協議会に向けて作成を促しており、進捗率は微増している。次年度は、中山間地域に重点を置き、更なる進捗を図っていく。						
	防災訓練実施率	自主防災組織が実施する防災訓練の実施率	%	(R2) 55.0	70.9	77.4			100
	R5年度実績値の理由	警防課	新型コロナウイルス感染警戒レベルの見直し及び行動制限の緩和に伴い、防災訓練の実施率が向上した。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・長野市洪水ハザードマップは、令和4年度から作成作業を進め、令和5年7月末に、広報ながの8月号と同時に全戸に配布した。ハザードマップの見方や使い方について解説する動画を作成し、併せて公表した。 ・第四次長野市災害時備蓄品等整備計画に基づき、着実に備蓄を進めた。防災備蓄倉庫は、三陽中学校と篠ノ井体育館の2カ所に設置し、合計51カ所となった。 ・防災行政無線屋外拡声子局については、整備計画に基づき10基の増設を行った。 ・東和田に災害支援ターミナルが寄贈され、災害支援の拠点として運用を開始した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・災害に備えた防災体制の充実 ・備蓄計画に基づく備蓄品の計画的配備 ・地域防災力の強化	気候変動により、自然災害が広域化、激甚化していることから、気候関連災害や自然災害に対する強靱性及び適応力を強化し、災害による死者や被災者数を最小限に減らし、経済損失を削減する取り組みが必要となる。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・防災行政無線屋外拡声子局の増設等を進め情報伝達機能の強化を図る。また、孤立可能性集落の現状の把握を進める。 ・令和元年東日本台風災害時の被災者ニーズを踏まえ策定した、第四次長野市災害時備蓄品等整備計画に基づき、非常用食料、救助・救急用品及び日用品等をはじめとする備蓄を充実させる。 ・防災意識啓発に向けた市政出前講座、防災セミナーの実施や地域防災計画等作成の支援を進める。また、消防局警防課地域防災支援室との連携体制を強化する。	

4-1-2

1 施策の概要

施策番号	24（4-1-2）	テーマ① まち	
分 野	防災・安全分野	担当部局	消防局
政 策	災害に強いまちづくりの推進	担当課	消・総務課
施 策	消防力の充実・強化及び火災予防		
施策の 目指す状態	市民の防火意識が高く、消防・救急・救助体制の充実により市民の生命・財産が守られている。		

※ SDGsとの関連

	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
主要な目的に該当するゴール	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
							○								○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	消防や救急体制が十分に整っている	%	(R3) 60.4	63.1	61.0			↑
	R 5 年度実績値の理由	令和 5 年度は、救急件数が前年比 7.8% 増の 23,290 件と過去最高を更新したこともあり、アンケート結果の「救急車が出払っていると言われ待たされたことがある」という意見に救急件数増加の影響が反映されており、肯定的評価割合が低下した一因と思われる。							
	回答者自身の実践状況①	応急手当の仕方を講習会などにより勉強している	%	(R3) 33.3	31.7	32.0			↑
統計指標	R 5 年度実績値の理由	昨年度とほぼ横ばいである。アンケート結果で肯定的評価をしている市民の中で、会社や職場でも講習会があるという意見が多くあった。否定的評価の意見では、「機会がない」、「講習会がいつ開催されているかわからない」、「昔学んでそれっきり」という意見があった。							
	出火率 (年)	人口 1 万人当たりの出火件数	件	(R2) 2.5	2.4	3.5			3.0 以下
	R 5 年度実績値の理由	予防課	新型コロナウイルス感染症の分類が第 5 類に移行し、社会経済の回復とともに火災件数が増加に転じた。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・鶴賀消防署救急隊 1 隊を試行的に増隊し、管轄する中心市街地へ現場到着時間の短縮など一定の効果を確認した。 ・令和 6 年度から、鶴賀消防署の救急隊を 1 隊増隊するため、ハード・ソフト面の調整を行った。 ・救急講習会の開催曜日及び募集定員の見直しを図った。 ・消防団の装備として、防寒着 60 着、救命胴衣 200 着、救助用半長靴 165 足、雨具 90 着等を配備した。 ・春先の枯草火災の多発を受け、「緑を火災から守る運動」の期間前倒し及び延長を行った。 ・飲食店のこころ火災増加を受け、飲食店が加盟する組合を通じて注意喚起のチラシを配布した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGs の視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
・鶴賀消防署の救急隊 2 隊本運用に向け、勤務職員増加に伴う仮眠室等の改修が必要である。 ・救急講習会の受講者増加に向け、開催日の周知や申し込み方法の見直しを検討する必要がある。 ・住宅用火災警報器の設置が義務化され 10 年以上が経過するため、市民に適正な管理について理解いただく必要がある。	・今後も引き続き、救急需要の増加が見込まれるため、救急隊の現場到着に時間を要する事案に対しては、バイスタンダーによる応急手当が重要となる。 ・防災拠点である消防庁舎の長寿命化工事を推進しながら、他の市施設との複合化や近隣消防本部との連携協力など、消防施設の在り方を検討する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
・鶴賀消防署の救急隊 2 隊を本運用とするため、庁舎内の仮眠室や事務室の改修工事を実施する。 ・救急講習会及び開催日程の周知は、広報誌やホームページだけでなく、SNS を活用し若い世代へ向けた広報を行う。 ・救急講習会の申し込み方法にオンラインでの電子申請を加えるため、ハード・ソフト面での調整を行う。 ・地域防災力の向上を図るため、自主防災組織に対して避難時に有効な器材の導入を進めるとともに、地域の消防団と連携した活動ができるようにハード・ソフト面の強化を図る。 ・インフラ事業者との連携協定等を活用して、住宅用火災警報器設置後の点検や交換などの維持管理の必要性の周知を進める。	

4-2-1

1 施策の概要

施策番号	25 (4-2-1)	分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ② ひと
分野	防災・安全分野	担当部局	地域・市民生活部
政策	安心して暮らせる安全社会の構築	担当課	地域活動支援課
施策	交通安全対策の推進		
施策の 目指す状態	市民が交通事故の被害者・加害者になることなく、安全に安心して生活している。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1 貧困削減	2 飢餓ゼロ	3 健康と長寿を達成する	4 質の高い教育をみんなに	5 性別平等	10 人や国の不平等をなくす	16 平和と公正	6 安全な水と衛生	7 再生可能エネルギー	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	8 持続可能な成長を達成しよう	9 産業と雇用を創出しよう	11 住み続けられるまちづくりを	12 持続可能な消費と生産	17 パートナーシップで目標を達成しよう
																	
主要な目的に該当するゴール			○				○								○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	交通マナーが良い地域である	%	(R3) 56.4	60.2	65.9			↑
	R 5 年度実績値の理由	横断歩道ルール・マナーアップ運動等の広報啓発活動により、交通ルールの遵守や正しい交通マナーの実践が市民に浸透してきている。							
	回答者自身の実践状況①	自転車の交通ルールやマナーを意識している	%	(R3) 91.2	77.8	75.4			↑
	R 5 年度実績値の理由	基準値には達していないが、継続的な交通安全教育や広報啓発活動により、比較的高い水準で市民の交通安全意識が維持されている。							
統計指標	交通事故件数(年)	交通事故件数	件	(R2) 992	976	965			940以下
	R 5 年度実績値の理由	地域活動支援課	世代に応じた交通安全教育や関係機関・団体と連携した啓発活動を継続的に実施していることにより、前年度と比較して事故件数が減少している。						
	自転車事故件数(年)	自転車事故件数	件	(R2) 224	203	189			200以下
	R 5 年度実績値の理由	地域活動支援課	子どもと高齢者を重点的に交通安全教育を実施したことや、自転車利用五則の改訂やヘルメット着用努力義務化に関連して、自転車用ヘルメット購入補助事業の新設や関係機関・団体と連携した啓発活動を実施したことにより、令和5年度の自転車死亡事故0及び事故件数の減少につながったとみられる。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	- 交通弱者（園児と小学生、高齢者）に重点を置いた交通安全教育を実施した。 - 令和5年度実績（派遣回数：123回、受講者数：のべ6,792人、うち園児・小中学生・高齢者対象：約94%） - 警察や交通安全関係団体及び地域と連携し街頭啓発活動を実施し、市民の交通安全意識の高揚を図った。 - 学校・警察・道路管理者・地域等と連携した通学路等における危険箇所の確認と関係機関への道路環境の改善及び交通規制の要望を実施した。 - 令和6年1月から自転車事故の多い高校生世代及び事故時に重傷化しやすい65歳以上の高齢者を対象として、自転車用ヘルメット購入補助を開始し、707件の補助申請を受け付け、着用普及に努めた。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
長野市内で令和5年度に発生した交通死亡事故5件中4件が高齢者が被害者となっており、更に内3件が夜間歩行中であるため、高齢者歩行者向けの交通安全対策が必要である。	交通事故の約4割を高齢者が占めており、安全な社会の構築に寄与するために、継続的な啓発活動や交通安全教育が必要である。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
- 高齢者の事故を減少させるための施策 ①交通安全教育（参加・体験・実践型）実施 ②運転に不安を感じた場合の免許返納の促進 - 自転車の安全利用を浸透させるための施策 ①自転車用ヘルメット着用の促進 ②自転車のルールとマナー遵守の啓発活動の実施 ③改正道路交通法（自転車酒気帯び、青切符制度等）の周知	

4-2-2

1 施策の概要

分野横断
テーマ①
まち

施策番号	26 (4-2-2)		
分野	防災・安全分野	担当部局	地域・市民生活部
政策	安心して暮らせる安全社会の構築	担当課	地域活動支援課
施策	防犯対策の推進		
施策の 目指す状態	市民の防犯意識が高く犯罪被害に遭うことなく、安全に安心して生活している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
主要な目的に該当するゴール							○										○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	犯罪被害に遭うことなく安心して生活できる地域である	%	(R3) 81.6	70.6	71.8			↑
	R 5年度実績値の理由	防犯灯の設置数は増えているが、前年度に比べて窃盗犯など刑法犯発生認知件数や電話でお金詐欺（特殊詐欺）が増加したため、生活に不安を感じる住民の割合が同程度の割合で推移している。							
	回答者自身の実践状況①	犯罪被害に遭わないよう対策をしている	%	(R3) 87.2	65.9	67.1			↑
	R 5年度実績値の理由	新型コロナウイルス感染症の5類移行後、啓発活動の機会が増えたが、市民の行動も活発になり被害防止対策の意識の定着が十分に図れなかった。							
統計指標	刑法犯認知件数	凶悪犯罪以外の認知件数	件	(R2) 1,277	1,343	1,677			1,200未満
	R 5年度実績値の理由	地域活動支援課	新型コロナウイルス感染症の5類移行後、市民の行動が活発になったことが犯罪増加に影響しているとみられる。						
	窃盗犯認知件数（年）	窃盗犯認知件数（年）	件	(R2) 936	1,061	1,274			880未満
	R 5年度実績値の理由	地域活動支援課	新型コロナウイルス感染症の5類移行後、市民の行動が活発になったことが犯罪増加に影響しているとみられる。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	- 防犯灯の設置及び維持管理 夜間における歩行者の安全を確保するために、行政連絡区がLED防犯灯を設置及び維持管理する場合に係る経費の一部を助成した。また、区が管理する防犯灯の維持管理費用を軽減するため、白熱灯など消費電力が大きい防犯灯のLED化に係る経費の一部を助成した。 - 自主防犯活動への支援 子どもや女性、高齢者の犯罪被害防止を含め、地域の防犯活動を担っている防犯ボランティアによる自主防犯活動への財政的支援を行った。
--	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
継続した防犯灯の維持管理に向けた、安定的な予算の確保と適正な防犯灯の管理体制を確立する必要がある。また、市民の防犯意識の向上に資する防犯活動を活性化させる必要がある。	防犯灯については、一定の周期で灯具の更新が必要になる。また、不要な防犯灯を見直して行政連絡区の維持管理の負担が過度にならないようにする必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
防犯灯具の経年劣化による更新時期が到来することから、不要な防犯灯を見直すとともに、更新の平準化も含め、防犯灯更新計画を策定し、適正な予算の確保と安定した管理体制を確立していく。また、市民1人1人の防犯意識の向上を目指し、多くの市民に自主防犯活動に関心をもってもらうため、犯罪に関する情報提供や防犯啓発活動など関係機関や団体と協働して取り組んでいく。	

4-2-3

1 施策の概要

分野横断
テーマ①
まち

分野横断
テーマ②
ひと

施策番号	27 (4-2-3)		
分野	防災・安全分野	担当部局	地域・市民生活部
政策	安心して暮らせる安全社会の構築	担当課	市民窓口課
施策	安全な消費生活の確保		
施策の 目指す状態	関係団体や地域との強い連携により市民の消費生活における健全な環境が確保され、安全で安心な暮らしを送っている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連		社会						環境					経済				全体	
		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																		
主要な目的に該当するゴール							○											○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	悪質商法や特殊詐欺などの消費生活に関する相談体制が整っている	%	(R3) 31.3	32.6	32.0			↗
	R5年度実績値の理由	複雑・多様化する消費生活相談に対応するため、専門的な知識を有する相談員の4名体制を維持し、相談の充実を図っている。(R3=1,778件、R4=2,079件、R5=2,092件)							
	回答者自身の実践状況①	家族や友人と特殊詐欺の対策を話し合うなど、日頃から気をつけている	%	(R3) 57.2	59.8	64.3			→
統計指標	R5年度実績値の理由	県警等と連携し、各種媒体を活用し啓発活動を強化している。電話でお金詐欺（特殊詐欺）等は、詐欺の手口が巧妙化し、被害額、件数とも増加しており、市民の関心度が高い。							
	通信販売（インターネット等）に関する被害認知件数	消費生活センターで把握する通信販売（インターネット等）の被害認知件数	件	(R2) 59	42	37			50以下
	R5年度実績値の理由	市民窓口課	通信販売による詐欺が市民に広く周知されてきているが、依然、全体での相談割合は高い。(通信販売相談：R3：643件、R4：807件、R5：774件)						
	特殊詐欺認知件数(年)	県警出典による特殊詐欺の認知件数	件	(R2) 29	34	65			20以下
	R5年度実績値の理由	市民窓口課	金融機関やコンビニ等関係機関の「消費者への声掛け」等の啓発を強化しているが、全国の発生傾向と同様、本市でも前年を件数、被害額とも大幅に上回った。特に、電話でお金詐欺やSNS型投資詐欺などの金融商品詐欺が件数、被害額とも急増した。(長野市の認知件数：R3：43件、R4：34件、R5：65件)						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	- 悪質商法や特殊詐欺の被害を防止するため、「高齢者等見守りネットワーク」を活用し、高齢者等と日常的に関わる民生委員やケアマネジャー等との情報共有・周知を図り、各地域内での未然防止活動を協働で進めている。 - 令和4年度から始めた市公式LINEでの配信等で市民や関係団体への啓発を強化している。 - 広報ながのや市ホームページ、新聞、ラジオ、有線放送等の広報媒体の活用及び出前講座を行い、被害防止のための啓発を行っている。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
悪質商法や特殊詐欺は、常に新たな手口が発生し、巧妙化しており、依然として騙される被害者が後を絶たない。	未然に防ぐためには、地域との連携した取組や、当センターによる情報発信、相談員の充実・スキルアップ等が必要である。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
広報ながのや市ホームページ、市公式LINE、新聞、ラジオ、有線放送等の広報媒体を有効に活用し、悪質商法や特殊詐欺の手口を幅広く周知するとともに、関係団体とのネットワーク強化を図る。また、各地区の住民自治協議会や公民館等での出前講座を積極的に行い、地域住民の口コミ等により地道な啓発活動が求められており、相談員の人材確保に努める。	

分野5 豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」(教育・文化分野)

政策1 未来を切り拓く人材の育成と環境の整備

施策1 乳幼児期から高等教育までの教育の充実 …施策番号 28

施策2 子どもに応じた支援の充実 …施策番号 29

施策3 家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上 …施策番号 30

政策2 豊かな人生を送るための学習機会の提供

施策1 生涯学習環境の充実 …施策番号 31

施策2 学習成果を活かした地域づくりへの参加促進 …施策番号 32

政策3 魅力あふれる文化の創造と継承

施策1 多彩な文化芸術の創造と活動支援 …施策番号 33

施策2 文化の継承による魅力ある地域づくりの推進 …施策番号 34

政策4 スポーツを軸としたまちづくりの推進

施策1 だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進 …施策番号 35

施策2 スポーツを通じた交流拡大の推進 …施策番号 36

政策5 国際交流・多文化共生の推進

施策1 国際交流活動の推進 …施策番号 37

施策2 多文化共生の推進 …施策番号 38

1 施策の概要

施策番号	28 (5-1-1)		
分野	教育・文化分野	担当部局	教育委員会
政策	未来を切り拓く人材の育成と環境の整備	担当課	学校教育課
施策	乳幼児期から高等教育までの教育の充実		
施策の 目指す状態	子どもが社会でたくましく生きていくために、主体的に探究したり、協働的に学んだりしながら、知・徳・体を一体的に身に付け、人間性豊かに成長している。		

分野横断
テーマ②
ひと

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
				○			○										○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	知(学力)・徳(豊かな心)・体(体力)を一体的に育成し、子どもがたくましく生きていくための教育が行われている	%	(R3) 43.2	41.6	39.2			↑
	R 5 年度実績値の理由	地域の子どもたちが生き生きとたくましく教育活動に臨んでいる姿を肯定的に捉える一方で、5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したものの、学校行事等の縮小等が続いたことで、不十分と感じた割合が増加したと考えられる。							
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	-
	R 5 年度実績値の理由								
統計指標	全国学力・学習状況調査における国語、算数、数学の平均正答率	・小学校6年生(国語、算数) ・中学校3年生(国語、数学) の平均正答率(全国を100とした指数)	全国比	(R元) 小学生 国語103.4 算数100.6 中学生 国語101.6 数学100.3	小学生 国語102.1 算数98.1 中学生 国語100.0 数学99.2	小学生 国語99.7 算数99.2 中学生 国語98.8 数学98.0			小学生 国語103.4 算数100.6 中学生 国語101.6 数学100.3
	R 5 年度実績値の理由	学校教育課	「自学自習の資質能力の伸張」を目指し、全国学力学習状況調査やNRTの分析結果から、探究的な学習の充実や習熟度に応じた授業改善等を積み重ねてきたことで、小・中学校ともに、全ての教科で概ね全国並みの結果となっている。						
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査において全国平均値を上回った種目数	・小学校5年生(8種目) ・中学校2年生(9種目) について、全国平均値を上回った種目数	全国比	小学生 男子6 女子5 中学生 男子6 女子4	小学校 男子5 女子5 中学校 男子6 女子5	小学校 男子5 女子3 中学校 男子7 女子6			小学生 男子6 女子5 中学生 男子6 女子4
	R 5 年度実績値の理由	学校教育課	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の分析結果から、体力向上育成事業や教職員研修等を実施し、各校の体力向上に向けた取組の充実を図ってきたことで、体力や運動習慣が向上傾向にある。5種目で全国平均値を下回った小学5年女子についても、体力合計点は概ね全国並みの結果である(全国比99.2)。						
統計指標	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における運動やスポーツに対する意識及び運動時間に関する質問項目	・運動やスポーツをすることが好きと答える児童生徒(小学校5年生、中学校2年生)の全国比 ・授業以外の1週間の運動時間が60分以上の児童生徒(小学校5年生、中学校2年生)の全国比	全国比	運動好き 小学生 男子100.3 女子95.6 中学生 男子96.8 女子90.7 運動時間 小学生 男子102.3 女子101.4 中学生 男子102.2 女子97.2	運動好き 小学生 男子101.2 女子103 中学生 男子100.2 女子98 運動時間 小学生 男子99.1 女子94.3 中学生 男子98.3 女子96.1	運動好き 小学生 男子102 女子102 中学生 男子100.2 女子99 運動時間 小学生 男子101.3 女子97 中学生 男子97 女子93			運動好き 小学生 男子100.3 女子100 中学生 男子100 女子100 運動時間 小学生 男子102.3 女子101.4 中学生 男子102.2 女子100
	R 5 年度実績値の理由	学校教育課	市の運動習慣形成事業や各学校の体力向上に係る取組の充実を図ったことで、令和元年度と比較し、運動好きの割合は向上している。一方で、新型コロナウイルス感染症による活動制限等により運動時間が減少している。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	「第三期しなのきプラン（令和3年4月策定）」に基づき、「知・徳・体を一体的な育成」等を重点として、社会でたくましく生きていくための能力の向上を図った。 指導改善に向け、指導主事による対話を中心とした学校訪問を166回実施した。 また、運動意欲の向上や運動習慣の形成を図るための小・中学校の体育授業等の改善充実に向け、教職員を対象に「体育授業しなのきモデル」普及のための出前講座を11校で実施した。さらに、体力育成事業「体力向上グッと！プラン」として、水泳7校、ヨガ20校、健康・ラボ18校、ダンス3校、スポーツライフマネジメント1校で実施した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
学習指導要領の趣旨を踏まえ、社会でたくましく生きていく能力を育むための教育観の見直しを図る必要がある。	今後もICTの利活用を積極的に推進し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実し、一人一人の学びの個性を大切に育んでいく必要がある。 また、児童生徒が日常的に自ら運動に親しめる多様な運動機会を提供する必要がある。特に、運動が苦手な児童生徒が運動に親しめる取組を工夫する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
昨今のAIなどの急速な発展や、新型コロナウイルス感染症の流行などが次々に起こる予測困難な時代を子どもたちが生きぬくために、「自ら問いをもち、自ら学びを進め、共に育っていく資質・能力」をこれまで以上に育む必要がある。そこで、信州大学と共同開発した「しなのきFinder」を活用して子どもたちの心の状態や非認知能力を可視化しながら、子ども一人一人のよさや強みを活かした教育活動の推進を実施していく。 また、男女ともに「運動好き」が増加傾向である良さを活かしつつ、児童生徒の1週間の運動時間を向上させるために、引き続き「体育授業しなのきモデル普及のための学校訪問支援」を行う。また、運動習慣の形成に向け、従前の「わくわく運動遊び」と「体力向上グッと！プラン」を整理・統合し、児童生徒が生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力の育成を図る取組として、スポーツ課と連携し「アスリートによるスポーツ教室」を企画・運営する。	

1 施策の概要

施策番号	29 (5-1-2)	分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ② ひと
分野	教育・文化分野	担当部局	教育委員会
政策	未来を切り拓く人材の育成と環境の整備	担当課	学校教育課
施策	子どもに応じた支援の充実		
施策の 目指す状 態	不登校やいじめに悩む子ども、様々な特性のある子ども、社会的援助を必要とする子どもなど、子どもに応じた適切な支援の下、関係機関等と連携し、一人ひとりに合わせて安心安全に学習に取り組んでいる。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1 貧困削減	2 飢餓ゼロ	3 持続可能な健康	4 質の高い教育	5 ジェンダー平等	10 人や国の不平等の解消	16 平和と公正	6 安全な水と衛生	7 再生可能エネルギー	13 気候変動への対応	14 海洋資源の持続可能な開発	15 陸上生態系の持続可能な開発	8 持続可能な成長	9 産業とインフラの持続可能な開発	11 持続可能な都市とコミュニティ	12 持続可能な消費と生産	17 パートナーシップ
																	
主要な目的に該当するゴール	○			○		○	○										○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	子ども一人ひとりが大切にされ、安心して学習に取り組める相談・支援体制が整っている	%	(R3) 42.7	43.7	40.4			↗
	R 5 年度実績値の理由	前年より3.3ポイント減少した。40歳代から60歳代の年代から「学校で支援を必要としている子供達が多くいるのに人数も不足しているのもっと予算を割いて人員確保して欲しい」「対象になる児童生徒が増えている現状にあり追いついていない」等の意見が寄せられ、同年代における否定的評価割合が高くなったためと考えられる。							
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	—
	R 5 年度実績値の理由								
統計指標	新規不登校児童生徒の在籍率	児童生徒のうち、新たに不登校となった児童生徒の割合	%	(R3) 小学校 0.61 中学校 1.89	小学校 1.02 中学校 2.87	小学校 1.89 中学校 3.72			前年度の国の数値を下回る
	R 5 年度実績値の理由	学校教育課	令和5年度はコロナが5類に移行し、休校や分散登校の措置、コロナ不安による出席停止措置がなくなったことで、これまで出席停止だった児童生徒が欠席として挙がる状況があった。また、学校行事や授業の様子がコロナ前の状態に戻り、これまで以上に集団での生活や人間関係に困り感を持つ児童生徒が多くなったと考えられる。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	- 各校に担当指導主事を「さっと学援隊」として派遣し、不登校やいじめなどの学校諸問題に対し早期対応を行ってきた。 - 登校支援については、全ての小中学校のスクリーニング会議にスクールソーシャルワーカーを派遣し、課題を抱える児童生徒の早期発見と早期対応を図った。また、教育機会確保法に基づいた多様な居場所支援として、新たな教育支援センターの開設に向けた準備を進めるとともに、民間施設等と連携し、居場所の情報提供を目的としたフォーラムを開催した。 - いじめについては、市立全小・中学校において、各校の「いじめ防止等のための基本的な方針」などに基づき、組織的にいじめの早期発見・早期対応を行った。いじめ問題が起きた学校へ、弁護士や心理等の専門家である「長野市いじめ問題等調査員」を派遣し、早期解決に向けた支援を行うように指導した。 - 教育支援委員会では、一人一人の教育的ニーズを踏まえた総合的な観点から就学判断を行い、保護者と合意形成の上、就学先を決定した。 - 特別支援教育支援員及び医療的ケア看護職員を配置し、発達特性や医療的ケアのある児童生徒等への支援を継続的に行った。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・登校支援については、増加する不登校児童生徒全ての学びの場の確保のため、学校内外の居場所の整備が急務となっている。 ・いじめに対する教職員の意識向上により、本市におけるいじめの認知件数は増加している。事案に対し、教師による抱え込み防止や組織的な早期対応がより一層重要である。 ・障害者差別解消法の施行やインクルーシブ教育システムの推進の流れの中で、医療的ケアも含め、様々な特性を持った児童生徒の市立小・中学校への就学が増えており、基礎的環境整備の充実が一層必要となっている。	SDGsの理念である「誰一人取り残さない」という視点をもち、不登校やいじめに悩む子ども、障害のある子ども、社会的援助を必要とする子どもなど、一人一人の子どもに応じて、適切な支援にあたっていくことが一層必要となっている。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・学校で起こる様々な問題について、引き続き「さと学援隊」を派遣し、解決に向けた支援を行う。 ・登校支援については、新たな教育支援センターの運営を安定させ、不登校児童生徒の受け入れの拡大を図るとともに、校内で安心して生活できる居場所の整備を推進する。また、フリースクール等民間施設と連携し、不登校児童生徒全ての学びの場の確保を図っていく。 ・いじめ問題については、引き続き、「いじめ防止対策推進法」に基づく組織的な対応を、校長会や研修等を通して教職員へ周知するとともに、いじめ事案が発生した学校には、必要に応じて弁護士や心理などの専門家である「いじめ問題等調査員」を派遣し、早期解決に向けた支援を行う。また、「SOSの出し方に関する教育」や年4回「いじめアンケート」を実施する等、いじめ等に起因する児童生徒の自殺防止を図っていく。また、ネットいじめの予防に対して、ICT機器の活用における自律的な指導の事例や教材を蓄積・共有し、情報モラル教育の実施を支援する。 ・特別支援教育支援員を、各校の状況を考慮しながら効果的に配置するとともに、巡回相談員を派遣し、一人一人の児童生徒に応じた具体的な支援方法や校内の支援体制づくりについて管理職、担任等に助言を行う。また、就学相談においては、望ましい就学先を判断するために教育支援委員会での審議を適切に行い、判断後のフォローアップ支援も積極的に進めていく。	

5-1-3

1 施策の概要

施策番号	30 (5-1-3)	分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ② ひと
分野	教育・文化分野	担当部局	教育委員会
政策	未来を切り拓く人材の育成と環境の整備	担当課	家庭・地域学びの課
施策	家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上		
施策の 目指す状態	家庭・地域・学校が相互連携により教育力を向上し、子どもの学びや育ちを支えている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
				○			○								○		○

2 指標の推移等

内 容			単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
					R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	家庭・地域・学校が連携して、子どもの学びや育ちを支えている	%	(R3) 51.0	51.9	49.6				↑
	R 5 年度実績値の理由	小中学校PTAが実施する家庭教育力向上研修会への報奨金事業や少年育成センターの巡回活動、また、地域での育成会事業等により、一定の肯定的評価が得られている。								
	回答者自身の実践状況①	地域の子どもにあいさつや声かけをしている	%	(R3) 62.3	60.9	63.2				↑
	R 5 年度実績値の理由	地域でのあいさつ運動や、少年育成センターの巡回活動を継続して実施していることで、基準値を上回っていると思われる。								
統計 指標	地域をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査結果 (全国を100とした指数)	全国比	(R元) 小学生105.1 中学生107.9	小学生 110.5 中学生 107.4	小学生 105.7 中学生 104.7				小学生 101.2 中学生 100.4
	R 5 年度実績値の理由	家庭・地域学びの課	目標値を上回る値で推移しており、児童生徒にとって、地域活動について考えることが定着していると思われる。							
	住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査結果 (全国を100とした指数)	全国比	(R元) 小学生128.1 中学生120.0	小学生 147.4 中学生 122.8	小学生 141.3 中学生 112.4				小学生 131.0 中学生 117.3
	R 5 年度実績値の理由	家庭・地域学びの課	コロナ禍後は行動範囲が広がり、身近な場所での行事等への参加が減ったことにより、昨年より数値が下がったと思われる。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・市立公民館・市交流センターの重点事業として、親子を対象した「親子学級」を実施し、保護者、地域の交流を図りながら、子どもの成長に関係のある内容の講座を全館で実施した。 ・小中学校PTAが主催する家庭教育力向上研修会について、講師謝礼金として報償金を交付した。 ・親の学びの機会として、保健センターでの「7～8か月児健康教室」に併せて「家庭の学び講座」としてリーフレットを配布した。 ・少年育成センター職員が住民自治協議会を訪問し、あいさつ運動を含め、地域で子どもを見守ること・育てることの重要性を伝える活動を行った。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
子どもと地域の関わりの希薄化が進んでいる。子育てに関する研修会・親子や世代間交流の講座の開催を継続し、家庭、地域、学校が一体となって、子どもの学びや育ちを支えていく必要がある。	子どもたちを取り巻く環境の変化に対応し、家庭・地域・学校が連携を図りながら、一体となって子どもの成長を支え合う取組とする必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・市立公民館・市交流センターの親子の学び講座や世代間交流事業を継続して実施する。 ・小中学校PTA主催による家庭教育力向上研修会への報奨金について広くPRし、開催を促進する。 ・住民自治協議会との協働、市立公民館・市交流センター講座を通じて地域と連携した家庭教育の啓発を図る。	

1 施策の概要

分野横断
テーマ②
ひと

施策番号	31 (5-2-1)	担当部局	教育委員会
分野	教育・文化分野	担当課	家庭・地域学びの課
政策	豊かな人生を送るための学習機会の提供		
施策	生涯学習環境の充実		
施策の 目指す状 態	ライフステージに応じた学習情報や学びの機会が提供され、多くの市民が学びを実践している。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会						環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1 貧困削減	2 飢餓をゼロに	3 健康と長寿を追求する	4 質の高い教育をみんなに	5 男女の平等を追求する	10 人や国々の格差をなくす	16 平和と公正を追求する	6 安全な水とトイレを世界中に	7 再生可能エネルギーを普及させる	13 気候変動に具体的な対策を	14 海洋資源を豊かにする	15 陸の豊かさを守る	8 包摂的かつ持続可能な経済成長を通じて世界の雇用を促進し、若年失業を減らす	9 持続可能な産業を創出する	11 持続可能な都市とコミュニティを創出する	12 持続可能な消費と生産を実現する	17 パートナーシップで目標を達成しよう
																	
主要な目的に該当するゴール				○			○										○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	公民館などで、学びの機会が提供されている	%	(R3) 43.6	43.1	41.4			↑
	R 5 年度実績値の理由	肯定的意見は60歳代以上に多く、日頃から広報誌や地区回覧を目にしている世代は市立公民館や地域公民館での学びの機会を認識しているので、一定数の肯定的評価が得られている。							
	回答者自身の実践状況①	公民館などで提供されている学びの場に参加している	%	(R3) 22.0	20.5	21.7			↑
	R 5 年度実績値の理由	女性や定年後も就業する人が増加しており、講座に参加する時間が取れない人が増加しているため、公民館の講座等に参加する人数は大きく伸びてはいない。							
統計指標	若い世代を中心に構成される団体が市立公民館・市交流センターを利用した割合	市立公民館を利用する全団体のうち、20歳代～40歳代中心で構成されている団体が市立公民館・市交流センターを利用した割合	%	(R2) 7.8	8.9	8.2			11.0
	R 5 年度実績値の理由	家庭・地域学びの課	コロナ禍後、若い世代の団体の活動は増加傾向にある。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	第三次長野市生涯学習推進計画に基づき、「乳幼児期」「青年期」「成人期」「高齢期」の各ライフステージに応じた学び、また、ライフステージをつなぐ多世代の学びの機会を提供できるよう、生涯学習センター、市立公民館・市交流センターにおいて講座等の事業を実施した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGs の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
市民一人一人が生涯のあらゆる場面で学習を深めることで豊かな生活につながるよう、社会情勢の変化等に対応した講座を開催するとともに、多くの市民が参加できるよう周知方法の工夫を行っていく必要がある。	少子・高齢化や高度情報化など社会の変化が激しい中で、講座等で学んだものが自己を高めるとともに、地域づくりにつながるよう生涯にわたり学びの機会を提供する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
- 講座修了後に行うアンケート結果等を基にニーズの把握に努め、現在の社会情勢に応じた講座を企画する。 - 生涯学習センター、市立公民館・市交流センターで開催する講座等の情報を広く、分かりやすく提供し、新規受講者の増加を図る。 - 市民が安心して講座等を受講できるよう環境整備を行う。	

5-2-2

1 施策の概要

施策番号	32 (5-2-2)	分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ② ひと
分野	教育・文化分野	担当部局	教育委員会
政策	豊かな人生を送るための学習機会の提供	担当課	家庭・地域学びの課
施策	学習成果を活かした地域づくりへの参加促進		
施策の 目指す状態	あらゆる世代の人が市立公民館や市交流センターなどで地域を学び、地域づくりに活かしている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1 POVERTY 貧困	2 HUNGER 飢餓	3 GOOD HEALTH 保健	4 QUALITY EDUCATION 教育	5 GENDER EQUALITY ジェンダー	10 REDUCED INEQUALITIES 不平等	16 PEACE AND JUSTICE 平和	6 CLEAN WATER AND SANITATION 水・衛生	7 AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY エネルギー	13 CLIMATE ACTION 気候変動	14 LIFE BELOW WATER 海洋資源	15 LIFE ON LAND 陸上資源	8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH 経済成長と雇用	9 INDUSTRIAL INNOVATION AND INFRASTRUCTURE イノベーション	11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES 持続可能な都市	12 RESPONSIBLE CONSUMPTION AND PRODUCTION 生産と消費	17 PARTNERSHIPS FOR GOAL IMPLEMENTATION 実施手段	
主要な目的に該当するゴール							○									○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	公民館などで、地域づくりに活かされる学びの機会が提供されている	%	(R3) 43.8	43.1	43.1			↑
	R5年度実績値の理由	市立公民館・市交流センターの利用者数がコロナ後伸びていないため、「地域づくり」が講座の目的の一つであることの認識も一定数から伸びていかないと思われる。							
	回答者自身の実践状況①	公民館などで学んだことを地域づくりに活かしている	%	(R3) 13.1	11.5	12.1			↑
	R5年度実績値の理由	コロナ禍後、学んだことを地域づくりに活かす機会が増えていると思われる。							
統計指標	市立公民館・市交流センターの「地域の学び」講座実施回数	市立公民館・市交流センターの「地域の学び」講座実施回数	回	(R2) 113	85	152			145
	R5年度実績値の理由	家庭・地域学びの課	「地域の学び講座」を市立公民館・市交流センターの重点事業と位置付け、すべての館で実施している。令和5年度は各館において複数回実施した。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	地域づくりに生かせる講座の一つとして、受講者が地域の歴史や文化を学んだり、地域の実状や課題を知るところを目的とした「地域の学び講座」を企画し、市立公民館・市交流センターで実施した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
講座等で学んだことを地域づくりに生かす意識を持っていただけるような事業の企画や運営を行う必要がある。	少子・高齢化や高度情報化など社会の変化が激しい中で、講座等で学んだものが自己を高めるとともに、地域づくりにつながるよう生涯にわたり学びの機会を提供する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
「地域づくり」を講座の趣旨としていることを受講者に意識してもらうとともに、学びの成果を地域づくりに生かすことを促していく。 - 地区における課題等を把握し、地域づくりに実践しやすい講座内容を検討する。	

1 施策の概要

施策番号	33 (5-3-1)	分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ② ひと
分野	教育・文化分野	担当部局	観光文化部
政策	魅力あふれる文化の創造と継承	担当課	文化芸術課
施策	多彩な文化芸術の創造と活動支援		
施策の 目指す状 態	子ども、高齢者、障害者など、あらゆる人々が日常から気軽に文化芸術に触れ、常に活発な文化芸術活動が行われている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール				○			○										○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	音楽、美術、演劇など文化芸術に気軽に親しめる環境が整っている	%	(R3) 39.5	41.6	41.9			↑
	R 5 年度実績値の理由	概ね横ばいである。ライブや演劇等のネット配信のような新たな環境が整ってきたために数値が微増している。							
	回答者自身の実践状況①	音楽、美術、演劇などを観たり、聴いたり、行ったりして楽しんでいる	%	(R3) 31.7	36.1	41.7			↑
	R 5 年度実績値の理由	コロナの5 類移行に伴い、文化芸術活動の機会が増加したことから、鑑賞の機会も増えてきていることに伴い数値が増加している。							
統計指標	市有ホール施設の利用者数	長野市芸術館、東部文化ホール、松代文化ホール、勤労者女性会館しなのき、若里市民文化ホールの利用	人	(R2) 149,200	322,351	356,562			458,000
	R 5 年度実績値の理由	文化芸術課	令和5 年5 月の新型コロナウイルス感染症の5 類移行に伴い、利用者数については前年度を上回り、コロナ禍前の数に少しずつ回復してきている。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・長野市芸術館の稼働率は開館以降最も高い数値となった令和4 年度とほぼ同程度と高い水準を維持した。「文化芸術を通じた活動の進化と深化」とともに成長」に沿い、クラシック音楽を中心としたオリジナル公演事業や、市民とアーティストが共に創り上げる市民参加型事業、ホールへ来ることが難しい市民に向けた訪問コンサートといった普及・育成事業を充実させた。 ・市民が身近にある野外彫刻を通じて文化芸術に触れる機会として、野外彫刻めぐりを開催した。また、街中でも気軽に文化芸術に触れるとともに文化芸術活動の発表の機会創出として、表参道芸術音楽祭、街角アート&ミュージック、街角アート展を開催した。さらに、次世代への伝統芸能の継承と世代や地域を超えた交流を目的に、獅子舞フェスティバルや伝統芸能こどもフェスティバルを開催した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGs の視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
・市民の様々なニーズに対応した文化芸術の鑑賞機会を提供すること ・文化芸術について関心の低い市民に対し、日常の中で気軽に文化芸術に触れる機会を提供すること	・他分野、他機関との連携や民間事業者などとのタイアップも検討する必要がある
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
・事業については、あらゆる世代に対して魅力的なプログラムを提供できるよう、長野市文化芸術振興財団や市民団体、各施設指定管理者などと更に連携を図り実施する。 ・表参道芸術音楽祭や街角アート&ミュージックの充実、野外彫刻の効果的な活用など、市民が文化芸術活動に気軽に親しむ機会の提供に努める。	

5-3-2

1 施策の概要

施策番号	34 (5-3-2)	分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ② ひと
分野	教育・文化分野	担当部局	観光文化部
政策	魅力あふれる文化の創造と継承	担当課	文化財課
施策	文化の継承による魅力ある地域づくりの推進		
施策の 目指す状態	有形・無形の歴史的文化遺産が適切に保存・継承・活用され、魅力ある地域づくりにつながっている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1 POVERTY 貧困削減	2 ZERO HUNGER 飢餓の撲滅	3 GOOD HEALTH AND WELL-BEING 健康と福祉	4 QUALITY EDUCATION 質の高い教育の促進	5 GENDER EQUALITY ジェンダー平等	10 REDUCED INEQUALITIES 不平等の削減	16 PEACE AND JUSTICE 平和と公正	6 CLEAN WATER AND SANITATION 清潔な水と衛生	7 AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY エネルギーの転換	13 CLIMATE ACTION 気候変動への対応	14 LIFE BELOW WATER 海の豊かさを守ろう	15 LIFE ON LAND 陸の豊かさを守ろう	8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH 働きがい、経済成長、雇用	9 INDUSTRIAL INNOVATION AND INFRASTRUCTURE 産業、イノベーション、基盤	11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES 持続可能な都市とコミュニティ	12 RESponsible Consumption and Production 消費と生産のありかた	17 PARTNERSHIPS FOR GOALS パートナーシップによる目標の達成
							○								○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アン ケ ー ト 指 標	環境・体制に関する評価①	地域の文化財が適切に保存・継承・活用されている	%	(R3) 52.2	54.4	51.6			↑
	R5年度実績値の理由	伝統芸能の催しや展示施設での文化財に関する企画が積極的であるとの肯定的な回答がある一方で、文化財についてのアピールや、適切な保存がされていないと感じる市民が多かったことにより、減少したと思われる。							
	回答者自身の実践状況①	地域の伝統的な行事に参加している	%	(R3) 31.3	28.9	34.4			↑
	R5年度実績値の理由	数年にわたる新型コロナウイルス感染症感染拡大が収まり、どんど焼きや祭などの地域の行事が再開されたことにより、地域の伝統的な行事を知る機会や、参加する機会が増えたと思われる。							
統計 指 標	文化財保護活動参加者数	指定文化財の保護に当たっている市民団体の構成員で活動に参加した人数	人	(R2) 5,255	2,614	2,246			6,400
	R5年度実績値の理由	文化財課	数年にわたる新型コロナウイルス感染症感染拡大が収まり、活動は再開されたが、構成員の高齢化により、参加者数が減少している。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	- 文化財の保存・活用・継承に関する課題と、それらに対する方針や措置をまとめた文化財保存活用地域計画を策定した。 - 松代城跡・大室古墳群などの保存整備事業を行ったほか、県宝真田信弘霊屋の保存整備や、国宝善光寺本堂ほかの保存活用計画に基づく防災施設整備等へ支援をした。 - 戸隠伝統的建造物群保存地区において、所有者等が実施する保存事業（2件）に対して支援をした。また、文化財の保存と活用を図りつつ、保存地区に特有の防災上の課題への対策を講じるため、防災計画に基づき、建物の維持管理マニュアルの作成や、防災ワークショップの実施、軽可搬ポンプの配備など、防災対策事業を実施した。このほか、地元まちづくり協議会が主催する茅刈り体験会の開催に協力した。 - 文化財の所有者・管理者研修会を開催し、文化財の保護・管理に関する意識の向上を図るとともに、所有者や管理者の負担軽減のために文化財保護補助金を交付した。 - 文化財のデータ管理と公開を目的として、真田宝物館や市立博物館の収蔵品、指定文化財や埋蔵文化財の高精細画像などを搭載した文化財データベース「長野市デジタルミュージアム」を構築した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
数多くの文化財が残る、善光寺や戸隠、松代地区においても、市民や観光客に知られていない歴史文化資源が多く、魅力的な情報発信ができていない。また、文化財を活用した魅力ある地域づくりを進めるために、観光面での活用を視野に入れた情報発信や教育機関との連携、周辺環境整備が不可欠である。	少子高齢化などの社会環境の変化により、文化財の保存と継承に関わる担い手や、資金・資材が不足している。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
策定した文化財保存活用地域計画に基づき、文化財の総合的な把握や保存整備を進めるとともに、市民団体や地域住民、庁内関係課と連携し、観光面も含めた文化財の活用を推進する。また、構築した文化財データベースを広く周知し、市民や観光客への情報発信を行うほか、教育機関と連携した地域の文化財の教材化等、学校教育での活用を進め、子ども達に文化財の魅力を知ってもらうことで、文化財の保存・継承につなげる。	

5-4-1

1 施策の概要

施策番号	35 (5-4-1)	分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ② ひと
分野	教育・文化分野	担当部局	スポーツ部
政策	スポーツを軸としたまちづくりの推進	担当課	スポーツ課
施策	だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進		
施策の 目指す状態	安全・安心で気軽にスポーツや運動に親しめる環境が整い、市民が自分に合ったスポーツや運動を楽しんでいる。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
																	
主要な目的に該当するゴール			○			○	○										○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	スポーツや運動を気軽にできる環境が整っている	%	(R3) 53.5	53.7	48.6			↗
	R 5 年度実績値の理由	60～70代の高齢層で肯定的な回答が50%を下回っている。また、前回調査と比較して全体的に評価が低下しているが、なかでも10代及び30～50代でその傾向が顕著である。							
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	-
	R 5 年度実績値の理由								
統計指標	スポーツ実施率	成人が週1回以上スポーツや運動を実施した割合	%	(R2) 59.9	60.7	63.8			65.0
	R 5 年度実績値の理由	スポーツ課	20代と50～60代で運動した割合が上昇している。子育て等がなく比較的自分の時間を確保できる世代が、コロナ禍明けもありスポーツする機会が増加したものと分析する。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	- 健康寿命延伸に向けた保健福祉部との連携事業の「NAGANO体力健康チェックキャラバン」について、4回実施し、健康寿命延伸に繋がるスポーツ活動への動機づけが維持できた。 - 市が主催・共催するスポーツ教室について、安全対策を施した上で69教室を開催し、スポーツ活動を継続することができた。 - スポーツ施設の環境整備のため、社会体育館4施設（松代、若穂、川中島、豊野）の長寿命化改修工事、長野運動公園テニスコート人工芝張替工事等を実施し既存スポーツ施設の改修を進めるとともに、令和元年東日本台風で被災した長沼体育館の高機能化を実施した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
- 健康寿命延伸を図るため、高齢者の継続的なスポーツ活動の実施 - 若年～勤労世代の継続的なスポーツの習慣化 - 施設の長寿命化及び高機能化改修の実施	- 社会保障費の抑制等、健康寿命の延伸につながる活動が必要 - 事業効果を見極める必要がある。 - 健康づくりの場の整備
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
- 身近で手軽にできる健康スポーツ教室、スポーツフェスティバルなどスポーツイベント等を開催する。 - NAGANO体力・健康チェックキャラバンの実施により、中高年の健康に関する認識を促す。 - 部活の地域移行について、受け皿となりうる総合型地域スポーツクラブや競技団体の運営基盤強化など支援していく。 - 事業効果を見極め、事業の実施につなげていく。 - 公共施設個別施設計画に基づき改修を進めていく。	

5-4-2

1 施策の概要

施策番号	36 (5-4-2)	分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ② ひと
分野	教育・文化分野	担当部局	スポーツ部
政策	スポーツを軸としたまちづくりの推進	担当課	スポーツ課
施策	スポーツを通じた交流拡大の推進		
施策の 目指す状 態	多くの市民が市内のスポーツ施設でスポーツを観戦するとともに、スポーツを通じた交流人口が拡大し、地域の活性化が進んでいる。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
	1. 貧困をなくそう	2. 飢餓をゼロに	3. 健康と福祉	4. 質の高い教育をみんなに	5. ジェンダー平等を実現しよう	10. 人や国の格差をなくそう	16. 平和と公正	6. 安全な水とトイレを世界中に	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13. 気候変動に具体的な対策を	14. 海洋資源を持続可能に	15. 陸の生態系を保全	8. 働きがい、経済成長を促す	9. 産業と雇用を創出	11. 持続可能な都市を創出	12. 持続可能な消費と生産	17. パートナーシップで目標を達成しよう
主要な目的に該当するゴール							○						○				○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	プロスポーツや各種競技大会が盛んに行われている	%	(R3) 36.1	40.4	44.3			↑
	R5年度実績値の理由	前年より4ポイント増加し、コロナ禍前の水準に戻った。長野マラソンの開催やプロスポーツチームの認知度が上昇したことによるもの							
	回答者自身の実践状況①	市内のスポーツ施設で、プロスポーツや各種競技大会を観戦している	%	(R3) 16.8	16.1	20.7			↑
統計指標	R5年度実績値の理由	プロスポーツチームの認知度が上昇し、ホームゲームでの入場者数等が増加したことによるもの							
	地域密着型プロスポーツチームのホームゲーム入場者数	プロスポーツチームのホームゲームの入場者数	人	(R2) 79,408	112,473	155,712			366,000
	R5年度実績値の理由	スポーツ課	信州ブレイブウォリアーズが大幅に入場者数を増やしていることに加え、AC長野パルセイロ×松本山雅FCの信州ダービーが開催されたため大幅な入場者増につながった。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	■実施された大会等 ・長野マラソン・長野車いすマラソン ・長野市障害者スポーツ大会 ・全国スピードスケート距離別選手権大会 ・全日本選抜スピードスケート競技会 ・全国中学校スケート大会 ・NAGANOパラ★スポーツデー ・デンマーク競泳チームの事前合宿受入れ ・信州茶臼山ロゲイニング ・NAGANOスポーツフェスティバル ■オリンピック・パラリンピックムーブメントの推進 ・オリンピックコンサートの開催 (1998長野オリパラ冬季競技大会25周年記念事業) ・オリンピックデーラン長野大会 ■ホームタウンNAGANOまちづくり連携推進ビジョン ・各チームのホームタウンデーの実施、キッズドリームデー2.7の実施
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・国際大会や全国大会等の継続的誘致・開催 ・プロスポーツチームとの連携によるスポーツ実施率の向上、スポーツによる地域の活性化 ・オリンピック・パラリンピックの開催都市として、ムーブメントを推進	・スポーツによる交流人口拡大及び地域経済活性化 ・スポーツの大規模大会等開催に伴う経済波及効果とオリンピックムーブメントの効果を検証する必要がある
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・国際大会や全国大会等の誘致開催に向け、競技団体や主催団体との情報共有 ・プロスポーツチームとの連携ビジョンに基づく取り組みの実施 ・プロスポーツチームのホームゲームなど、スポーツによる経済波及効果の検証	

1 施策の概要

施策番号	37 (5-5-1)	分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ② ひと
分野	教育・文化分野	担当部局	観光文化部
政策	国際交流・多文化共生の推進	担当課	観光振興課
施策	国際交流活動の推進		
施策の 目指す状態	多くの市民が国際交流に関心を持ち、国際交流事業に参加し、活動に関わっている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール				○			○										○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	国際交流が盛んに行われている	%	(R3) 12.3	14.2	17.4			↑
	R5年度実績値の理由	姉妹・友好都市交流について中学生・高校生等の相互訪問を再開したほか、市内の団体が主催する国際交流イベントなども行われた。							
	回答者自身の実践状況①	国際交流イベントに参加している	%	(R3) 3.2	3.0	4.1			↑
	R5年度実績値の理由	国際交流団体等によるイベントが実施されたほか、当課が実施するイベント「ワールドフェスタ」は、コロナ禍以前と同規模で開催し参加者数は令和4年度の60%増となった。							
統計指標	国際交流事業件数	市の国際交流事業補助金を活用し、市民団体が主催した国際交流イベントや留学生との交流事業などの件数	件	(R2) 2	5	8			13
	R5年度実績値の理由	観光振興課	海外との往来制限が緩和されたことに伴い、市内の国際交流団体が主催するイベント等が多く開催されるようになった。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・姉妹・友好都市交流については、中学生・高校生等の相互訪問や語学研修生の相互派遣などを再開した。 ・国際交流コーナーの運営や、国際交流員の派遣などを通じ、市民を対象とした国際交流の場や機会を設け、国際交流活動を実施した。 ・国際交流イベント「ワールドフェスタ」については、屋外の会場で昨年度より規模を拡大して開催した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
市民が国際感覚を持ち、国際交流の重要性への理解し、多くの市民が様々な分野で交流事業に関わる機会のある状態。 より多くの市民が国際交流事業に触れることができるように、イベントのあり方等を工夫する必要がある。	次世代を担う青少年の国際的な資質を高めることに大きく貢献していることから、より多くの青少年が国際交流事業に携わることのできる内容で実施する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・国際交流団体情報交換会などの機会において、積極的な補助金活用の周知や情報交換を行い、国際交流事業の増進を図る。 ・国際交流事業については、より多くの市民に参加してもらえるよう実施方法を検討し継続させる。 ・多くの市民に国際交流に関心を持ってもらうため、開催形式や内容の見直しを行い、引き続き「ワールドフェスタ」を開催する。	

5-5-2

1 施策の概要

施策番号	38 (5-5-2)	分野横断 テーマ① まち	
分野	教育・文化分野	担当部局	観光文化部
政策	国際交流・多文化共生の推進	担当課	観光振興課
施策	多文化共生の推進		
施策の 目指す状 態	多様性を認め合い、互いを尊重している。また、文化や習慣などが異なる外国人にとって も、暮らしやすい環境が整っている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1 貧困削減 POVERTY REDUCTION	2 飢餓ゼロ ZERO HUNGER	3 良好な健康と ウェルビーイング GOOD HEALTH AND WELL-BEING	4 質の高い教育 QUALITY EDUCATION	5 ジェンダー平等 GENDER EQUALITY	10 社会的不平等の 削減 REDUCTION OF INEQUALITIES	16 平和と 公正 PEACE AND JUSTICE	6 安全な水と 衛生 CLEAN WATER AND SANITATION	7 再生可能エネルギー AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY	13 気候変動 の 緩和 CLIMATE ACTION	14 海洋資源 の持続可能な 開発 SUSTAINABLE DEVELOPMENT OF THE OCEANS	15 陸上生態系 の持続可能な 開発 SUSTAINABLE DEVELOPMENT OF TERRESTRIAL ECOSYSTEMS	8 持続可能な 経済成長 SUSTAINABLE ECONOMIC GROWTH	9 持続可能な 産業と 雇用 SUSTAINABLE INDUSTRIES AND JOBS	11 持続可能な 都市と コミュニティ SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES	12 持続可能な 消費と 生産 SUSTAINABLE CONSUMPTION AND PRODUCTION	17 パートナーシップ による持続可能な 開発 PARTNERSHIPS FOR SUSTAINABLE DEVELOPMENT
主要な目的に該当するゴール	○			○		○	○										○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	(設定なし)	-	(R3)	-	-	-	-	-
	R 5 年度実績値の理由								
	回答者自身の実践状況①	外国の文化や習慣を理解しようと努めている	%	(R3) 29.4	31.0	30.4			↗
	R 5 年度実績値の理由	国際交流イベント等を継続して開催していることなどにより、年により多少の増減はあるが、約3割の市民に異文化理解の意識が浸透してきている。							
統計 指標	国際交流コーナーの利用者数	国際交流コーナーで開催している日本語教室の受講者、生活相談の利用者数、イベントの来場者数	人	(R2) 5,582	6,663	8,517			9,800
	R 5 年度実績値の理由	観光振興課	市内で生活する外国人住民の増加に伴い、日本語教室の受講者や生活相談の利用者が増加している。						
	SNSのフォローワー数	長野市国際交流フェイスブック等のSNSに対してフォローしている数	人	(R2) 866	-	31			1,000
	R 5 年度実績値の理由	観光振興課	長野市国際交流フェイスブックのアカウントについて、トラブルによりアカウントが消失し、新しくアカウントを作成したため基準値よりも減少している。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	- 国際交流コーナーにおいて、外国人住民に対する案内・相談を積極的に行った。 - 生活に必要な日本語の学習機会を広く提供するため、周辺市町村と連携し、オンライン日本語教室を継続開催した。 - 国際交流コーナーホームページにおいて、市からのお知らせやイベント情報について、やさしい日本語・英語・中国語で発信した。 - 日本人住民の外国人住民への理解・関心を深めるため、市内在住外国人が講師となり自国の文化を紹介する多文化交流講座を開催した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
国際交流コーナーについて、外国人住民等に対する情報提供及び日本語学習支援の窓口としての機能を強化し、多文化共生事業の拠点として運営を継続する。	外国人住民等が暮らしやすい環境を整えるとともに、地域での安定的な生活に必要な日本語の学習の機会を失わないよう、積極的に支援を行う必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
- 外国人住民等が日本語を学ぶ機会を広く提供するため、県及び他市町村と連携して、誰もが参加しやすい形式で日本語教室を開催する。 - 外国人住民等の国籍別構成比が変化していることから、現状に合わせた支援体制を検討し、国際交流コーナーでの案内・相談業務等を通じて外国人住民を支援できる人材を育成する。 - 市からの通知等に関して、外国人住民等にとっても理解しやすい方法で情報発信を行う。 - 地域での住民同士の交流につなげることを目指し、日本人住民と外国人住民が相互理解を深められる文化交流講座等を継続開催する。	

分野6 産業の活力とにぎわいのあふれるまち「ながの」(産業・経済分野)

政策1 魅力を活かした観光の振興

施策1 豊富な観光資源等を活かした観光交流促進 …施策番号 39

施策2 インバウンドの推進 …施策番号 40

施策3 コンベンションの誘致推進 …施策番号 41

政策2 活力ある農林業の振興

施策1 多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進 …施策番号 42

施策2 地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進 …施策番号 43

施策3 森林の保全と資源の活用促進 …施策番号 44

政策3 特色を活かした商工業の振興

施策1 商工業の強化と環境整備の促進 …施策番号 45

施策2 地域の特性が光る商工業の推進 …施策番号 46

施策3 新たな活力につながる産業の創出 …施策番号 47

政策4 安定した就労の促進

施策1 就労の促進と多様な働き方の支援 …施策番号 48

施策2 勤労者福祉の推進 …施策番号 49

1 施策の概要

施策番号	39（6-1-1）		テーマ① まち	テーマ② ひと	テーマ③ しごと
分 野	産業・経済分野	担当部局	観光文化部		
政 策	魅力を活かした観光の振興	担当課	観光振興課		
施 策	豊富な観光資源等を活かした観光交流促進				
施策の 目指す状態	豊富な観光資源を活かし、観光客でにぎわい観光消費額が増加している。				

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1 貧困削減 1 貧困削減	2 飢餓をゼロに 2 飢餓をゼロに	3 良好な健康と福祉 3 良好な健康と福祉	4 質の高い教育をみんなに 4 質の高い教育をみんなに	5 男女の平等をすすめる 5 男女の平等をすすめる	10 人や国の不平等をなくす 10 人や国の不平等をなくす	16 平和と公正 16 平和と公正	6 安全な水と衛生 6 安全な水と衛生	7 再生可能エネルギー 7 再生可能エネルギー	13 気候変動に具体的な対策を 13 気候変動に具体的な対策を	14 海洋資源を豊かに 14 海洋資源を豊かに	15 陸上生態系を豊かに 15 陸上生態系を豊かに	8 働きがい、経済成長 8 働きがい、経済成長	9 産業と雇用 9 産業と雇用	11 持続可能な都市 11 持続可能な都市	12 持続可能な消費と生産 12 持続可能な消費と生産	17 パートナーシップ 17 パートナーシップ
主要な目的に該当するゴール							○						○			○	○

2 指標の推移等

内 容			単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
					R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	長野市は、魅力的な観光都市である	%	(R3) 64.0	70.9	65.4				↗
	R 5 年度実績値の理由	実績値は前年度から低下したものの、関係団体と連携し、WebサイトやSNS等を活用して効果的に観光宣伝を実施したことで、基準値を上回った。								
	回答者自身の実践状況①	知人や友人などに地域の魅力を伝えている	%	(R3) 33.1	31.8	30.8				↗
	R 5 年度実績値の理由	関係団体と連携し、WebサイトやSNS等を活用して観光宣伝を実施したが、善光寺以外の魅力が伝わっていないと思われる。								
統計指標	市内観光宿泊者数(年)	観光庁「宿泊旅行統計調査」に基づく市内宿泊者数の推計	万人泊	(R2) 103.1	258.5	192.7				160.1
	R 5 年度実績値の理由	観光振興課	令和 4 年度は善光寺御開帳の開催年のため例年より宿泊客が大幅に増加したことから、令和 5 年度は減となったが、基準値は上回っている。							
	観光消費額	一人当たりの観光消費額の推計	円	(R2) 12,497	17,467	17,730				12,591
	R 5 年度実績値の理由	観光振興課	新型コロナウイルスによる影響が小さくなったため。							
	観光入込客数	市内の主な観光地 (11箇所) への入込客数の総計	万人	(R2) 448.5	1,334.5	917.8				1,092
	R 5 年度実績値の理由	観光振興課	令和 4 年度は善光寺御開帳の開催年のため例年より観光客が大幅に増加したことから、令和 5 年度は減となったが、基準値は上回っている。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・川中島古戦場や周辺地域への誘客、周遊促進を目的とし、市が所有する川中島の戦いに関する錦絵などの文化財を活用したデジタルコンテンツを開発し、デジタルスタンプラリーを開催するなど市の歴史、文化を活かした新たな観光コンテンツとして発信できた。 ・観光客が快適に滞在できる環境整備を目的にEバイクのレンタサイクル事業を開始し、観光客が訪れる長野駅周辺や川中島古戦場にステーションを設置するとともに各観光協会に対しEバイクの購入費用等を補助するなど市全体での取組を行った。 ・重点施策の地域資源を活かしたコンテンツの開発では、善光寺界隈でのまち歩きイベントや松代地区での真田邸を活用した飲食バスツアーを行うなど、地域資源を活かした取組を行った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題(該当ゴール及び三側面のバランス)
アフターコロナにおいて、多様なニーズを持つ観光客の消費行動を促進させるため、新たな観光スタイルに対応する魅力的なコンテンツの開発が必要がある。	観光消費額を増加させることで、地域経済の活性化を図り、持続可能な観光都市となるような取組を実施していく必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
(公財)ながの観光コンベンションビューローや各観光協会と連携し、新たな観光コンテンツの開発・推進のほか、継続的かつ効果的な観光情報の発信を強化する。	

6-1-2

1 施策の概要

施策番号	40（6-1-2）	テーマ① まち	テーマ② ひと	テーマ③ しごと
分 野	産業・経済分野	担当部局	観光文化部	
政 策	魅力を活かした観光の振興	担当課	観光振興課	
施 策	インバウンドの推進			
施策の 目指す状 態	外国人観光客の誘客に向けた効果的な情報発信を行うとともに、充実した受入環境の下で外国人観光客が快適に滞在している。			

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール							○						○	○			○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	〔再掲：長野市は、魅力的な観光都市である〕	%	(R3) 64.0	70.9	65.4			↑
	R5年度実績値の理由	令和4年度春の善光寺御開帳のにぎわいの反動により、善光寺しかないと感じる人が増えたため。							
	回答者自身の実践状況①	困っている外国人観光客を見かけた時、なるべく手助けするよう心がけている	%	(R3) 33.0	33.7	36.5			↑
	R5年度実績値の理由	外国語に対する苦手意識は依然として全世代にあるものの、外国人を目にする機会が増えることで親切心によるおもてなししたいと考える市民が全世代で徐々に増えてきている。							
統計指標	市内外国人宿泊者数（年）	長野県「外国人延泊者数調査」に基づく外国人の市内宿泊者数の推計	人泊	(R2) 24,344	28,911	R6.12 公表予定			105,671
	R5年度実績値の理由	観光振興課	国内のインバウンドはコロナ前を超えていると報道されているが、地方における宿泊者数はまだ回復途中である。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・「善光寺表参道イルミネーション」を、ながの灯明まつり実行委員会とこれまで以上に連携して善光寺表参道エリアで実施した。 ・市長のトップセールスとして、タイ及び中国で市長が自らプレゼンテーションを行い、長野市の魅力を発信した。 ・金沢市や近隣市町村と連携し、アジアや欧米豪に向けてファムトリップや商談会の実施等のプロモーション活動を行い、ツアー造成に向けて働きかけた。 ・外国人観光客が長野市を訪れ、滞在する際に快適に過ごせるよう外国人向けパンフレット（紙媒体、WEB媒体）の整備を行うとともに、観光地でフリーWi-Fiを提供した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
JR長野駅を起点に、スノーモンキーや白馬、野沢温泉などに向かう外国人観光客を多く見かける。善光寺、戸隠、松代などの魅力的なコンテンツの認知を向上させるとともに、滞在時間延長や消費額拡大につながる取組が必要である。	人口減少が進んでいる中、インバウンドによる観光消費額で市内の経済規模を維持させる必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
長野市の観光コンテンツの認知を向上させるとともに、高付加価値なサービスの提供でインバウンドの滞在時間延長や消費額拡大につながる取組を民間事業者（宿泊、飲食）と連携し観光庁や文化庁の補助事業を活用して実施していく。次回善光寺御開帳をゴールに見据えて進めていく。	

6-1-3

1 施策の概要

分野横断
テーマ②
ひと

施策番号	41 (6-1-3)	担当部局	観光文化部
分野	産業・経済分野	担当課	観光振興課
政策	魅力を活かした観光の振興		
施策	コンベンションの誘致推進		
施策の 目指す状態	多様なコンベンションが開催され、参加者でにぎわっている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1 POVERTY 貧困	2 ZERO HUNGER 飢餓	3 GOOD HEALTH AND WELL-BEING 健康と福祉	4 QUALITY EDUCATION 質の高い教育	5 GENDER EQUALITY ジェンダー平等	10 REDUCED INEQUALITIES 不平等の削減	16 PEACE, JUSTICE AND STRONG INSTITUTIONS 平和と公正	6 CLEAN WATER AND SANITATION 清潔な水と衛生	7 AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY エネルギー	13 CLIMATE ACTION 気候変動	14 OCEAN AND MARINE RESOURCES 海洋資源	15 LIFE ON LAND 陸上生態系	8 ECONOMIC GROWTH 経済成長	9 INDUSTRY, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE 産業、イノベーション、基盤	11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES 持続可能な都市	12 CONSUMPTION AND PRODUCTION 消費と生産	17 PARTNERSHIPS FOR GOAL パートナーシップ	
主要な目的に該当するゴール							○						○				○	○

2 指標の推移等

内 容			単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
					R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	コンサートやスポーツ大会などのイベントの開催により、にぎわいが生まれている	%	(R3) 34.4	43.6	43.6				↑
	R 5 年度実績値の理由	コロナ禍前と比較し、コンベンション開催件数がほぼ同水準まで回復したもの								
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	-	-
	R 5 年度実績値の理由									
統計指標	コンベンションの参加者数	ながの観光コンベンションビューローが誘致・支援したコンベンションへの参加者数	人	(R2) 10,220	65,279	77,468				120,000
	R 5 年度実績値の理由	観光振興課	新型コロナウイルスが5類に移行されたことに伴い回復基調にあるもの							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・市内経済の活性化のため、コンベンション誘致事業や支援事業を行った。 ・主催者に対し開催経費を助成することにより、コンベンションの開催促進を図った。 ・コンベンションに関する各種ガイドブックや専用サイトの情報を適宜最新のものに更新した。 ・学会等の案件発生が見込まれる高等教育機関との連携強化を推進し、協定締結に向けた取組を行った。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGs の視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
・(公財)ながの観光コンベンションビューローや各観光協会との連携を更に強化し、多くのコンベンションを誘致することで、参加者が大会前後に長く市内に滞在していただき、地域経済への波及を高める必要がある。	多くのコンベンションを誘致し、賑わいを創出することで、持続可能な地域経済の活性化を図っていく必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
・市内や外郭団体に対して、コンベンションの開催予定に関する調査を行い、その回答をもとに、(公財)ながの観光コンベンションビューローと連携して、コンベンション開催に向けた分野横断型の誘致活動を行う。 ・観光振興計画に基づき、オリンピック関連施設や美術館等を積極的に活用し、国内外の各種コンベンションやスポーツ大会、イベント等の誘致を推進し、本市への誘客とにぎわいの創出につなげる。	

1 施策の概要

施策番号	42（6-2-1）			テーマ① まち	テーマ② ひと	テーマ③ しごと
分 野	産業・経済分野			担当部局	農林部	
政 策	活力ある農林業の振興			担当課	農業政策課	
施 策	多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進					
施策の 目指す状 態	農地が有効に利用され、専業農家のほか多様な担い手が農業に取り組んでいる。					

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1 POVERTY 貧困	2 HUNGER 飢餓	3 GOOD HEALTH AND WELL-BEING 健康と福祉	4 QUALITY EDUCATION 質の高い教育	5 GENDER EQUALITY ジェンダー平等	10 REDUCED INEQUALITIES 不平等の削減	16 PEACE, JUSTICE AND STRONG INSTITUTIONS 平和、公正と強固な制度	6 CLEAN WATER AND SANITATION 清潔な水と衛生	7 AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY 手頃で清潔なエネルギー	13 CLIMATE ACTION 気候変動への対応	14 LIFE BELOW WATER 海の豊かさを守ろう	15 LIFE ON LAND 陸の豊かさを守ろう	8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH 働きがい、経済成長	9 INDUSTRIALIZATION, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE 産業、イノベーション、基盤施設	11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES 持続可能な都市とコミュニティ	12 RESponsible Consumption and Production 消費と生産の責任	17 PARTNERSHIPS FOR GOALS パートナーシップによる目標の達成
		○					○						○	○	○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	高齢者や女性がいきいきと農業に従事し、最近では若者が農業をする姿も見受けられる	%	(R3) 25.6	31.8	28.3			↗
	R 5 年度実績値の理由	30～50歳代で肯定的評価の割合が高くなっており、身の回りで農業に携わる方や耕作者が増えているなどの意見も多いが、若年層の農業参画を実感している声は少ない。							
	回答者自身の実践状況①	野菜や果物づくりなどを楽しんでいる	%	(R3) 42.4	42.2	40.3			↗
	R 5 年度実績値の理由	60歳以上の世代は、自ら家庭菜園や畑で野菜や果物などを作っていると肯定的評価が多い。若年層は身近に農作物作りの環境がないことなどから肯定的評価が低い状況である。							
統計指標	地域の中心経営体数	人・農地プランに掲載されている者の数	人	(R2) 629	763	871			671
	R 5 年度実績値の理由	農業政策課	農地中間管理事業の利用者が増えているため人数が増加した。						
	農地の利用権設定面積	農業委員会事務局農地情報公開システム登録面積	ha	(R2) 752.7	862.9	904.4			992.7
	R 5 年度実績値の理由	農業政策課	農業者の高齢化や後継者不足に伴い、担い手への権利移動が進み利用権設定面積が増加した。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・農地中間管理事業などの実施により中心経営体への農地の集約を進めるとともに、新規就農者に対する相談体制を充実させて新たな担い手の確保を進めた。 ・独立自営新規就農者へ経営開始に向けた支援を進めるとともに、親元就農者支援事業により地域の中心的な農業の担い手である認定農業者の子弟の就農促進を行った。 ・農業研修センターにおいて、農業に携わりたい人や企業など多様な人材を新たな担い手として育成するため、研修コースごとに野菜栽培の技術指導を行った。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・「地域計画」（旧「人・農地プラン」）の策定に向けた取組み ・新規就農者及び認定農業者の確保育成 ・農業の多様な担い手の確保育成	持続可能な食料生産システムの確保に向け、次世代を担う就農者の確保育成と、担い手への農地の集積・集約による農地の遊休荒廃化の抑止
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・就農相談会等で担い手の掘り起しを行うとともに、農地貸出しや農業の継承希望を把握しながら農業委員や長野市農業公社と連携し、更なる農地流動化を推進する。 ・新規就農者及び認定農業者への支援制度の周知と経営改善指導や栽培技術支援などのフォローアップを行う。 ・農業研修センターでの技術研修を充実する。	

6-2-2

1 施策の概要

施策番号	43（6-2-2）		テーマ① まち	テーマ② ひと	テーマ③ しごと
分 野	産業・経済分野	担当部局	農林部		
政 策	活力ある農林業の振興	担当課	農業政策課		
施 策	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進				
施策の 目指す状 態	りんご、もも、ぶどうなどの高品質で安全・安心なおいしい農産物が生産され、高い評価を得ている。				

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール		○					○						○	○		○	○

2 指標の推移等

内 容			単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
					R4	R5	R6	R7	R8	
アン ケ ー ト 指 標	環境・体制に関する評価①	りんご、もも、ぶどうなどの、おいしい農産物が生産されている地域である	%	(R3) 92.0	91.7	90.3				→
	R 5 年度実績値の理由	18～64歳までの幅広い世代で90%が肯定的な評価をしており、良質な果樹産地であることが市民に浸透しているもの、65歳以上が温暖化の影響などから肯定的評価が減少傾向である。								
	回答者自身の実践状況①	地元産の農作物を買うように心がけている	%	(R3) 84.0	80.4	78.8				→
	R 5 年度実績値の理由	高齢者世代ほど、新鮮で安心な地元産作物への肯定的評価が多く、地元産に対する意識は高いが、農産物価格の上昇の影響から、高齢者世代からも価格重視の意見が出ている。								
統 計 指 標	果樹の新品種・新技術導入による栽培面積	りんご新わい化、ぶどう新品種の栽培面積推計値	ha	(R2) 120.5	176.8	154.7				180.5
	R 5 年度実績値の理由	農業政策課	ぶどうの新品種栽培面積は増加しているものの、りんごの減少が大きいことから減となった。							
	市の農業生産額	市内で生産される農作物の生産額推計値の令和3年度から5年間の累計	億円	(R2) 192.6	191.9	395.1				1,020
	R 5 年度実績値の理由	農業政策課	農産物価格の上昇などにより増となった。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	- 農作業の省力化及び多収化を図るため、りんごの「新わい化栽培」の導入を支援した。 - 高収入が見込まれるシャインマスカット等のぶどうの栽培面積の増加を図るため、ぶどう新品種推進や振興果樹等苗木導入等に係る補助金を交付した。 - 地域奨励作物（小麦・大豆・そば・枝豆）に対し補助金を交付し、生産量を増やすとともに、農地の遊休荒廃化を抑制し、地産地消を推進した。 「長野市産果樹ブランド化戦略」に基づき、PRイベント実施や販売促進活動を実施した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
- 農業の後継者不足、農業従事者の高齢化の進行 - 本市農業の主体である果樹の生産性向上及び高付加価値 - 農地の遊休荒廃化防止及び中山間地域農業の振興	農業生産活動のイノベーションを支援するため、新品種・新栽培技術の導入を促すとともに、スマート農業の取り組みを進める。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
- りんごの新わい化等の導入による省力化及び、ぶどう等の新新種の苗木の導入等による生産性の向上。 - 地域奨励作物（小麦・大豆・そば・枝豆）に対する補助金交付の継続。 - 中山間地域優良農地復元事業などの活用による遊休荒廃農地の農地復元を支援する。 - 本市の果樹産地イメージの更なる浸透及び定着を図り、ブランド確立を推進する。	

6-2-3

1 施策の概要

施策番号	44 (6-2-3)	分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ③ しごと
分野	産業・経済分野	担当部局	農林部
政策	活力ある農林業の振興	担当課	森林いのしか対策課、新産業創造推進局
施策	森林の保全と資源の活用促進		
施策の 目指す状態	森林が守り育てられ、森林資源が有効に活用されている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1 貧困削減 POVERTY	2 飢餓ゼロ ZERO HUNGER	3 良好な健康と福祉 GOOD HEALTH AND WELL-BEING	4 質の高い教育 QUALITY EDUCATION	5 ジェンダー平等 GENDER EQUALITY	10 社会的格差の是正 REDUCED INEQUALITIES	16 平和と公正 PEACE, JUSTICE AND STRONG INSTITUTIONS	6 安全な水と衛生 CLEAN WATER AND SANITATION	7 再生可能エネルギー AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY	13 気候変動への対応 CLIMATE ACTION	14 海洋資源の持続可能な開発 LIFE BELOW WATER	15 陸上生態系の持続可能な開発 LIFE ON LAND	8 持続可能な経済成長 ECONOMIC GROWTH	9 産業とインフラの持続可能な開発 INDUSTRIAL INNOVATION AND INFRASTRUCTURE	11 持続可能な都市とコミュニティ SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES	12 持続可能な消費と生産 CONSUMPTION AND PRODUCTION	17 パートナーシップによる開発 PARTNERSHIPS FOR GOALS
主要な目的に該当するゴール							○		○			○	○	○	○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	森林が整備されている地域である	%	(R3) 41.7	41.5	40.3			↗
	R 5 年度実績値の理由	森林整備は単年度で結果が表れるものではなく評価自体もしにくいため、アンケート回答者の違いによる主観の差が評価に影響していると思われる。長期的な評価が向上するよう継続的な事業実施に努めた。							
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	-
	R 5 年度実績値の理由								
統計 指標	搬出間伐による木材生産量	県・市への木材生産補助申請実績	m ³	(R2) 9,773	10,409	6,372			15,000
	R 5 年度実績値の理由	森林いのしか対策課	林業事業者と協力して森林整備を行う森林の集約化を進めたが、施業実施の合意形成に時間を要したため、集約化が進まなかったもの						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	- 森林所有者や整備する森林の調査を林業事業者と協力して行った。 - 森林整備を実施する林業事業者をフォレストワーカー育成事業により支援した。 - 市産材普及事業により庁舎や保育園等に、テーブルやベンチ等の木製品を設置した。 - 森林とのふれあい体験を進めるため、森カフェやブッシュクラフトなどを実施した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGs の視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
- 木材価格の低迷による森林所有者の森林整備への意欲の低下 - 森林の境界や、所有者不明地の増加 - 林業の担い手の減少 - 手入れの遅れた森林と伐採時期を迎えた森林の増加	再生可能な木材資源の有効活用を推進するため、持続可能な経営管理が必要である。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
長野市森林経営管理計画に基づき以下の4つの基本方針により森林整備を進める。 - 森林整備の推進 - 林業従事者の確保・育成と先端技術の導入 - 森林とのふれあいの促進 - 木材利用の普及	

1 施策の概要

分野横断
テーマ③
しごと

施策番号	45 (6-3-1)	担当部局	経済産業振興部
分野	産業・経済分野	担当課	商工労働課
政策	特色を活かした商工業の振興		
施策	商工業の強化と環境整備の促進		
施策の 目指す状態	持続可能で足腰の強い商業活動や工業生産が展開され、地域外からの利益が取り込まれている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
							○						○	○			○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	市内に个性的で魅力的なお店が増えている	%	(R3) 37.3	42.2	40.1			↑
	R5年度実績値の理由	新店舗の開店等があり、肯定的評価の回答が基準年と比べておおむね全ての世代で増加している。							
	環境・体制に関する評価②	活力のある企業が多い地域である	%	(R3) 30.1	29.9	28.9			↑
	R5年度実績値の理由	30歳代以上の世代で否定的な回答が増加したため。							
	回答者自身の実践状況①	地元のお店で買い物をするように心がけている	%	(R3) 79.9	80.3	80.1			→
統計指標	R5年度実績値の理由	地元のお店での買物を意識している者がいる等、肯定的評価の回答が基準年とおおむね同様の傾向にある。							
	長野市1世帯あたりの市内での月間消費支出額	長野市1世帯当たりの月間消費支出額に長野市の地元滞留率を乗じて推計	円	(R2) 132,759	125,594	144,380			160,000
	R5年度実績値の理由	商工労働課	基準年と比べて食料に係る支出等が増加し、1世帯当たりの月間消費支出額が増加している。						
	製造品出荷額等(年)	経済センサスまたは工業統計調査による従業者4人以上の事業所の出荷額	億円	(R2) 5,938	5,775	6,121			6,802
統計指標	R5年度実績値の理由	商工労働課	直近で実施された令和4年度調査の実績値は6,121億円となっている。※令和5年度から全事業所の出荷額となっています。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・商店街環境整備事業 (R5→1件) ・商店街電灯料助成事業 (R5→51件) ・賑わい演出事業補助金 (R5→14件) ・株式会社まちづくり長野のまちづくり活動 (非常営利部門) を支援するための運営補助金を交付。 ・ものづくり支援センターに配置したインキュベーションマネージャーが積極的に企業を訪問するなどして、企業の研究開発に対する補助金の活用を促すとともに国の開発補助金の申請の相談を行うなどものづくり企業への支援を行った。また、企業のデジタル活用の相談に対応するため、産学連携ITコーディネーターを継続して委嘱した。 ・金融機関に資金を預託し、中小企業等に、その事業活動、事業転換及び創業や災害支援など必要な資金の融資を行っている。 ・小規模事業者のIT化・デジタル化による生産性の向上を図るため、長野市小規模事業者IT機器等導入支援事業補助金の交付を行った。また、令和2年度から令和4年度の交付事業者に対してアンケート調査を実施し、今後のフォローアップにつなげていくため、機器等の活用状況を把握した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・商工業活動が将来に渡って持続していくために、商工会議所等と連携して商工業者の経営基盤を強化していく必要がある。 ・企業の生産性向上や製品・サービスの価値向上につなげていくため、デジタル技術の活用によるD Xやその前提となるデジタル化について支援していく必要がある。	・商工業活動が持続するための経営基盤強化や環境整備の支援を行っていく必要がある。 ・市内企業のデジタル技術の活用によるD Xや、その前提となるデジタル化について支援していく必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・中心市街地の集客力を高めて賑わいを創出するため、まちづくり会社等と連携して効果的な対策を検討する。 ・地域の商店街団体については、今後は老朽化しつつある街路灯維持管理に対する支援や、街の防犯、安全のためのニーズが増えていくと考えられ、継続的な支援を行っていく。 ・市内企業のデジタル技術の活用によるD Xや、その前提となるデジタル化について、人材の育成とともにデジタル技術の導入計画の策定から実行まで段階を踏まえて幅広く支援を行っていく。	

6-3-2

1 施策の概要

施策番号	46 (6-3-2)		
分野	産業・経済分野	担当部局	経済産業振興部
政策	特色を活かした商工業の振興	担当課	商工労働課
施策	地域の特性が光る商工業の推進		
施策の目指す状態	中心市街地、中山間地域などの地域ごとにある様々な特性を活かし、商工業に活気があり、まちがにぎわうとともに、本市の特長を活かした新製品・新技術が開発され、企業活動が活性化している。		

分野横断
テーマ③
しごと

※ SDGsとの関連

※ SDGs との関連	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1 貧困削減 100万人の貧困削減	2 飢餓の撲滅 100万人の飢餓撲滅	3 良好な健康と福祉 100万人の健康と福祉	4 質の高い教育をみんなに 100万人の質の高い教育	5 性別平等 100万人の性別平等	10 人や国の不平等をなくそう 100万人の人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正 100万人の平和と公正	6 安全な水とトイレを世界中に 100万人の安全な水とトイレを世界中に	7 再生可能エネルギー 100万人の再生可能エネルギー	13 気候変動に具体的な対策を 100万人の気候変動に具体的な対策を	14 海洋資源を豊かに 100万人の海洋資源を豊かに	15 陸の豊かさを守る 100万人の陸の豊かさを守る	8 働きがい、経済成長を 100万人の働きがい、経済成長を	9 産業と雇用を 100万人の産業と雇用を	11 住み続けられるまちづくりを 100万人の住み続けられるまちづくりを	12 消費の持続可能性を高めよう 100万人の消費の持続可能性を高めよう	17 パートナーシップで目標を達成しよう 100万人のパートナーシップで目標を達成しよう	
主要な目的に該当するゴール							○						○	○			○	○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	〔再掲：市内に個性的で魅力的なお店が増えている〕	%	(R3) 37.3	42.2	40.1			↗
	R 5年度実績値の理由	新店舗の開店等があり、肯定的評価の回答が基準年と比べておおむね全ての世代で増加している。							
	環境・体制に関する評価②	〔再掲：活力のある企業が多い地域である〕	%	(R3) 30.1	29.9	28.9			↗
	R 5年度実績値の理由	30歳代以上の世代で否定的な回答が増加したため。							
	回答者自身の実践状況①	〔再掲：地元のお店で買い物をするように心がけている〕	%	(R3) 79.9	80.3	80.1			→
統計指標	R 5年度実績値の理由	地元のお店での買物を意識している者がいる等、肯定的評価の回答が基準年とおおむね同様の傾向にある。							
	長野市1世帯あたりの市内での月間消費支出額（再掲：施策番号45）	長野市1世帯あたりの月間消費支出額に長野市の地元滞留率を乗じて推計	円	(R2) 132,759	125,594	144,380			160,000
	R 5年度実績値の理由	商工労働課	基準年と比べて食料に係る支出等が増加し、1世帯あたりの月間消費支出額が増加している。						
	製造品出荷額等（年）（再掲：施策番号45）	経済センサスまたは工業統計調査による従業者4人以上の事業所の出荷額	億円	(R2) 5,938	5,775	6,121			6,802
	R 5年度実績値の理由	商工労働課	直近で実施された令和4年度調査の実績値は6,121億円となっている。※令和5年度から全事業所の出荷額となっています。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・後継者育成、また販路拡大を支援するための補助金を交付。 ・中小企業者が企業価値の算定、事業承継計画の策定など、事業承継に向け各種の専門家に依頼する経費等について 助成する「事業承継促進補助金」により、中小企業者の事業承継に対して補助金を交付し、事業継続を支援。 ・企業と研究機関等が共同で行う研究開発事業に対し、新技術等共同研究開発事業補助金（旧ものづくり補助金）を交付し、新技術開発の支援を行った。
--	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・本市の人口は減少基調であり、今後、空き店舗の増加、後継者不足、通行量の減少など、地域の賑わいと魅力の低下が懸念される。一方で「信州・長野」のブランド力は全国でも高く、地域の魅力や特性を活かし、関係機関等と連携を図りながら集客や販売を促進していく必要がある。 ・新技術等の創出や、既存企業の成長につながるよう支援を行っていく必要がある。	・事業活動に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。 ・事業継続につながる人材育成等の支援を行っていく必要がある。 ・産学官が連携してイノベーションの創出を一層進めていく必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・本市の特色ある工芸品や物産品を観光資源と絡めて紹介することで、販路の拡張と市内への誘客を図る。 ・地域企業の特性を生かした新技術の開発や販路の開拓といった支援制度により、企業活動を支援していく。	

1 施策の概要

施策番号	47 (6-3-3)	分野横断 テーマ② ひと	分野横断 テーマ③ しごと
分野	産業・経済分野	担当部局	経済産業振興部
政策	特色を活かした商工業の振興	担当課	商工労働課、イノベーション推進課、企業立地課
施策	新たな活力につながる産業の創出		
施策の 目指す状態	自然の循環と経済の発展を両立させる、長野らしい産業の創造に向け、創造性豊かな人材や企業が集積し、オープンイノベーションや起業・創業などの動きが始まっている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
							○						○	○			○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	新しいお店や会社を興そうとする人が増えてきている	%	(R3) 40.0	31.0	27.8			↑
	R5年度実績値の理由	起業者が身近で確認できない等、おおむね全ての世帯で否定的評価の回答が肯定的評価の回答を上回っている。							
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	-
	R5年度実績値の理由								
統計指標	大学等と共同で新技術・新製品の開発を行う件数	長野市新技術等共同(旧ものづくり)研究開発事業の選定を経て、大学等と共同開発を行う事業の延べ件数【H17からの累計】	件	(R2) 45	51	56			62
	R5年度実績値の理由	商工労働課	企業が新技術・新製品の開発のため積極的に研究開発や設備投資を行う傾向にあり、事業件数は順調に伸びている。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・従来の商店街団体が実施するイベントへの補助金に加え、新たに複数の事業者や団体等が連携して、多様なアイデアを出し合い実施する「コラボイベント」への補助を行った。(4団体) ・中心市街地の空き店舗、空き家等を活用して出店する者が実施する出店の取組に対して補助金を交付した。 ・市内の既存工業用地が限られるため、新たな産業用地の開発に引き続き取り組むとともに、市内企業のDXなど生産性向上にも期待が寄せられるICT産業の企業誘致に引き続き取り組んだ。 ・スタートアップをはじめとする起業につながるよう、スタートアップを理解するセミナー、アイデアピッチ等の各種イベントを行うほか、事業構想段階から起業後間もないスタートアップ等に対する伴走支援などを随時実施することで、起業者数の増加に取り組んだ。 ・新技術等共同研究開発事業(旧ものづくり)補助金について、情報通信業の付加価値額の向上を目的に、情報通信業の研究についても対象を拡大した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題(該当ゴール及び三側面のバランス)
・個人消費の低迷、経営者の高齢化、後継者不足、消費者の購入経路の多様化等により、商店街の空き店舗等が増加し、商店街の活力が低下しているため、来街者を増加させ、まちの賑わいにつなげていく必要がある。 ・用地、オフィス、雇用の確保など、進出拡大意欲を持つ企業のニーズに寄り添った企業誘致をしていく必要がある。 ・引き続き起業を目指す方の段階に応じた支援をきめ細かく行いながら、新産業の担い手となる新たなプレーヤーの育成等を強化していく必要がある。	・様々な産業の担い手を生み出し雇用を含む経済の持続性を担保するエコシステムの構築につながる活動を、引き続き支援していく必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
・住民や観光客の誘客を促進する取組や、街なかの賑わいにつながる取組等を行う商店街団体等を支援する。 ・R6年度に策定する「長野市産業立地ビジョン」を踏まえ、企業立地に向けた産業用地の整備、企業誘致及び立地環境整備を進めていく。 ・起業意識醸成や起業の準備段階から起業後間もない起業家への支援等、スタートアップをはじめとする産業の新たな担い手の創出に取り組むとともに、新たにイノベーションを起こしたいと考える市内企業の新規事業創出につながる取組を実施する。	

6-4-1

1 施策の概要

分野横断
テーマ②
ひと

分野横断
テーマ③
しごと

施策番号	48 (6-4-1)	担当部局	経済産業振興部
分野	産業・経済分野	担当課	商工労働課
政策	安定した就労の促進		
施策	就労の促進と多様な働き方の支援		
施策の 目指す状 態	企業の特長や求人に関する情報が容易に入手でき、働き方改革が推進されるなどの多様な働き方が可能になることで、就労が促進されるとともに、様々な人が就労しやすい環境が整備されている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
				○	○	○	○						○				○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	仕事を見つけやすい環境が整っている	%	(R3) 13.7	16.4	17.7			↑
	R5年度実績値の理由	ハローワークの求人情報等、インターネットやSNSなどにより取得しやすくなっているため、肯定的な評価が増加した。							
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	-
	R5年度実績値の理由								
統計 指標	推計就業者数	課税資料のうち、給与支払報告書や確定申告書、市・県民税申告書を有する者の人数を「推計就業者数」として推計	人	(R2) 207,648	206,701	207,222			210,000
	R5年度実績値の理由	商工労働課	新型コロナの5類移行に伴う経済活動の再開により、回復傾向にある。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	- 若者のUJIターン就職促進を図るため、長野地域若者就職促進協議会による就職情報サイト「おしごとながの」の運営をはじめ、長野地域の企業と若者をつなげる場「ナガノのシゴト博」を東京で対面開催した。「ナガノのシゴト博」では、地域企業とのマッチングを推進するとともに、移住ニーズの高まりに応じ、移住経験者によるトークセッション、移住相談など地域の魅力発信に取り組んだ。 「長野市職業相談室」では、職業に関する相談への指導・助言、キャリアカウンセリング、求人情報の提供の他、社会保険労務士による労働相談、公認心理師による心理カウンセリングなど、就労支援に取り組んだ。 - 高齢者の社会参加の観点から、年齢に関わらず活躍できる社会の実現を目指して、就労支援セミナーの開催や就労相談会の実施、シニア人材の活用推進に取り組んだ。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
- インターネットやSNSなど様々なツールを活用し、広く情報を発信することで多くの参加者を呼び込み、参加者と企業とのマッチングを推進させる。 - 求職者が就職情報サイト「おしごとながの」を利用し、仕事が容易に探せるように求人情報や企業情報の登録を呼びかけるとともに、利用しやすいシステムの改修を進める。	若者・女性・高齢者や、就職氷河期世代などのニーズに応じた働き方を支援するとともに、雇用とのマッチングを進めるには、市だけでなく国、県や関係機関と連携を図っていく必要があり、企業への支援も必要である。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
常に、社会情勢や就職採用活動の傾向を把握するとともに、イベントをはじめとした発信の内容や方法を適宜見直ししながら様々なニーズに添った就労の促進を図る。	

6-4-2

1 施策の概要

分野横断
テーマ③
しごと

施策番号	49 (6-4-2)	担当部局	経済産業振興部
分野	産業・経済分野	担当課	商工労働課
政策	安定した就労の促進		
施策	勤労者福祉の推進		
施策の 目指す状 態	中小企業の福利厚生や研修の機会が確保され、勤労者がいきいきと働いている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
							○						○				○

2 指標の推移等

内 容			単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)	
					R4	R5	R6	R7	R8		
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	市内に勤める知人や友人がいきいきと働いている		%	(R3) 33.6	33.8	32.7				↗
	R 5 年度実績値の理由	最低賃金は過去最大の引き上げとなったが、物価高の影響で実質賃金の上昇が抑えられ、前年より肯定的な評価が減少した。									
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)		-	(R3) -	-	-	-	-	-	—
	R 5 年度実績値の理由										
統計指標	長野市勤労者共済会への加入者割合	市内の中小企業勤労者数に占める長野市勤労者共済会の会員数の割合（4月1日時点）		%	(R2) 11.2	11.2	11.0				11.3
	R 5 年度実績値の理由	商工労働課		事業所の退会に伴う会員数の減少により、加入者割合が減少したもの。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	- 勤労者福祉施設再編に係る新施設「南部勤労者活躍支援センター」管理条例を制定した。当該新施設では、利用者の範囲を拡大するとともに、勤労者の福祉増進に加え、生活の充実・雇用の促進支援・働き方改革の推進を目指す。 - 補助金を交付している長野市勤労者共済会では、施設利用補助券を全会員に配布することで利用者の拡大やサービスに繋がった。また、会員数の増加を目指し、ダイレクトメール発送や商工会議所の会報等に掲載をするなど周知に努めた。 - 勤労者の住宅資金、生活資金等の貸し付け原資として、長野県労働金庫に資金を預託し協調融資制度を実施した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
時代の変化とともに個々の求める余暇活動などが多様化している中、健康維持活動や余暇活動に限らず、勤労者福祉の充実を図っていく必要がある。	いきいきと働くためには、若者、女性、高齢者などすべての労働者に働きがいのある時代に合った働き方や安定的な労働環境を促進する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
- 働きやすい環境の整備など働き方改革を推進するとともに、長野市勤労者共済会にあっては事業の利便性を向上させ新規会員の獲得に向け、一層のPRに協力する。 - 協調融資制度では、利用者増加に向けて、利用者のニーズやさらに優位性が保てる融資商品の提案を求めていく。 - 勤労者福祉施設については、施設再編の方針に沿って、年齢や性別に関わりなく勤労者のワーク・ライフ・バランス実現を支援する施設を目指し、従来施設利用者の継続利用に加え、新規利用者の利用促進を指定管理者と協力していく。	

分野7 快適に暮らし活動できるコンパクトなまち「ながの」(都市整備分野)

政策1 いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進

施策1 地域の特性に応じた都市機能の充実 …施策番号 50

施策2 暮らしを支える生活機能の維持 …施策番号 51

施策3 多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進 …施策番号 52

施策4 地域の特色を活かした景観の形成 …施策番号 53

政策2 拠点をつなぐネットワークの充実

施策1 地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築 …施策番号 54

施策2 拠点をつなぐ交通ネットワークの整備 …施策番号 55

1 施策の概要

施策番号	50 (7-1-1)	分野備断 テーマ① まち	
分野	都市整備分野	担当部局	都市整備部
政策	いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進	担当課	都市計画課
施策	地域の特性に応じた都市機能の充実		
施策の 目指す状態	中心市街地や鉄道駅周辺など都市拠点となるべき地域における人口密度が維持され、市民生活へのサービスの提供可能な都市機能が集約し、居心地の良い空間が形成されている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
							○					○		○	○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	中心市街地や鉄道駅(旧松代駅を含む)周辺は、総合的に見ると買い物、医療機関、金融機関、福祉施設などが集まり、利便性が高い地域である	%	(R3) 50.4	47.4	43.4			↑
	R 5 年度実績値の理由	中心市街地に対して「魅力ある商業施設」及び「駐車場の不足・料金の負担感」の声が複数の世代から寄せられており、肯定的評価が減少傾向にある。							
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	—
	R 5 年度実績値の理由								
統計指標	人口密度	居住誘導区域の人口密度	人/ha	(R2) 50.6	50.2	49.9			50.1
	R 5 年度実績値の理由	都市計画課	市域人口の減少に伴い、居住誘導区域人口密度も緩やかに減少している。						
	人口割合	居住誘導区域の人口割合	%	(R2) 75.8	76.4	76.6			76.0
	R 5 年度実績値の理由	都市計画課	市域人口の減少に比べて、居住誘導区域内人口の減少は緩やかであることから、人口割合は維持、ないし若干の増加傾向にある。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	都市計画マスタープランの基本方針である集約型都市構造に対応する土地利用の実現のため、令和4年9月に長野市立地適正化計画の改定をおこなった。 都市再生特別措置法に基づき、一定の区域に人口や都市機能を誘導していくため、居住誘導区域外での開発行為や建築行為について事前の届出を徹底させた。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGs の視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
集約型のまちづくりを進めるには、計画的な規制・誘導が必要である。特に近年は人口減少とともに、都市全体が低密度化している問題に加え、自然災害への対応など防災まちづくりの推進の観点から総合的な対策が必要である。	快適に暮らし活動できるまちづくりに際しては、都市機能の集約施策を推進すると共に、近年、頻発・激甚化する自然災害に対応するため「災害に強いまちづくり」の観点を加えた総合的な対策が必要である。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
都市計画マスタープランに基づき個別具体の都市計画を誘導し、中心市街地や鉄道駅周辺などについては低・未利用地の有効活用を図るほか、都市拠点としての機能を高めて集約型のまちづくりを進めるために立地適正化計画に関連する支援策、取り組み状況などについてパンフレット等で情報提供することで周知を図る。 都市計画マスタープラン及び立地適正化計画に即した都市づくりの実現に向け、区域区分の見直し作業等を引き続き検討し、関係機関と調整及び協議を進めていく。	

7-1-2

1 施策の概要

分野横断
テーマ①
まち

施策番号	51 (7-1-2)	担当部局	建設部
分野	都市整備分野	担当課	道路課
政策	いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進		
施策	暮らしを支える生活機能の維持		
施策の 目指す状態	市民の暮らしを支える都市基盤や日常生活に必要な機能が維持されている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール							○	○						○	○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	日常生活に必要なインフラが整備されている	%	(R3) 56.3	54.7	53.1			↗
	R 5 年度実績値の理由	大きな変動はないものの、公共交通の利便性が低下しているという意見が目立っている。							
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	-
	R 5 年度実績値の理由								
統計指標	上水道管路の耐震化率	上水道管路総延長に占める老朽管更新などにより耐震化された管路延長の割合	%	(R2) 15.2	16.2	16.4			17.7
	R 5 年度実績値の理由	水道整備課	老朽管解消事業などで耐震管を6,925m布設したことによる。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	生活道路、上下水道や情報通信網など生活を支える都市基盤について、計画的に改修、更新を実施した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGs の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
生活道路、上下水道や情報通信網など生活を支える都市基盤を将来にわたって健全な状況を維持していくため、計画的に改修、更新を実施していく必要がある。過疎化が進む中山間地においては、施設の複合化などの取組を進める。	都市基盤の強化に際しては、社会や環境の側面にも配慮し、持続可能な、社会・環境・経済の統合的なインフラ整備とすることが必要である。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
インフラ施設を持続的に健全に保つためには、将来的に維持費の増大が見込まれるため、計画的なメンテナンスの実施や新技術の導入など、財政負担の軽減、平準化を図る必要がある。	

1 施策の概要

施策番号	52 (7-1-3)	分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ② ひと
分野	都市整備分野	担当部局	建設部
政策	いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進	担当課	建築指導課
施策	多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進		
施策の 目指す状 態	だれもが気軽にまちなかを移動でき、地域の魅力を活かした暮らしやすい住環境が整っている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1 貧困削減 POVERTY	2 飢餓ゼロ ZERO HUNGER	3 良好な健康と福祉 GOOD HEALTH AND WELL-BEING	4 質の高い教育 QUALITY EDUCATION	5 ジェンダー平等 GENDER EQUALITY	10 社会的不平等の是正 REDUCED INEQUALITIES	16 平和と公正 PEACE, JUSTICE AND STRONG INSTITUTIONS	6 安全な水と衛生 CLEAN WATER AND SANITATION	7 再生可能エネルギー AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY	13 気候変動への対応 CLIMATE ACTION	14 海洋資源の持続可能な開発 OCEANS AND MARINE RESOURCES	15 陸上生態系の保護、持続可能な利用と回復 LAND-ECOSYSTEMS	8 持続可能な成長 ECONOMIC GROWTH	9 産業、イノベーション、基盤構造物 INDUSTRY, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE	11 持続可能な都市とコミュニティ SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES	12 持続可能な消費と生産 RESPONSIBLE CONSUMPTION AND PRODUCTION	17 パートナーシップによる開発 PARTNERSHIPS FOR GOAL
主要な目的に該当するゴール						○	○					○			○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	市内の道路、建物のバリアフリー化が進んでいる	%	(R3) 31.4	30.4	30.6			↗
	R 5 年度実績値の理由	市有施設についてはユニバーサルデザイン・バリアフリー整備を実施し、民間建築物については指導及び助言を行った。すべての人にやさしいユニバーサルデザインを取り入れた道路の整備を図った							
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	-
	R 5 年度実績値の理由								
統計指標	道路施設における歩行空間の整備	①1.5m以上の歩道総延長 ②点字ブロックの総延長 ③歩車道の段差解消箇所数	①km ②km ③箇所	(R2) ① 296.8 ② 89.8 ③ 391	① 297.7 ② 90.2 ③ 403	① 298.0 ② 90.9 ③ 404			① 303.0 ② 93.0 ③ 420
	R 5 年度実績値の理由	道路課	若槻地区の点字ブロックを重点的に実施した。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・民間の高齢者、障害者等が利用する建築物や、多くの人が利用する建築物については、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）、長野県福祉のまちづくり条例及び長野市福祉環境整備指導要綱に基づく整備基準を満たすように指導及び助言を行い、市有施設においては新築時及び長寿命化改修工事等に併せてユニバーサルデザイン・バリアフリー整備を実施した。 ・障害者や高齢者など、すべての人にやさしいユニバーサルデザインを取り入れた道路の整備については、道路交差点における歩車道の段差解消、視覚障害者誘導用の点字ブロックを設置することで安全な歩行空間の整備を図った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGs の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・高齢者、障害者等の人々が安全で快適に暮らせるよう、建築物のバリアフリー化が図られている社会を目指す。 ・誰もが気軽に街なかを移動できる歩行空間を整備する。	・高齢者、障害者等が自立した日常生活及び社会生活を送れるよう又社会生活から取り残されることがないように、建築物のバリアフリー化の促進に努める必要がある。 ・誰もが気軽に移動できる道路環境の整備については持続可能な都市及び居住環境を実現する。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・民間の建築物については、引き続き、関係法令に基づく適正な整備に向けた指導及び助言を行うとともに、公共の建築物については、高齢者や障害者を含むすべての人々が、円滑に利用できるよう、人にやさしい建築物の整備を図る。 ・歩車道の段差解消については、中心市街地の整備がほぼ完了したことから、郊外の住宅地等、歩行者が多い箇所を優先整備する。点字ブロックや歩道整備については、関係団体の意見や通学路としての利用状況などを踏まえた箇所を選定するとともに、道路改良に合わせた整備にも積極的に取り組む。	

1 施策の概要

分野横断
テーマ①
まち

施策番号	53 (7-1-4)	担当部局	都市整備部
分野	都市整備分野	担当課	まちづくり課
政策	いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進		
施策	地域の特色を活かした景観の形成		
施策の 目指す状 態	豊かな自然環境と調和した景観や、地域固有の歴史・文化が感じられる景観が形成されている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連		社会							環境					経済				全体	
		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
		1 POVERTY 貧困削減	2 HUNGER 飢餓の撲滅	3 GOOD HEALTH とウェルビーイング	4 QUALITY EDUCATION 質の高い教育を みんなに	5 GENDER EQUALITY ジェンダー平等	10 SOCIOECONOMIC EQUALITY 社会経済的不平等の 削減	16 PEACE と公正な社会	6 CLEAN WATER と衛生	7 AFFORDABLE and clean energy	13 CLIMATE ACTION 気候変動対策	14 LIFE BELOW WATER 海洋資源	15 LIFE ON LAND 陸上生態系	8 DECENT WORK と経済成長	9 INDUSTRY, INNOVATION とインフラ	11 SUSTAINABLE CITIES とコミュニティ	12 CONSUMPTION と生産	17 PARTNERSHIPS for the Goals	
主要な目的に該当するゴール								○						○			○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	景観やまちなみが美しい地域である	%	(R3) 59.6	62.4	57.3			→
	R5年度実績値の理由	景観やまちなみに関して、地域の活動や市の施策が行われており、美しい地域とを感じる意識は一定の評価である。							
	回答者自身の実践状況①	家のまわりの緑化や美化など、美しい景観づくりを心がけている	%	(R3) 71.9	71.7	71.0			→
	R5年度実績値の理由	市民一人ひとりの美しい景観づくりへの意識が高く、その結果が数値に反映している。							
統計指標	道路美装化延長	歴史的風致の維持向上のため、周囲の良好な景観に調和した道路美装化延長	km	(R2) 8.62	9.00	9.15			9.00
	R5年度実績値の理由	まちづくり課	地域の特色を活かした景観を計画的に整備するため、戸隠地区において道路美装化 (L=0.15km) を進めた。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	- 戸隠地区において、国の重要伝統的建造物群保存地区である歴史的な町並みの魅力を高めるため、地域住民及び関係機関と協議を行いながら、道路美装化を進めた。 - 善光寺地区において、関係者と協議を行いながら、地域の景観の核となる歴史的風致形成建造物の整備助成に取り組んだ。 - 良好な景観形成の啓発として、長野市景観賞に5件、花と緑大賞に14件を選考し顕彰した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
地域固有の歴史・文化が感じられる景観形成には、歴史的建造物の保全とともに、建造物と一体となり歴史的風致を形成する周辺環境についても地域特性を十分に考慮した整備が必要である。 また、建造物の保全や周辺環境の整備を住民による主体的な取り組みにつなげていく必要がある。	地域の特色を活かした景観形成には、地域特性を十分に考慮した整備計画を基に一貫性を持ちながら、住民の主体的な参画、住民と行政の協働により取り組む必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
事業実施に先立ち住民や関係団体と協議を行うなど、地域の理解を得ながら整備を進めるとともに、地域の歴史を生かした住民活動、祭礼や伝統行事などの情報発信、また、顕彰制度により景観に対する住民意識の高揚を図る。	

1 施策の概要

施策番号	54 (7-2-1)	分野横断 テーマ① まち	
分野	都市整備分野	担当部局	企画政策部
政策	拠点をつなぐネットワークの充実	担当課	交通政策課
施策	地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築		
施策の 目指す状態	だれもが利用しやすい公共交通が構築され、多くの人々が利用している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
							○		○	○				○	○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	公共交通の利用により、市内を移動できる環境が整っている	%	(R3) 34.1	30.9	23.4			→
	R 5 年度実績値の理由	運転手不足による路線バスの減便や日曜日運休等により、身近な移動環境に影響があった。							
	回答者自身の実践状況①	通勤、通学、通院などの移動手段として、公共交通機関を日常的に利用している	%	(R3) 20.4	20.6	20.7			→
	R 5 年度実績値の理由	日常的な利用において顕著な変化はみられない。							
	回答者自身の実践状況②	公共交通を、自らの暮らしや地域を維持するために必要なものであると理解し、支えていこうと心がけている	%	(R3) 48.7	48.5	49.7			→
統計指標	R 5 年度実績値の理由	運転手不足によるバス路線の廃止や減便が身近に起こり、また全国各地でも運転手不足の影響が報道されることで市民の関心に若干の変容があったと思われる。							
	公共交通利用回数	市民一人当たりのバス・鉄道などの公共交通機関を利用した回数	回/人	(R2) 100.7	115.5	R6. 11 予定			137
統計指標	R 5 年度実績値の理由	交通政策課	令和 5 年度実績値は未集計(令和 6 年11月以降に集計)						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・信州新町地区で導入したAIオンデマンド交通を中条地区に拡大することで交通空白地域を縮小するとともに利便性の向上に取り組んだ。また、大岡篠ノ井線を廃止することで重複する路線の見直しを行い、その他路線でも路線距離の短縮や利用者数に応じた運行の変更などにより効率化を行った。 ・バスや鉄道利用者の利便性向上のため、東日本旅客鉄道株式会社のSuica機能を備えた地域連携ICカードの導入に向けたシステム開発を行った。 ・運転手不足によるバス路線の運休や減便を解消するため、バス運転手確保に対する支援を行った。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGs の視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
・人口減少やライフスタイルの多様化に伴い、公共交通の利用者が減少している。一方、移動手段の減少による将来的な不安が大きくなっている。 ・公共交通網を維持するための経費（車両の維持費、赤字補填等）は年々増大している。 ・運行事業者においては運転手不足が顕著であり、路線の維持が困難な状況となっている。	地域公共交通は、交通弱者にとって必要な移動手段であるとともに地域活性化を支える基盤である。また、環境側面からも優れた移動手段であるが、その利用率は高いとは言えない状況であり、地域公共交通網を維持していくことは難しくなっている。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・長野市地域公共交通計画に基づき、①公共交通のネットワーク再構築、②運行環境の整備・利便性向上、③啓発・利用促進に取り組む。 - 令和 6 年度に取り組む事業としては、A I オンデマンド交通システムのエリアの拡大、地域バス路線の再編、地域連携ICカードの普及、新たなバスロケーションシステム等の構築、ながのスマート通勤応援事業等を行う。	

7-2-2

1 施策の概要

分野横断
テーマ①
まち

施策番号	55（7-2-2）	担当部局	企画政策部
分野	都市整備分野	担当課	交通政策課
政策	拠点をつなぐネットワークの充実		
施策	拠点をつなぐ交通ネットワークの整備		
施策の 目指す状態	自家用乗用車に過度に頼らず、中心市街地、観光地などの拠点や生活機能の拠点を移動できる交通ネットワークが形成されている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連		社会							環境					経済				全体
		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
		1 人々の生活	2 飢餓	3 持続可能な健康	4 質の高い教育	5 ジェンダー平等	10 社会的不平等	16 平和と公正	6 清潔な水と衛生	7 エネルギー	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	8 持続可能な成長	9 産業・イノベーション	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費と生産	17 パートナーシップ
主要な目的に該当するゴール							○		○	○				○	○		○	

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	〔再掲：公共交通の利用により、市内を移動できる環境が整っている〕	%	(R3) 34.1	30.9	23.4			→
	R 5年度実績値の理由	運転手不足による路線バスの減便、日曜日運休等により、身近な移動環境に影響があった。							
	回答者自身の実践状況①	〔再掲：通勤、通学、通院などの移動手段として、公共交通機関を日常的に利用している〕	%	(R3) 20.4	20.6	20.7			→
	R 5年度実績値の理由	日常的な利用において顕著な変化はみられない。							
	回答者自身の実践状況②	〔再掲：公共交通を、自らの暮らしや地域を維持するために必要なものであると理解し、支えていこうと心がけている〕	%	(R3) 48.7	48.5	49.7			→
統計指標	R 5年度実績値の理由	運転手不足によるバス路線の廃止や減便が身近に起こり、また全国各地でも運転手不足の影響が報道されることで市民の関心に若干の変容があったと思われる。							
	公共交通利用回数 (再掲：施策番号54)	市民一人当たりのバス・鉄道などの公共交通機関を利用した回数	回/人	(R2) 100.7	115.5	R6.11 予定			137
	R 5年度実績値の理由	交通政策課	令和5年度実績値は未集計(令和6年11月以降に集計)						
	自転車通行空間の総延長	自転車道などの総延長	km	(R2) 11.40	17.70	24.70			32.80
統計指標	R 5年度実績値の理由	道路課	矢羽根型路面標示の設置及び千曲川新道（綿内）の一部供用開始によるもの						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・自転車通行空間等の整備として、市営自転車駐車場（安茂里駅・朝陽駅）へのサイクルスタンドの設置や、川中島駅自転車駐車場の照明LED化工事を行った。 ・長野市自転車活用推進計画に基づき、箱清水石堂線等への矢羽根型路面標示の設置など具体的な施策に取り組んだ。また、松代・若穂地区の拠点を結び、地域・観光振興を目的とした自転車道・遊歩道（千曲川新道）については、地元との合意による優先順位に基づき整備を行い、一部で供用開始した。 ・Maas等の利用に向けた整備として、G T F S のデータ化を進め、スマホ等でバス路線の経路検索が容易になった。
--	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・自転車利用促進のため適正な規模の駐輪場及び放置自転車保管場所が必要であるが、特に長野駅周辺ではそのスペース確保が困難である。 ・駐輪場に長期間放置されている自転車が多数あり、一部の駐輪場では利用に支障をきたしているほか、移送や処分に多額の費用を要している。 ・千曲川新道については、地元との協議により通学路として活用できる箇所を優先的に整備する必要がある。 ・来訪者が公共交通機関を利用しやすいような環境の整備が充分とは言えない。	・公共交通機関や自転車等の利用を促進し、環境に負荷のかからない交通手段に乗り換える必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・駐輪需要の高い場所での駐輪スペース確保のため、民間事業者との連携を検討する。 ・放置自転車を減らし、利用環境を向上させるための取組みに加え、移送や処分に要する費用の削減に向けた施策を実施する。 ・千曲川新道については地元協議の上、計画的に境界立会いや測量設計を実施する。 ・来訪者が使いやすいようにバスロケーションシステムを再構築するとともに、バス待合所の設置等、環境整備を進める。	